

アニュアルレポート 2009

2009年3月期

# *Proud Tradition, Positive Change*

東京電力株式会社

# Contents

- 1 プロフィール／TEPCOスナップショット
- 2 連結財務ハイライト

## トップメッセージ

- 4 株主・投資家のみなさまへ
- 5 社長インタビュー
- 13 企画担当役員からのメッセージ
- 14 経理担当役員からのメッセージ



## 特集：Proud Tradition, Positive Change

- 16 特集Ⅰ：電源のベストミックス  
柔軟かつ強靱な電源設備の再構築
- 19 特集Ⅱ：販売拡大  
販売営業活動の着実・効果的な推進



## 事業レビュー

- 22 TEPCO at a Glance
- 23 電気事業
- 26 電気事業以外の事業
- 27 研究開発と知的財産活動
- 28 主要設備



## 経営基盤の強化に向けて

- 29 東京電力グループの社会的責任 (CSR)
- 32 コーポレート・ガバナンス
- 36 取締役、監査役および執行役員
- 38 組織図
- 39 主要子会社および関連会社



## 財務セクション

- 40 11年間の主要データ
- 42 財務分析
- 48 連結財務諸表
- 70 財務諸表
- 80 社債明細表 (単体)
- 83 会社概要

### 将来見通しの記述について

本アニュアルレポートにある計画、戦略、業績予想などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画、為替レートなど不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などが本レポートの記述と異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

# プロフィール

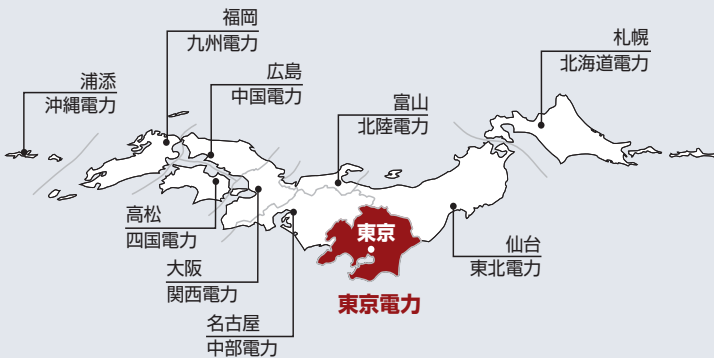
東京電力は、1951年の設立以来、半世紀以上にわたり発電・送電・配電一貫体制のもとで、安価で高品質な電気をお届けし、社会の発展と生活を支えてきました。

当社を取り巻く昨今の経営環境は、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震により、主力電源である柏崎刈羽原子力発電所が被災したことに加え、世界規模での景気の急速な悪化などの影響により、大きな経営課題に直面しております。

当社としましては、この難局を打開するため、グループの総力を結集して同発電所の点検・復旧作業を慎重かつ着実に進めるとともに、安定供給の確保や徹底した費用削減に取り組み、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

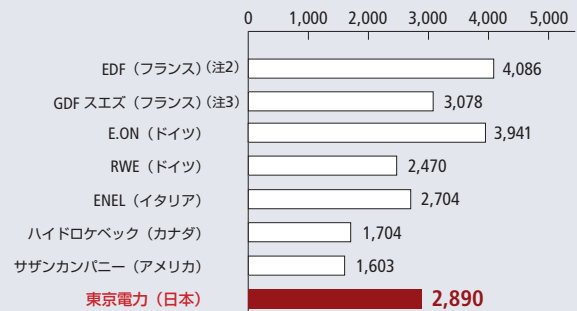
## TEPCO スナップショット

### 電力10社のサービスエリア



### 海外の電力会社との販売電力量比較 (注1)

(億kWh、2008年/2008年度)

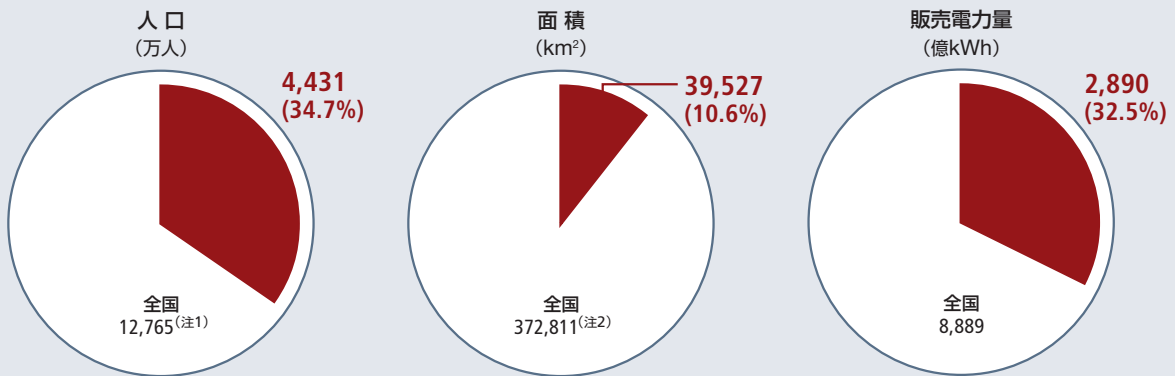


注: 1. 販売電力量は、海外販売分を含めた値(卸市場への販売分を除く)  
 2. 国内のみの値  
 3. 卸市場への販売分を含む。グループ会社(ベルギー・エレクトラベルなど)によるフランス国外の販売電力量が大半を占める

出所: 各社アニュアルレポートほかより当社調べ

### 日本における東京電力の位置付け

(2008年度)



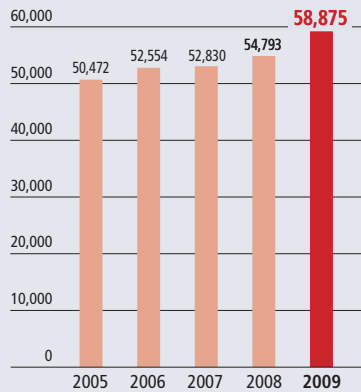
● 当社サービスエリア  
 ○ 全国 (注3)

注: 1. 全国の人口は、2009年1月1日現在(総務省統計局調べ)  
 2. 出所: 電気事業便覧(2008年版)  
 3. 電力会社10社の合計

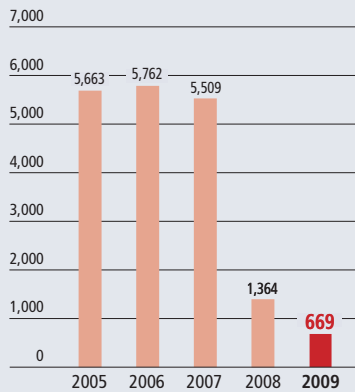
# 連結財務ハイライト

東京電力株式会社及び連結子会社

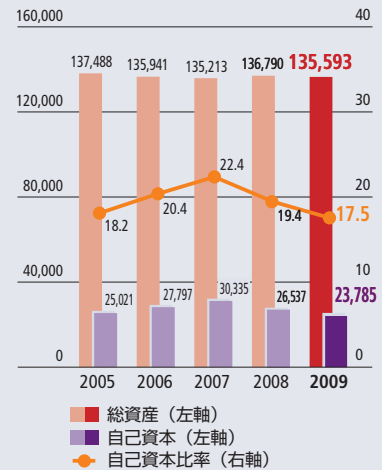
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



総資産、自己資本および自己資本比率  
(億円) (%)



(3月31日に終了した会計年度/会計年度末)

	百万円			百万米ドル (注1)
	2009	2008	2007	2009
<b>3月31日に終了した会計年度:</b>				
売上高	¥ 5,887,576	¥ 5,479,380	¥ 5,283,033	\$ 59,936
営業利益	66,935	136,404	550,911	681
当期純利益 (損失)	(84,518)	(150,108)	298,154	(860)
販売電力量 (百万kWh) (注2)	288,956	297,397	287,622	
<b>1株当たり金額 (円、米ドル):</b>				
当期純利益 (損失)	¥ (62.65)	¥ (111.26)	¥ 220.96	\$ (0.64)
配当金	60.00	65.00	70.00	0.61
自己資本	1,763.32	1,967.03	2,248.34	17.95
<b>3月31日に終了した会計年度末:</b>				
自己資本 (注3)	¥ 2,378,581	¥ 2,653,762	¥ 3,033,537	\$ 24,214
総資産	13,559,309	13,679,055	13,521,387	138,036
有利子負債	7,938,087	7,675,722	7,388,605	80,811
<b>財務指標:</b>				
ROA (%) (注4)	0.5	1.0	4.1	
ROE (%) (注5)	(3.4)	(5.3)	10.3	
自己資本比率 (%)	17.5	19.4	22.4	

注: 1. 米ドル金額は、便宜上2009年3月31日現在の為替レートである1米ドル=98.23円で計算しています。

2. 当社単体ベース

3. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

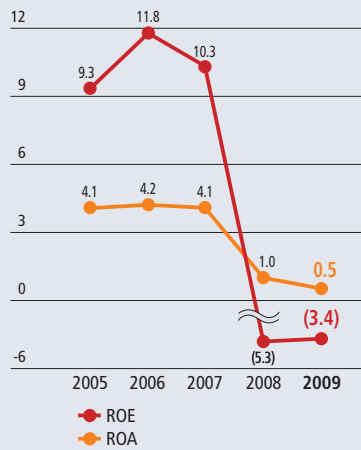
4. ROA=営業利益/((前期末総資産+当期末総資産)/2)

5. ROE=当期純利益/((前期末自己資本+当期末自己資本)/2)

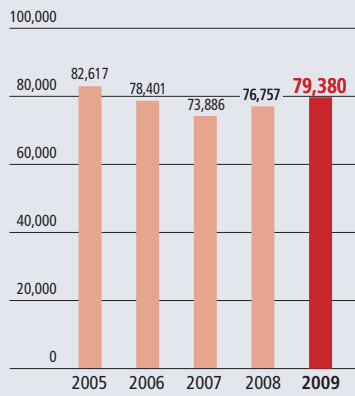
6. 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。

過去11年間の主要データはP40～41をご参照ください。

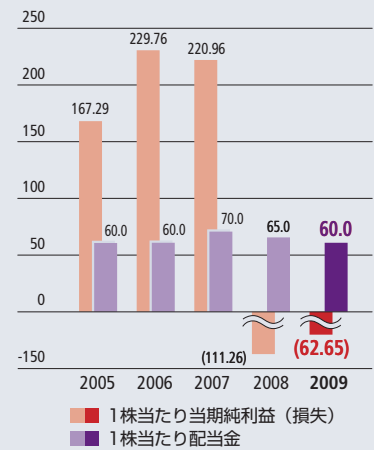
### ROAおよびROE (%)



### 有利子負債 (億円)



### 1株当たり当期純利益(損失)および配当金 (円)



## 事業別概要

(3月31日に終了した会計年度)

	売上高		概 要
	(%)	(億円)	
電気事業	89.2%	49,523, 51,691, 55,542	> 電気の供給
情報通信事業	1.7%	1,758, 1,275, 1,041	> 電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発および保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸および保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	6.7%	3,715, 3,733, 4,189	> ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油および石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	2.1%	1,387, 1,394, 1,335	> 不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	0.3%	138, 192, 171	> 海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

※ 売上高は、セグメント間の内部売上または振替高を含めた数値です

2007 2008 2009

## トップメッセージ

### 株主・投資家のみなさまへ



取締役会長 勝俣 恒久

取締役社長 清水 正孝

東京電力グループは、2009年度(2010年3月期)を「危機突破の正念場」と位置付け、3つの最重点計画の達成にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

2007年7月の新潟県中越沖地震により当社の柏崎刈羽原子力発電所の全プラントが停止したことに加え、原油価格の乱高下や世界規模での景気の急速な悪化などの影響により、東京電力グループは大変厳しい局面に直面しております。

これに対して、1,000億円を超える費用削減を実行するなど、グループの総力を結集して経営課題の克服に取り組みましたが、2008年度の連結決算における当期純損益は、2年連続の赤字となる845億円の損失となりました。

東京電力グループは、2009年度を「危機突破の正念場」と位置付け、引き続き「柏崎刈羽原子力発電所の復旧」を慎重かつ着実に進めるとともに、「安定供給の確保」や「徹底した費用削減」の3つの最重点計画に、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

あわせて、環境が重視される社会において、ゼロ・エミッション電源の中心を担う原子力の開発推進や世界最高レベルの高効率火力の導入、また、電気的环境優位性を活かしたあらゆる分野における電化の促進など、電力の需給両面から低炭素社会の実現に取り組むことにより、東京電力グループの新たな成長・発展につなげてまいります。

株主・投資家のみなさまには、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年7月  
取締役会長

勝俣 恒久

取締役社長

清水 正孝

# 社長インタビュー



東京電力グループは、エネルギー供給面の低炭素化に加え、需要面での電化を推進し、低炭素社会の実現に向けて最大限貢献していきます。

取締役社長  
清水 正孝

2008年度は東京電力にとってどのような年だったか、お聞かせください。

## 当期概況

2008年度は、当社に限らず、全世界的に本当に波乱の年だったと思います。年度前半の原油価格の急騰とその後の急落、9月のリーマン・ショックを契機とした急速な景気後退など、これまで経験したことの無い大きな変動がこの1年で起きました。

特に当社の場合、2007年7月の新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所が停止し、これによって生じた発電量の減少を火力発電で補わなければならなかったため、原油価格高騰の影響をより大きく受けることとなりました。2008年度の燃料費は

2兆円を超えましたが、これは同発電所停止前の2006年度に比べると、ほぼ倍の水準となっています。

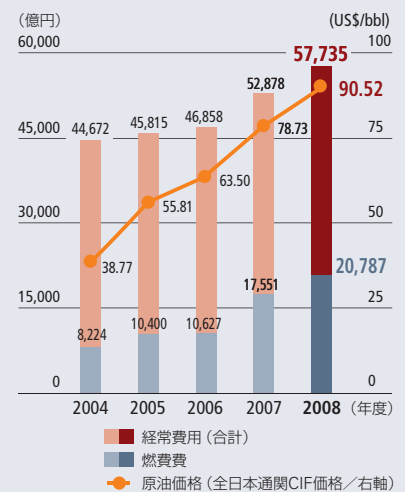
これに対して、当社は1,000億円を超える徹底的な費用削減を実行したほか、昨年9月には電気料金の見直しを実施し、火力発電の増加に伴う燃料消費量の増加を電気料金に適切に反映するなど、経営面での対応を図りましたが、すべてをカバーするには至らず、2年連続の赤字を計上することとなりました。

## 安定供給の確保

このように収支面では厳しい1年だったものの、当事業の基盤である電力の安定供給は、無事に確保できました。

特に、当社の発電電力量の約2割を担う柏崎刈羽原子力発電所の停止を補うため、休止火力発電所の運転再開や新規火力発電所の建設前倒しによる供給力確保を着実に実施できたことが大きなポイントでした。また、日々の電力の安定供給は、電気をつくる発電部門

経常費用および燃料費(単体ベース)



## 柏崎刈羽原子力発電所停止による影響

	2008年度	[参考] 2007年度
<b>影響額合計</b>	<b>6,490</b>	<b>6,150</b>
<b>燃料費等</b>	<b>5,850</b>	<b>4,200</b>
燃料費・購入電力料等の増加	6,350	4,600
核燃料費・原子力バックエンドの費用の減少	-500	-400
<b>復旧費用等</b>	<b>640</b>	<b>1,950</b>
特別損失（災害特別損失等）	565	1,925
その他（休止火力立上げ費用等）	75	25
原子力発電電力量の減少	500億 kWh	400億 kWh
原子力設備利用率（%）	43.8	44.9

耐震強化・防災機能向上などに係る投資額の見込み  
1ユニット当たり150億円程度／総工事費は1,000億円程度

と、それをお客さまに送り届ける電力ネットワーク部門が一体となって初めて実現できるものですが、この点でも、厳しい需給状況のなか、それぞれの社員がそれぞれの持ち場で職責をきちんと果たしてくれました。このような電力の安定供給に対する責任感、使命感こそ、私たちが先輩から引き継いできた「TEPCOスピリッツ」であり、困難な状況にあるほど、底力を発揮するものだと考えています。

一方で、将来を見据えた取り組みも着実に進みつつあります。熱効率59%を実現した最新鋭火力である川崎火力発電所1号系列の営業運転開始、サハリンIIプロジェクトからのLNG初出荷、「東西連係ガス導管」の運用開始による発電所やLNG基地の弾力的かつ効果的な運用など、今後の安定供給に資する取り組みの成果が確実に現れています。

## 柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況

新潟県中越沖地震による被災以降、柏崎刈羽原子力発電所では、7基すべての復旧に向けて、「復旧への取り組み」と「耐震安全性向上への取り組み」の2つのプロセスを並行的に進めていますが、7号機ではこれらのプロセスを終え、およそ2年ぶりに運転を再開しました。

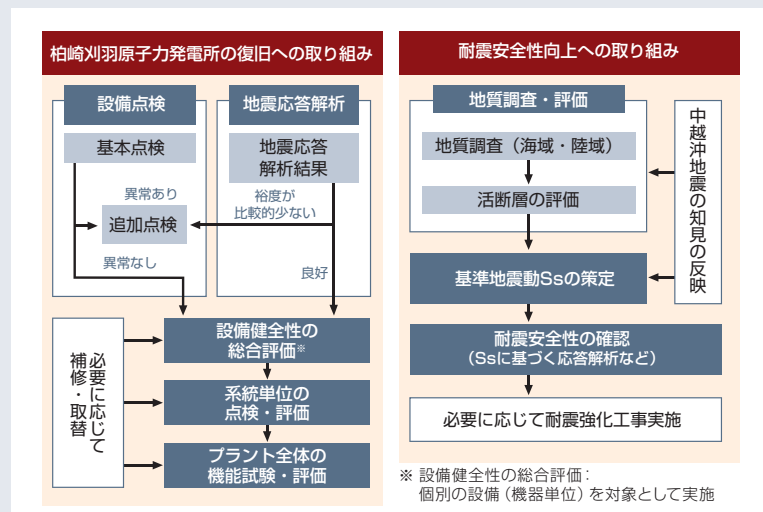
「復旧への取り組み」においては、まず設備ごとに地震による影響を確認します。7号機では、約1,400もの機器の点検・評価を詳細に行い、必要に応じて補修・取り替えを実施しました。その後、関連する機器を組み合わせた系統単位の点検・評価を行い、系統に要求される機能・性能が発揮できることを確認しました。

一方、「耐震安全性向上への取り組み」では、まず念入な地質調査を実施するとともに、最新の知見を取り入れ、将来にわたって起こりうる最大の地震動の想定を引き上げました。その後、この想定を踏まえ、中越沖地震で観測された1.5倍に相当する地震動に対しても発電所の安全機能が確保されるよう、必要に応じて耐震強化工事を実施しています。7号機では、約3,000カ所

の配管などについて、サポートの強化や追加などを実施し、2008年11月に耐震強化工事を完了しました。

これらの2つのプロセスを経て、2009年2月、原子力安全・保安

## 災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築





柏崎刈羽原子力発電所の7号機は運転を再開したものの、日本経済全体の景気の低迷が続くなど、2009年度も厳しい経営環境が続いています。この難しい局面に、どのように対応していくお考えですか。

### 危機突破に向けて

まずは、何といたっても柏崎刈羽原子力発電所の全面復旧に向けた取り組みが重要です。

新潟県中越沖地震からおよそ2年という非常に長い時間がかかりましたが、このたび、7号機の運転を再開することができました。しかしながら、7基あるうちのまだ1基であり、全7基の運転再開に向け、これから本番になります。

このため、2009年度についても、さらなる費用削減を徹底し、3年連続の赤字を回避するだけでなく、十分な利益水準を確保したいと考えています。

### 柏崎刈羽原子力発電所の復旧に向けて

今年の5月、1年10カ月ぶりに7号機の原子炉を起動させる現場には、私も立ち会いました。原子炉起動のために制御棒を引き抜く直前の運転員全員の緊張感や、制御パネル表示が原子炉起動を示す赤に変わった瞬間の安堵感は、今も忘れることができません。その瞬間、多くの運転員の目が潤んでいるようにも見えました。復旧までの1年10カ月を思えば、いろいろと胸に去来するものがあったのだと思います。

7号機の次に復旧が進んでいる6号機については、6月23日までに系統健全性の評価および耐震安全性の



7号機の原子炉起動に立ち会う清水社長（中央制御室）

院と原子力安全委員会より、プラントの起動について安全上の問題は無いとの判断をいただき、また新潟県、柏崎市、刈羽村からも運転再開についての了解をいただいたことから、5月9日より原子炉を起動しました。プラント全体の機能試験・評価では、20%、50%、75%、100%と段階的に出力を上げ、それぞれの段階で設

備の健全性を確認した結果、継続的な運転が可能であることを確認しました。

残りの1～6号機についても、同様のプロセスを着実に進め、7基すべての営業運転を目指していきます。

### 復旧などの進捗状況（2009年7月現在）

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機	
設備健全性の評価	建物・構築物	点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (2008.12.25)	報告書提出 (2008.09.01)
	設備	機器単位の点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出	報告書提出
		系統単位の点検・評価						報告書提出 (2009.06.23)	報告書提出 (2009.02.12)
		プラント全体の機能試験・評価						計画書提出済 (2009.06.23)	報告書提出 (2009.06.23)
耐震安全性の確認		実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (2009.05.19)	報告書提出 (2008.12.03)	
耐震強化工事		実施中 2009.01～	実施中 2009.06～	実施中 2008.11～	実施中 2009.05～	実施中 2009.01～	完了 2008.07～2009.01	完了 2008.06～2008.11	

確認を終え、7月3日に新潟県、柏崎市、刈羽村へ  
 運転再開のお願いをしました。残りの1～5号機に  
 ついても、先行の6、7号機で得た経験を最大限活  
 かしながら、今後も慎重かつ着実に取り組んでい  
 きます。

またこれから先、災害に強く安全・安心な原子  
 力発電所を構築していくには、その時々最良の  
 知見に基づき、最善の手立てを講じながら、設備  
 を維持・形成していくのは当然のことですが、そこ  
 に甘んじるのではなく、新しい知見を絶えず考慮

に入れる謙虚な姿勢が必要と考えています。地域  
 の方々と同じ目線に立ち、安全・安心な原子力発  
 電所づくりを全力で推し進めていきたいと思いま

す。今回の被災は世界の原子力発電所でも類をみな  
 い大きさであり、それだけに、非常に大きな教訓  
 であるといえます。当社がこれをしっかりと活か  
 すことは当然のことですが、それだけではなく、  
 日本中、世界中の原子力事業者にこうした教訓を  
 しっかりと伝えていくことも、当社の使命である  
 と考えています。

### さらなる費用削減

一方、費用削減もしっかりやっています。費  
 用削減はどの時代においても企業の永遠の課題で  
 すが、私がいつも言っているのは、プロの「目」と  
 「技」で設備の健全性や信頼性をきちんと確保しつ  
 つ、同時にコストを抑えていくことの重要性です。

当社は、非常に厳しい状況に置かれていますが、  
 このような極限状態のときほど力は発揮されるも  
 のでもあります。これまでも第一線の現場の努力  
 などにより、一過性ではない、継続性・永続性のある  
 取り組みが数多く積み重なってきています。引  
 き続き、気を緩めることなく、費用削減を徹底し、  
 危機突破を達成します。また、これらの取り組み  
 を継続・標準化していくことで、必ず今後の実力  
 となり、当社のDNAとして受け継がれ、より強靱  
 な企業体質を実現できるものと考えています。

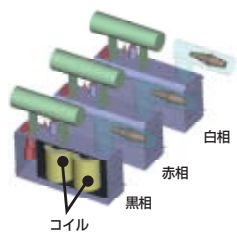
### 費用削減の一例

部門	視点	事例
流通	設備形成の 合理化	50万ボルト三相一体型変圧器の開発 (下記事例参照)
		雷観測、実規模試験および解析を用いた 避雷器設置管理の合理化
発電	設備形成の 合理化	グループ会社との協働による発電所水排水処理 計算機および制御装置の更新
	運用・保守の 合理化	ユニット式巻上機の劣化状況に応じた 点検頻度および管理方策の設定

#### 事例：50万ボルト三相一体型変圧器の開発

**従来の50万ボルト変圧器**

- 輸送時の重量・寸法の制約から、  
タンクを相ごとに分離、  
一相2コイル構成
- 重量物輸送ルート確保が困難

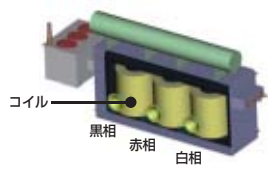


白相  
赤相  
黒相  
コイル

**50万ボルト三相一体型変圧器**

- 仕様・構造の合理化、新技術の  
適用によりコンパクト化を図り、  
三相一体・一相1コイル構成を実現
- 安価な汎用トレーラーで輸送可能な  
分解構造

7台の変圧器で約38億円の節減効果



コイル  
黒相  
赤相  
白相

2009年度の経営計画については2008年度と同様、数値目標を設定しないとのことで、中長期ビジョン「経営ビジョン2010」の進捗状況はいかがでしょうか。また目標の見直しはあるのでしょうか。



### 経営計画と経営ビジョン2010について

2009年度の経営計画は、「危機突破の正念場」である2009年度に確実に取り組むべきものと、将来の成長・発展に向けた新しい東京電力グループを構築するために取り組むべきものと、2つの大きな柱を掲げました。また、柏崎刈羽原子力発電所の停止により、前年度同様、経常利益や財務体質改善などの具体的な数値目標は設定していませんが、引き続き「経営ビジョン2010」において設定した数値目標の達成に向け、最大限の努力をしているところです。

「経営ビジョン2010」の数値目標に対する進捗・成果ですが、柏崎刈羽原子力発電所の停止や燃料価格の乱高下などにより、「業務効率の改善目標」、「財務体質の改善目標」については、非常に厳しい状況にあります。

一方、「事業の成長目標」の販売電力量の開拓目標については、単年度実績は前年度を下回ったものの、オール電化戸数の普及実績が着実に伸びたことなどにより、累計実績では95.1億kWh（2008年度単年では17.0億kWh）となり、目標を1年前倒しで達成できる見通しとなりました。

### 新しい経営ビジョンについて

将来の成長・発展を実現するための目標とすべき将来の姿についても、具体的に検討を始めたところです。

新しい経営ビジョンでは、化石燃料の高価格リ

### 数値目標の概要

		経営ビジョン2010 (注1) (目標年度：2010年度)	2008年度の実績 (注1、2)
<b>業務効率改善目標</b>		設備安全・品質確保を大前提に、2003年度比で <b>20%</b> 以上改善	—
<b>財務体質改善目標</b>	自己資本比率	株主資本比率 <b>25%</b> 以上	<b>16.4%</b> (△1.8%)
	有利子負債		残高：77,488億円(2,689億円増加)
<b>事業の成長目標</b>	販売電力量の開拓量	<b>100億kWh</b> 以上 (2004～2010年度合計)	<b>17.0億kWh</b> (△10.2億kWh)、 累計 <b>95.1億kWh</b>
	電気事業以外の売上高(注3)	<b>3,000億円</b> 以上	<b>3,338億円</b> (230億円増加)
	電気事業以外の営業利益(注4)	<b>500億円</b> 以上	<b>355億円</b> (△53億円)
<b>地球環境貢献目標</b>	CO <sub>2</sub> 排出原単位	CO <sub>2</sub> 排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比 <b>20%</b> 削減 (0.304程度kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	<b>0.332kg-CO<sub>2</sub>/kWh</b> (注5) (約22%減少)

注：1. 特に注記がない実績・目標は単体ベース

2. ( )内は対前年度比

3. 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計。なお、附帯事業とは当社単体における電気事業以外の事業を言います

4. 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計

5. 炭素クレジットを反映した調整後のCO<sub>2</sub>排出原単位。なお、調整前の実CO<sub>2</sub>排出原単位は0.418kg-CO<sub>2</sub>/kWhです

スクに対応しつつ、低炭素社会実現に貢献する電力供給設備の再構築、電気的环境優位性を活かした電化の推進による一層強靱な事業基盤の形成、利益拡大に資する事業投資、研究開発などを織り込んでいきたいと考えています。今後、さまざまなステークホルダーのみなさまの意見を伺いながら策定していきたいと考えています。

**「低炭素社会実現への貢献」というキーワードがありました。この点を含め、今後の成長戦略について現時点ではどのようにお考えですか。**

### エネルギー事業者としての責務

低炭素社会を実現するためには、エネルギーの供給側と需要側の両面からの取り組みが必要不可欠であり、電気事業者の役割は非常に大きいと認識しています。

当社においても、経営方針の大きな柱のひとつに、低炭素社会の実現に最大限貢献することを掲

げています。具体的には、ゼロ・エミッション電源の中心を担う原子力の開発推進や、火力発電の高効率化などにより供給サイドの低炭素化を進めるとともに、ヒートポンプによる高効率機器の普及など、あらゆる分野における「電化」を積極的に推進し、需要サイドにおいても低炭素化を進めていきます。

### 販売営業戦略

「電化」により低炭素社会に貢献することは、当社にとっての販売拡大のチャンスでもあり、今後はさらに、電気的环境優位性を活かした「攻めの営業」を展開していきます。

家庭用については、オール電化住宅の「環境性」や「経済性」が多くのお客さまから支持されていることから、引き続き堅調に伸びるものと考えています。一方、業務用と産業用は開拓できる潜在需要がまだまだあるとみています。特に産業用においては、電気は熱需要に向かないという既成概念がありましたが、生産現場によっては、IHや高効率ヒートポンプなどの、法人向け電化機器・システムを導入することで、製品品質やエネルギー利

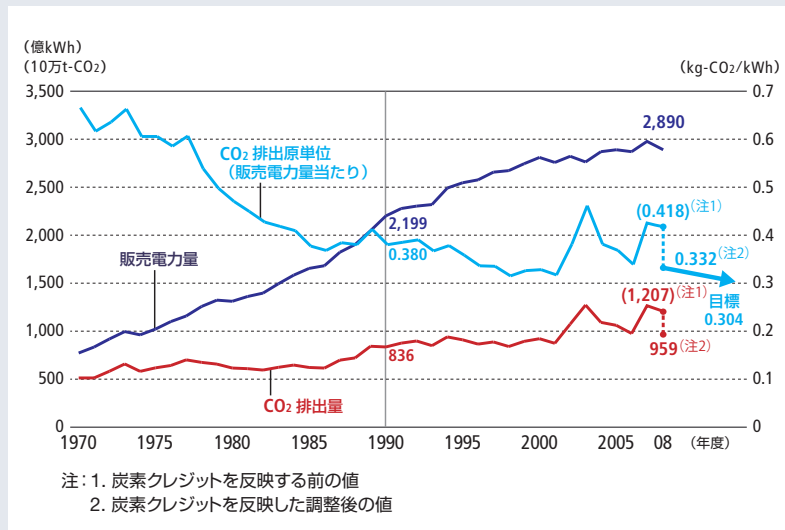
## 地球環境貢献目標

当社は、日本における京都議定書削減目標（温室効果ガス排出量を2008～2012年の5年間平均で1990年比6%削減）に最大限貢献することを目指し、1kWhの電気を使うときに排出されるCO<sub>2</sub>の量（CO<sub>2</sub>排出原単位：kg-CO<sub>2</sub>/kWh）を「2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減」する自主目標を掲げています。

当社がCO<sub>2</sub>の総排出量ではなく、CO<sub>2</sub>排出原単位の削減を目標としている理由は、電気の使用量は経済活動などお客さまの事情や天候などに左右されるためです。加えて、中長期的な「低炭素社会」を実現していくためには「電化」を推進していくことが重要であり、社会全体の低炭素化に向けた当社の役割としては、排出原単位での目標設定が適切であると考えています。

より詳細な説明は、P30の「環境重視型社会への貢献～CO<sub>2</sub>排出原単位削減に向けて～」をご参照ください。

### CO<sub>2</sub>排出量・排出原単位の推移



用効率の向上、製造コストの抑制など、機能性や環境性、経済性を同時に向上させることも可能です。また業務用においても、IH技術を用いた電化厨房は温度管理が容易なうえ、排熱や輻射熱が少なく室内環境を良好に保ちやすいなど、操作性や作業環境性が非常に優れていると高い評価をいただいています。

現在当社は、「電化」の認知度と評価のさらなる向上を目指し、家庭用、業務用、産業用の用途別に体験型施設を用意するなど、お客さまのエネルギーに関する多様なニーズにお応えする販売営業活動を展開しているところです。

### 新事業の展開方針

電気事業以外の分野においては、電気事業とのシナジーも考慮し、資源の上流や海外IPP事業など、電気事業の周辺分野に集中することを基本的な考え方として、将来の成長に向けた投資などを進めていきます。

現在も、天然ガスやウランの権益確保によるエネルギーセキュリティの向上などに力を入れています。今後も、収益性やリスクを総合的に十分勘案したうえで、チャンスがあれば積極的に投資していきます。また、海外コンサルティング事業についても、当社の有する技術力や人材などの経営資源を有効活用できることから、積極的に展開しています。最近では、海外コンサルティング事業での実績が認められ、海外投資案件のオファーが入る事例もできています。

### 人材育成の取り組み

電気事業は巨大な「設備」とそれを動かす「人」と「技術」によって成り立っています。当社グループは、これまで2度の石油危機をはじめとする数々の苦難を「人」と「技術」の力を最大限発揮して乗り越えてきました。まさに「人」と「技術」は当社の重要な経営資源であり、事業発展の原動力と考えています。



当社の人材育成のポイントには2つの大きな側面があると考えています。基本はパブリックユーティリティ、すなわち公益事業に必要な「ルールどおりしっかり的確に処理をする」資質です。これに加え、企業としての収益性を追求するため、現状に甘んじることなくチャレンジしていく精神をあわせ持つことが重要だと考えています。

当社は、2010年度において、前年度計画比で300名増の1,100名の採用を予定しています。この計画は、人材育成には時間がかかることや、今後の成長戦略、環境対策を考えたものであり、特に原子力分野や海外展開などのための人材確保の必要性が高まっています。

**配当についてお聞きします。2007年度は大幅赤字のなか、1株当たり65円でしたが、2008年度は、60円とさらに減配となりました。こうした判断となった理由と、今後の見通しについて教えてください。**

### 株主還元・配当方針について

当社は、2007年3月、「安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とする」という配当方針を策定しました。現時点でもこの基本的な考

え方に変更はありませんが、2008年度の配当金については、2年連続赤字となるなど、非常に厳しい収支となったことなどから、年間配当金は、前年度に比べ5円減配の60円とさせていただきます。また、2009年度については、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、安定配当の継続を基本とする配当方針を踏まえた経営の意思として、2008年度と同様の、1株当たり年間60円とすることを公表いたしました。

今後の増配については、そのときの業績および財務体質の改善状況などを総合的に勘案して考えていくこととなりますが、ひとつの目安として、経常利益が従来水準程度まで回復した際に、あらためて検討したいと考えています。

**社長に就任されて1年が経過しました。昨年は、「困難を克服して、より強靱な東京電力グループに生まれ変わる」とご説明いただきましたが、現在のお考えも含め、株主・投資家のみなさまへのメッセージをお願いします。**

### メッセージ

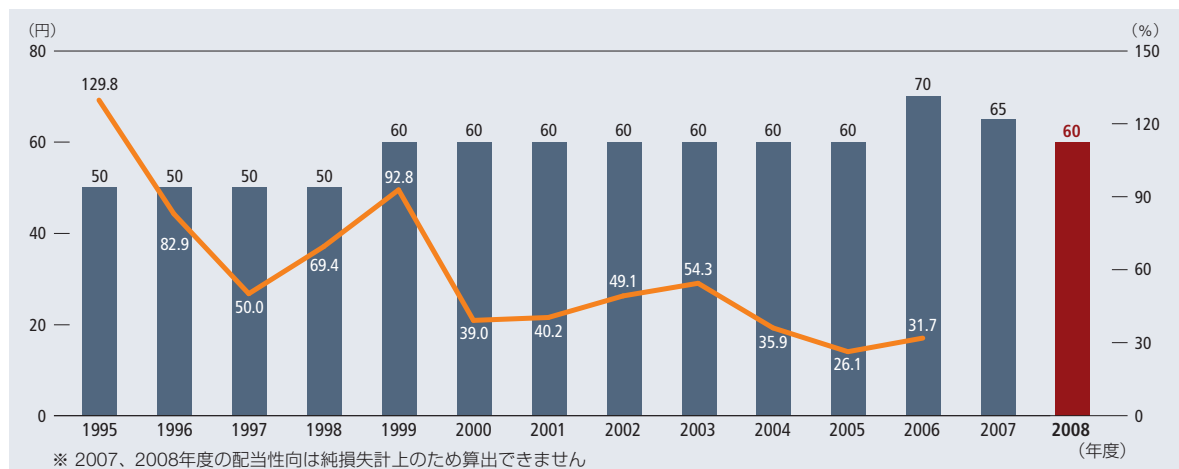
あっという間に1年が過ぎたという感じですが、さまざまな課題に対して、真正面から受け止め、全力で取り組んできたつもりです。

当社は、柏崎刈羽原子力発電所の停止や世界規模での景気悪化など、会社創立以来の逆境にありますが、どんな困難な状況にあっても、それを克服する気概を持ち、これまでお話ししてきた施策を確実に実践していくことで、必ず道を切り拓いていけると確信しています。

ひとつ反省点を挙げるとすると、私の仕事と向き合ううえでの原点でもある、現場との対話が少し足りなかった点です。机上で書類を見ているだけでは本当の姿、特に悪い部分は何も見えてこないものです。組織の隅々まで血の通った経営を実現するためには、現場、現物、現実を重視する「三現主義」を実践していかなければならないと考えています。

株主・投資家のみなさまには、中長期的な視点から当社の将来を見ていただき、引き続き、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 配当額および配当性向の推移



## 企画担当役員からのメッセージ

電力需要は景気悪化の影響により産業用を中心に厳しい状況にあるものの、中長期的には、電灯や業務用の堅調な伸びにより安定して伸びていくと見通しています。これに対し、負荷平準化や柔軟かつ強靱な電源設備の再構築に取り組み、安定供給を確実に達成していきます。

### 2008年度の販売実績

2008年度の販売電力量は、下期以降の生産水準の急激かつ大幅な低下から、産業用需要が大幅に減少したことなどにより、2,890億kWh、対前年比2.8%減と、2年ぶりにマイナスの伸びとなりました。

用途別にみると、電灯と業務用については、気温影響による暖房需要の減少があったものの、産業用需要に比べて景気悪化の影響が相対的に小さく、対前年比は電灯で1.6%減、業務用で0.2%減となりました。

一方、産業用需要については、その大半を占める大口電力が2009年2月に対前年同月比22.0%減と当社における過去最大の減少率を記録するなど、下期以降大幅に減少したことから、対前年比は5.4%減となりました。これは、内外需の急激な減少に伴う在庫調整を行うため、企業が過去に例を見ない規模の減産を短期間で集中的に実施した影響が大きいと考えています。

### 中長期的な見通し

中長期的な販売電力量の見通しについては、他エネルギー産業との競争激化や省エネの進展などが予想されるものの、経済の緩やかな回復に加え、首都圏への人口流入・業務機能の集積やオール電化住宅の普及拡大などを織り込んだ結果、2008～2018年度の年平均増加率を1.3%（気温補正後）と見込んでいます。

また、中長期的な最大電力（送電端最大3日平均）の見通しは、蓄熱システムの普及促進といった負荷平準化対策の効果を織り込み、2008～2018年度の年平均増加率を0.7%（気温補正後）と、販売電力量よりも低い伸びを見込んでいます。

当社では、短期的な安定供給の確保はもとより、中長期的な電力需要の増加を踏まえ、負荷平準化など需要面の対策と、原子力を中心とする柔軟かつ強靱な電源設備の再構築や流通設備の増強、既設電源設備の的確な保守・保全などの供給面の取り組みをあわせて実行し、中長期にわたる需給バランスを確保し、安定供給を達成していきます。



常務取締役  
西澤 俊夫

### 電力需要の見通し

(億kWh、万kW、%)

	2007年度		2008年度			2018年度 (想定)	年平均増加率 (2008-18年度)
			上期	下期	年度		
電灯	4.7	(2.1) 976	0.1	-3.1	-1.6 (-0.1) 961	1,145	1.8 (1.7)
特定規模需要以外の需要	4.3	(1.5) 1,104	-0.6	-3.6	-2.2 (-0.6) 1,080	1,247	1.5 (1.4)
業務用	3.8	(2.4) 776	-0.1	-0.3	-0.2 (0.7) 775	-	-
産業用	2.2	(2.0) 1,094	0.6	-11.5	-5.4 (-5.1) 1,035	-	-
特定規模需要	2.9	(2.1) 1,870	0.3	-6.9	-3.2 (-2.7) 1,810	2,044	1.2 (1.2)
販売電力量合計	3.4	(1.9) 2,974	-0.0	-5.6	-2.8 (-1.9) 2,890	3,291	1.3 (1.3)
(再掲) 大口電力	2.8	(2.6) 890	1.3	-12.0	-5.2 (-5.0) 844	-	-
最大電力(送電端最大3日平均)	6.7	(0.2) 5,896	-	-	-0.1 (1.0) 5,891	6,228	0.6 (0.7)
年負荷率(%)	60.4	[61.8]	-	-	59.0 [59.7]	63.4	-

※ 販売電力量、最大電力の上段の数値は対前年比、( )内は気温うるう補正後年負荷率の[ ]内は気温補正後

### 大口販売電力量(季節調整済)の推移



# 経理担当役員からのメッセージ

厳しい資金調達環境下においても、社債を中心に安定的かつ低コストで必要資金を確保するとともに、流動性対策にも万全を期しております。また、将来に向けて財務体質の一層の強化や高格付の維持とさらなる向上にも取り組んでいきます。



常務取締役  
武井 優

## 資金調達方針

電気事業はその事業特性から、設備の建設や更新のため巨額の長期資金の調達が必要になります。そのため、一度に多額の長期資金の確保が可能な社債が資金調達の中心を担っています。

2008年度においては、9月のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機の発生後も、高い信用力と社債発行市場におけるプレゼンスの大きさなどを背景に、安定して社債を発行することができました。同年度の発行額は6,700億円と、国内事業債（個人向けを除く）において第1位となっています。外債についても、これまで調達源の多様化の観点から複数の通貨で多額の発行を行ってきており、直近では2007年2月にスイスフラン建債を発行しています。今後とも、市場の動向を踏まえながら適宜発行を検討していきます。また、市場環境の変化が激しい時代のなかで、多額の社債を円滑に発行し続けていくためには、社債投資家のみなさまとの信頼関係の維持・強化が重要だと考えており、国内外問わずデットIRにも力を入れています。

金融機関からの借入についても、資金調達の安定

性・確実性を確保する観点から、社債とのバランスを考慮しながら活用しています。国内外の金融機関と強固な取引関係を背景に、金融危機下においてもこれまでどおり安定的に資金調達を行っています。

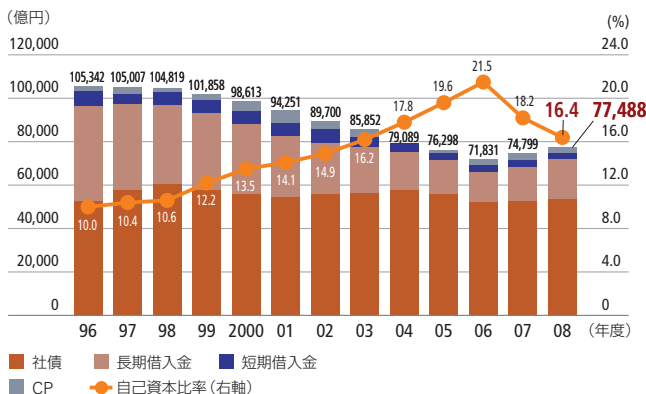
## 流動性の確保

当社は、金融情勢がさらに悪化した場合においても対応できるよう、高水準の短期社債（CP）枠の設定、コミットメントライン契約の締結および十分な現預金残高の維持など流動性確保に向けた対策を実施しています。2008年度にはCP発行枠を6,000億円から8,000億円に増額するとともに、コミットメントライン契約については、契約金額の増額にとどまらず、契約先の分散化、借入条件の多様化、契約期間の長期化などを図っています。

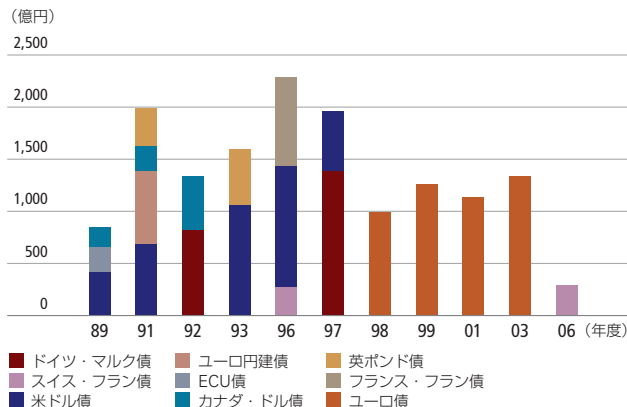
## 財務体質改善方針

このように当社は資金調達に万全の体制を敷いていますが、今後とも安定的かつ低コストでの資金調達を続けていくため、「経営ビジョン2010」で目標として掲げた「株主資本比率25%以上」の達成を目指すとともに、現在の高格付の維持とさらなる向上に引き続き取り組んでいきます。

## 有利子負債残高と自己資本比率の推移(単体ベース)



## 外債発行額の推移(単体ベース)





# Proud Tradition, Positive Change

日々の業務運営のなかで積み上げてきた成果を最大限活かすとともに、  
新たな創意工夫や技術的知見を恒常的なものとしていくことで、  
より強靱な企業体質を持つ、新しい東京電力グループを構築していきます。



## 特集Ⅰ：電源のベストミックス

柔軟かつ強靱な電源設備の再構築

>>> P16

## 特集Ⅱ：販売拡大

販売営業活動の着実・効果的な推進

>>> P19

# 電源のベストミックス



## 柔軟かつ強靱な 電源設備の再構築

### 電源のベストミックスの推進

安定供給、エネルギーセキュリティの確保を基本に、経済性、運用性および環境への適合性などを総合的に勘案しながら、原子力を中心として、LNG、石油、石炭、水力などをバランスよく組み合わせた「電源のベストミックス」を着実に推進しています。

#### 電源設備形成の考え方

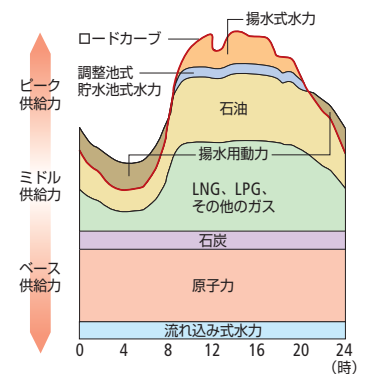
原子力発電は、環境性や安定性に優れる当社のベース供給力を担う主力電源であり、発電コストが原油価格などに左右されないため、電気料金の安定にも役立っています。当社は、現在停止している柏崎刈羽原子力発電所の点検・復旧などを着実に進めるとともに、中長期的には、安全・安定運転を大前提に、原子力設備利用率の向上に努めていきます。

火力発電については、燃料確保の安定性や経済性、環境対策などの観点から、化石燃料のなかでCO<sub>2</sub>排出量の少ないクリーンな燃料であるLNGを中心に、需要変動に柔軟に対応できる運用性と燃料供給の変動に対する調整機能に優れる石油、世界各地に豊富な埋蔵量が存在し、経済性に優れる石炭など、多様な化石エネルギーを利用することにより、エネルギーセキュリティの向上に努めています。

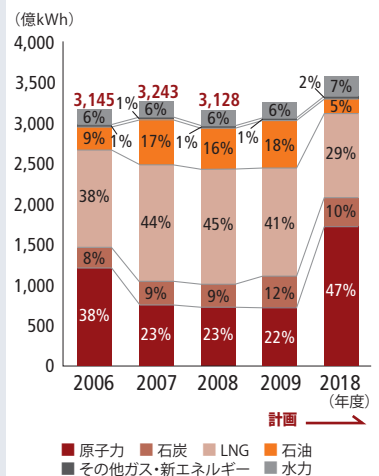
水力発電については、昼間の電力需要のピーク時に柔軟に対応できる揚水式水力を今後も適正量開発していくほか、環境性や長期的なコストの安定性に優れた一般水力についても導入を進めていきます。また、太陽光・風力などの環境性に優れた再生可能エネルギーなどの導入も進めていきます。

設備計画の一覧については、P28「主要設備」をご参照ください。

#### 1日の時間帯別発電



#### エネルギー別発電電力量 (他社受電含む)



※ 計画値は、2009年度の経営計画をもとにしています

## 柔軟かつ強靱な電源設備構成の実現に向けて

「原子力を中心とするゼロ・エミッション電源比率を2020年までに50%に高める」という電気事業全体で掲げた目標を踏まえ、低炭素社会における「電源のベストミックス」を目指し、柔軟かつ強靱な電源設備構成の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

### 原子力開発の推進

原子力発電は、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないだけでなく、燃料となるウランをオーストラリアやカナダ、アメリカなど政情の安定した国から輸入していること、一度ウランを原子炉のなかに入れると、最低1年間は燃料を取り替えずに発電できることに加え、燃料のリサイクルが可能であることなどから、国のエネルギー戦略のなかで基幹電源として位置付けられています。

当社においても、ベース電源として重要な役割を果たしており、発電電力量のおよそ4割（2006年度実績：柏崎刈羽原子力発電所の停止前）を原子力発電でまかなっています。

日本では、今後10年間で9基1,226万kWの原子力の開発を計画しており、2018年度には発電電力量は、約40%となる計画です。当社においても、福島第一原子力発電所の増設計画、青森県の東通原子力発電所の新規開発計画について、安全・安心を大前提に着実に推進し、2018年度の発電電力量における原子力発電の占める割合を、47%程度とする計画です。

### 火力発電における熱効率の向上

一方で、電力の安定供給には、化石燃料の有効活用も欠かせません。当社では、エネルギーセキュリティの観点から、多様な化石エネルギーの利用を進めているほか、エネルギー資源を有効に利用し、CO<sub>2</sub>排出量を抑制していくため、効率向上に向けた取り組みを継続的に行っています。

LNG火力では、世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル発電(MACC発電)を、2007年6月から川崎火力発電所に、2008年7月から富津火力発電所に導入しています。また、2016年度には、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル発電(MACC II発電)を川崎火力発電所に導入する予定です。

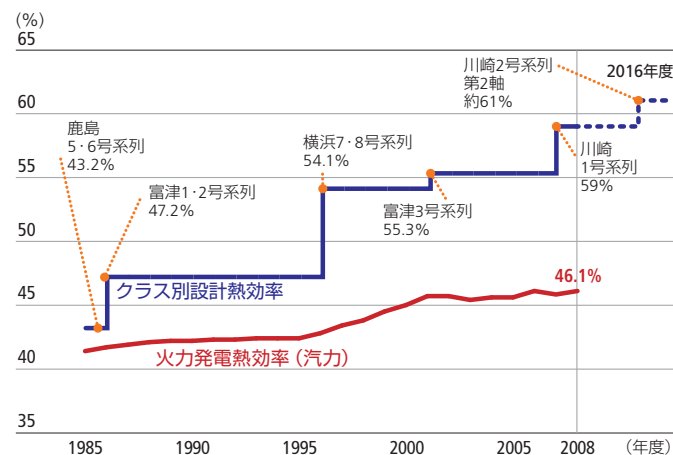
石炭火力は、他の化石燃料に比べ発電時のCO<sub>2</sub>排出量が多くなりますが、当社の石炭火力の熱効率は約45%（発電端）と世界最高水準にあり、「安定性」、「経済性」といった利点を活かしつつ、環境保全に配慮しながら、今後もベース供給力として利用していきます。あわせて、より高効率な「石炭ガス化複合発電」などの石炭火力の研究開発にも取り組み、今後とも石炭の効率的な利用に注力していきます。

石炭ガス化複合発電の研究開発状況については、P27「研究開発事例」をご参照ください。

### 原子力発電所の開発計画

地点名	出力	運転開始
福島第一7号	138万kW	2015年10月
福島第一8号	138万kW	2016年10月
東通1号	138.5万kW	2017年3月
東通2号	138.5万kW	2019年度以降

### 東京電力の火力発電熱効率(低位発熱量・発電端)



※ 低位発熱量 (LHV) は総合エネルギー統計 (2004年度版) の換算係数を用いて、高位発熱量 (HHV) 実績より推定

## 電源と一体となった流通設備計画

電気を安定的に供給するためには、電源設備とあわせて、流通設備の整備・運用を進めることが重要になります。当社は、関係会社・協力会社と創意工夫を重ね、既設設備を最大限有効活用するとともに、効率的かつ安定運用に資する設備形成に取り組んでいます。

今後、高度成長期に大量に建設した送変電設備の経年化に伴い、大規模な設備更新が必要となりますが、電源開発計画と地域の需要動向を踏まえながら、中長期的な視点からネットワークとして最も効果的な保全計画を策定し、着実に推進していきます。

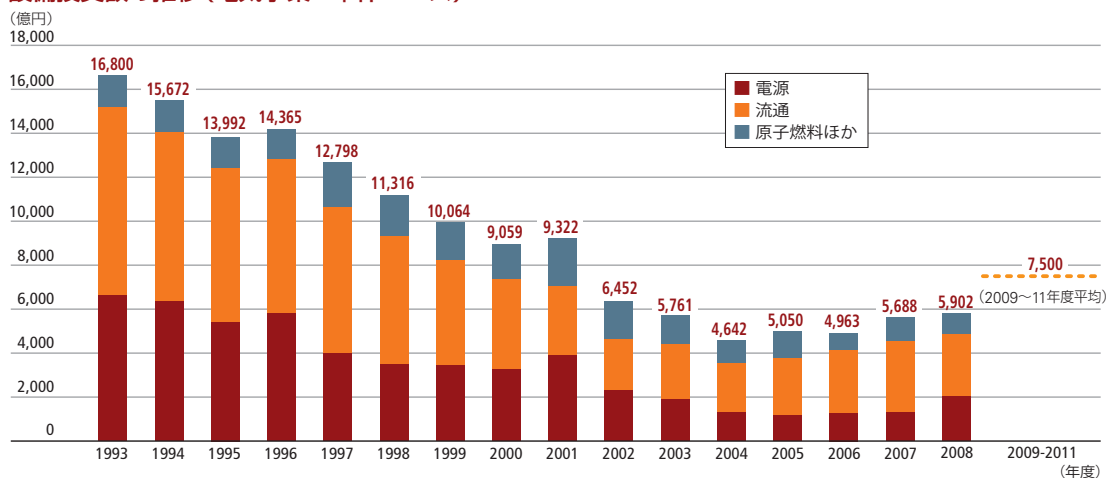
## 電気事業設備投資計画

当社の電気事業設備投資は、1980年以降、将来の電力需要への供給信頼度を確保するため、販売電力量の増加とともに右肩上がりに増加し、1993年度には1兆6,800億円に達しました。その後、電力需要の鈍化などもあります。供給信頼度を維持しつつ弾力的な設備形成・運用に注力するなどコストダウンに努めた結果、設備投資額は2008年度にはピーク時の約3分の1の水準である5,902億円となりました。

今後の設備投資計画(2009-2011年度の3年間平均)については、前回計画(2008-2010年度の3年間平均)に比べて約1,200億円(3年間平均)増加の7,500億円(電源設備：3,300億円、流通設備：3,100億円、その他：1,100億円)程度を見込んでいます。これは、柏崎刈羽をはじめとする原子力発電所の耐震性・防災機能の向上などに係る工事の増加や常陸那珂2号・広野6号など石炭火力発電所の増設工事の進捗、メガソーラー発電所の新設などによるものです。

中長期的な電力安定供給の確保ならびに低炭素社会実現を目指した電源や流通設備の形成を進めるにあたり、設備投資額は増加する傾向にあります。あらゆる分野における原価低減や工事の厳選にグループ全体で取り組み、「柔軟かつ強靱な電源設備の再構築」とコストダウンを両立していきます。

設備投資額の推移(電気事業・単体ベース)



# 販売拡大



## 販売営業活動の 着実・効果的な推進

### 販売営業活動の推進

#### 販売開拓目標

東京電力グループの新たな成長・発展のためには、販売電力量の拡大が不可欠であることから、「経営ビジョン2010」において、2004年度から2010年度までの累計で、100億kWh以上の販売電力量の開拓を目指しています。

2008年度においては、オール電化住宅が1年間で14.2万戸増加するなど、17.0億kWhの販売電力量を開拓しました。これにより、2004年度からの累計では95.1億kWhとなり、目標を1年前倒して達成できる見通しです。

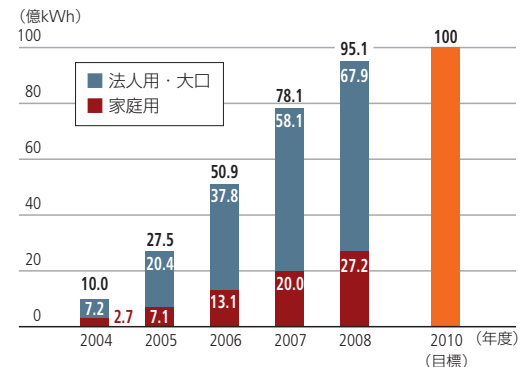
#### 販売営業活動の体制

近年、社会における環境意識の高まりにより、お客さまのエネルギーの選択において「低炭素化」が非常に重要なファクターとなっています。このようななか当社では、投入した電気エネルギーの何倍もの熱エネルギーをつくり出すことができるヒートポンプを切り札に、グループ体となって、あらゆる分野の「電化」を推進しています。

その推進体制としては、例えば、法人・大口分野においては、主要なお客さまごとにアカウントマネージャーを設置して個別のお客さまの具体的なニーズを把握するとともに、業種別の専門知識を保有するソリューション提案部隊がバックアップする体制を整え、積極的な提案活動を推進しています。

家庭用分野においても、新築一戸建住宅や集合住宅などの市場ごとの営業戦略をもとに販売活動を行っています。また、2008年7月には、今後の市場拡大が見込まれる集合賃貸住宅への販売活動強化を図るため、独立のグループとして、「賃貸住宅グループ」を設置しました。

#### 販売電力量の開拓(累計)



※ 端数処理の関係により、累計があわない場合があります

## 法人・大口分野

### トータルソリューション

お客様のエネルギーに対するニーズは、近年多様化・高度化しており、コストのみならず、効率性、利便性、安全性、環境性など、さまざまな観点でニーズにお応えしていくことが必要となっています。

このため、当社では、長年培ってきた各地域のお客様までの信頼関係を基礎に、お客様のエネルギー使用状況を踏まえた高効率な機器・システムのご提案を中心としたソリューションサービスを展開しています。さらに、ガスや蒸気など、電気以外のエネルギーの供給や建物設備の設計・施工・メンテナンスなど、エネルギー利用に関する総合的なニーズに対しても、グループの総力を結集してお応えしています。

### 電気がつくるイノベーション体験

当社では、販売拡大に向け、電気の「良さ」を知っていただくための体験型PR施設として、2007年度に業務用電化厨房総合体験施設「Switch! Station Pro.有明」、および工場電化デモ施設「TEPCO電化ファクトリーI<sup>2</sup> (アイ・スクエア)」をオープンしました。これらの体験型施設の活用により、専門性の高いお客様のニーズを的確に把握し、より最適なソリューションプランを提供するほか、最新の電化技術の紹介によって新たなニーズを発掘するなど、効果的かつ効率的な営業活動を展開しています。

「Switch! Station Pro.有明」には、既に 6,000名を超えるお客様をご案内しています。最近では老舗料理店の弁当工場に対し、お客様と厨房メーカー協働のもと、当施設で調理テストを繰り返した結果、燃焼式厨房を前提とした伝統のレシピを改良することに成功し、電化厨房をご採用いただきました。このように外食業界から学校給食に至るまで、「食」に関わるさまざまな業界において電化厨房をご採用いただく事例が広がっています。

また、「TEPCO電化ファクトリーI<sup>2</sup>」においても、自動車や医薬、食品など2,000名を超える産業界のお客様をご案内しており、プロセス・イノベーションを通じた次世代のものづくりをご提案しています。例えば、生産工程の主要なエネルギー用途である温熱需要の「電化」に着目し、最新のIH技術やヒートポンプ技術を用いて、製品品質および生産性の向上や省エネを図る「蒸気レス」の具現化に向け、多様な業界のお客様と協働で取り組んでいます。

### 当社がおすすめする法人向け電化機器・システム

施設規模	小	中	大	主な採用業種
空調	エコ・アイスmini 施設園芸用HP	高効率EHP フレックスモジュールチラー	水蓄熱槽 高効率ターボ冷凍機	事務所 学校 商業施設 福祉 病院 ホテル 工場 農事用
給湯・厨房	ヒートポンプ給湯機 業務用エコキュート	大型電気温水器 ハイブリッド給湯システム		飲食店 福祉 病院 ホテル フィットネス 工場
加熱	IH塗装乾燥装置	誘導溶解炉		食品 機械 鉄鋼 金属 非鉄

Switch! Station

— PRO —  
ARIAKE



業務用電化厨房システムの総合体験施設「Switch! Station Pro.有明」(約600m<sup>2</sup>)



電化ファクトリーの大きなメリットを知っていただける「TEPCO電化ファクトリーI<sup>2</sup> (アイ・スクエア)」(約400m<sup>2</sup>)

## 家庭用分野

### オール電化住宅の推進

当社は、「エコキュート」や「IHクッキングヒーター」などの高効率で利便性の高い機器を活用したオール電化住宅を積極的に推進しています。

オール電化住宅は、ヒートポンプ技術を活用した高効率な給湯機「エコキュート」を用いることで、燃焼式給湯器に比べてCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減することができ、環境性に優れています。また、「IHクッキングヒーター」は火を使わないので、キッチンまわりの温度上昇を抑えることができ、夏場でも快適な環境を保てます。さらに、お得な電気料金メニューを活用することで、ガス併用住宅に比べて大幅なランニングコストの低減も実現できます。

このように、住宅に求められるニーズを兼ね備えたオール電化住宅は、採用されたお客さまの9割以上から支持を得ており、2009年4月には、当社サービス区域内のオール電化住宅の採用戸数が累計60万戸を突破するなど、毎年着実に採用戸数を伸ばしています。

また、今後は電気自動車の充電機能や太陽光発電などを組み合わせることにより、オール電化住宅の魅力はますます大きくなるものと考えています。

### 体験型ショールームの展開

当社では、ここ数年でオール電化住宅の認知度が上昇していることを踏まえ、既に電化が定着しつつある新築一戸建住宅だけではなく、電化推進の余地が大きい新築賃貸マンション・アパートや、ますます大きくなる住宅リフォーム分野へのアプローチも積極的に進めています。

こうした販売ターゲットの拡大を踏まえ、

- ・オール電化住宅のことがすべてわかる施設
- ・サブユーザーの方々にお客さまを連れてきていただける施設
- ・見るだけではなく、機器を実際に体験できる施設

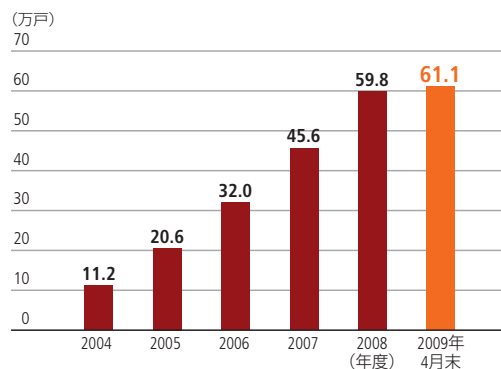
の3つを大きなコンセプトに、体験型ショールーム「Switch! Station」の展開を始めています。

2009年4月には、山梨県昭和町と埼玉県川越市に、上記の新しいコンセプトを実現した初めてのショールームをオープンし、2009年度下期には群馬県高崎市にもオープンを予定しています。今後も新しいコンセプトのもと、各地に「Switch! Station」を展開していきます。

### 当社がおすすめする「オール電化住宅」の機器・設備



### オール電化住宅の戸数(累計)



「Switch! Station 山梨」

# TEPCO at a Glance

セグメント	売上高*／営業利益(億円)	事業内容												
電気事業	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高 (左軸)</th><th>営業利益 (右軸)</th></tr> <tr><td>2006</td><td>49,523</td><td>5,263</td></tr> <tr><td>2007</td><td>51,691</td><td>943</td></tr> <tr><td>2008</td><td>55,542</td><td>216</td></tr> </table>	年度	売上高 (左軸)	営業利益 (右軸)	2006	49,523	5,263	2007	51,691	943	2008	55,542	216	<p>当事業においては、首都・東京を中心とする関東地方一円に、発電・送電・配電まで一貫体制で電気を供給する事業を行っています。当社の供給区域である関東地方には日本全国の人口の約3分の1（約4,400万人）、GDPの約40%が集中しており、当社の販売電力量は日本全国の約3分の1を占めています。</p> <p>関東地方の電力需要には、首都圏への人口や企業の業務機能の集中を背景に、民生用需要ならびに鉄道業や通信業など社会インフラ需要である非製造業の割合が高い、といった特徴があります。今後も引き続き、各地からの人口流入や業務機能の集積が見込まれることから、関東地方の電力需要は他地域と比較して高めの伸びを見込んでいます。</p>
年度	売上高 (左軸)	営業利益 (右軸)												
2006	49,523	5,263												
2007	51,691	943												
2008	55,542	216												
情報通信事業	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益 (損失)</th></tr> <tr><td>2006</td><td>1,758</td><td>(310)</td></tr> <tr><td>2007</td><td>1,275</td><td>63</td></tr> <tr><td>2008</td><td>1,041</td><td>63</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益 (損失)	2006	1,758	(310)	2007	1,275	63	2008	1,041	63	<p>当事業においては、東京電力グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用したデータセンター事業などを行っています。</p> <p>データセンター事業を営む(株)アット東京は、当社グループの持つ電源の信頼性や耐震性に優れた施設、光ファイバーネットワークなどを活用するとともに、電力の安定供給で培ったノウハウを駆使し、堅牢な設備や確かなセキュリティを求めらるお客さまを中心に事業を展開しています。</p>
年度	売上高	営業利益 (損失)												
2006	1,758	(310)												
2007	1,275	63												
2008	1,041	63												
エネルギー・環境事業	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高 (左軸)</th><th>営業利益 (右軸)</th></tr> <tr><td>2006</td><td>3,715</td><td>412</td></tr> <tr><td>2007</td><td>3,733</td><td>176</td></tr> <tr><td>2008</td><td>4,189</td><td>232</td></tr> </table>	年度	売上高 (左軸)	営業利益 (右軸)	2006	3,715	412	2007	3,733	176	2008	4,189	232	<p>当事業においては、電気事業と密接な関連のある設備の建設・保守、燃料・資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション事業などを行っています。電気事業で蓄積したノウハウを活用することで、電気事業の競争力向上やお客さまのエネルギーに対する多様なニーズの実現に貢献しています。</p> <p>燃料事業では、LNGの上流事業、輸送事業、販売事業に参画し、電気事業における燃料の安定的かつ経済的な調達に寄与しています。ガス供給事業では、ガスハンドリングや燃料調達上のノウハウ、関連インフラなどを活用し、お客さまの多様なニーズにお応えしています。</p>
年度	売上高 (左軸)	営業利益 (右軸)												
2006	3,715	412												
2007	3,733	176												
2008	4,189	232												
住環境・生活関連事業	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高 (左軸)</th><th>営業利益 (右軸)</th></tr> <tr><td>2006</td><td>1,387</td><td>131</td></tr> <tr><td>2007</td><td>1,394</td><td>124</td></tr> <tr><td>2008</td><td>1,335</td><td>40</td></tr> </table>	年度	売上高 (左軸)	営業利益 (右軸)	2006	1,387	131	2007	1,394	124	2008	1,335	40	<p>当事業においては、電化推進に資する住宅関連事業や不動産事業など、暮らしに関連する事業を行っています。</p> <p>住宅関連事業では、オール電化システムを採用した住宅のリノベーション事業を(株)リビタが進めているほか、東京電力グループのブランド力を活かした介護付有料老人ホーム事業や、訪問介護、デイサービスをはじめとする介護事業も行っていきます。</p>
年度	売上高 (左軸)	営業利益 (右軸)												
2006	1,387	131												
2007	1,394	124												
2008	1,335	40												
海外事業	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益 (損失)</th></tr> <tr><td>2006</td><td>138</td><td>(0)</td></tr> <tr><td>2007</td><td>192</td><td>43</td></tr> <tr><td>2008</td><td>171</td><td>17</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益 (損失)	2006	138	(0)	2007	192	43	2008	171	17	<p>当事業では、電気事業で培った高い技術力と豊富なノウハウを活用して、海外で投資事業やコンサルティング事業を行っています。</p> <p>投資事業では海外で火力発電を中心にIPP事業を展開するほか、子会社の(株)ユーラスエナジーホールディングスを通じ風力発電でも広く世界に展開し、当社海外発電事業の発電能力は1,321万kWに達しています(このうち当社持分相当は約348万kW、2009年3月末時点)。コンサルティング事業では、途上国における電力供給の効率改善に資する技術支援や省エネルギー政策支援などを実施しています。</p>
年度	売上高	営業利益 (損失)												
2006	138	(0)												
2007	192	43												
2008	171	17												

\* 売上高は、セグメント間の内部売上または振替高を含めた数値です



# 電気事業

## 当社電気事業を取り巻く環境

2008年度の当社電気事業は、燃料価格の大幅な変動および下期以降の世界的な景気後退の影響を大きく受けました。

燃料価格については、全日本通関原油価格が4月に史上初めて100ドル／バーレルを突破したあと、8月には135.15ドル／バーレルまで急上昇し、2009年1月には43.18ドル／バーレルまで急落しました。その結果、2008年度を通しての全日本通関原油価格は90.52ドルと前年度から11.79ドルの上昇となり、当社の燃料費は、柏崎刈羽原子力発電所の停止で燃料消費量が増加していたことも相まって、2兆787億円と当社において初めて2兆円を突破しました。

また、世界的な景気後退により、わが国でも生産水準が大幅に低下し、当社の販売電力量も産業用のお客さまを中心に大幅に減少しました。その結果、2008年度の販売電力量は前年度比2.8%減の2,890億kWhと2年ぶりの減少となりました。

## 電気料金の見直しと新しい燃料費調整制度の実施

こうしたなか、当社は2008年9月、約2年半ぶりに電気料金の見直しを実施しました。これは、前述の急激な燃料価格の上昇や、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止に伴う火力発電電力量の増などにより、燃料費の負担が大幅に増加していたことに加え、全社を挙げてのコストダウンなどにより設備関係費等が減少するなど、料金算定の前提が大きく変化したことによるものです。料金見直しにあたっては、燃料費の大幅な負担増を原価に適正に反映する一方、お客さまの負担をできる限り軽減するべく、今後の効率化によるコストダウン効果を最大限織り込み、見直し後の電気料金を、見直し前と同じ水準に維持しています。

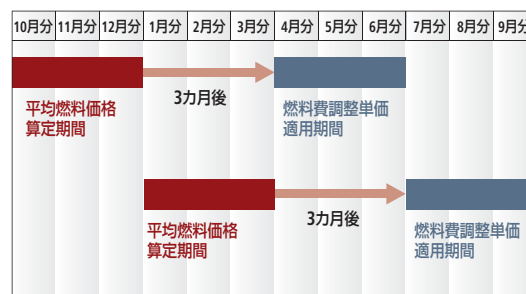
一方、このたびの急激かつ大幅な燃料価格の変動を踏まえ、2009年3月に、燃料費調整制度の変更が国によって行われ、5月分の電気料金から適用されています。新しい燃料費調整制度では、燃料価格の変動を迅速に電気料金に反映させることを目的として、従来、3か月ごとに変更していた燃料費調整単価を毎月変更することとなり、燃料価格を電気料金に反映するまでの期間についても、これまでの3か月から2か月へと1か月短縮されました。また、従来は、燃料価格の変動が基準燃料価格から一定の範囲内(±5%)にとどまる場合には調整を行わないこととなっていたりましたが、料金変動を平準化する

## 燃料費調整制度見直しの概要

料金反映の仕組み（反映までの期間、反映のタイミング）の見直し

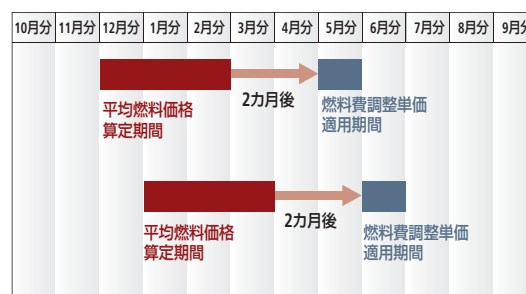
### <変更前>

3か月間の平均燃料価格に基づき、3か月後の燃料費調整単価を算定し、3か月ごとに電気料金を調整します

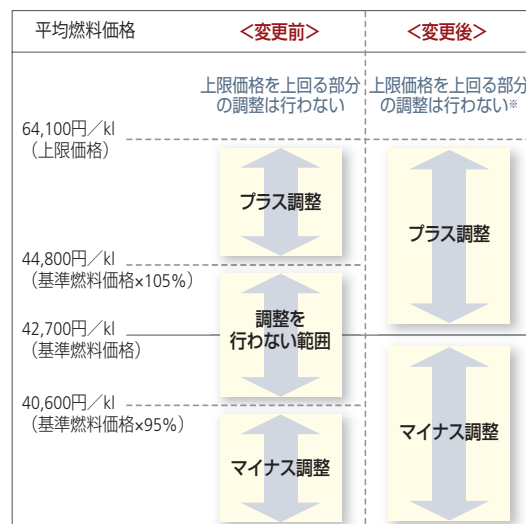


### <変更後>

3か月間の平均燃料価格に基づき、2か月後の燃料費調整単価を算定し、1か月ごとに電気料金を調整します



## 調整方法（調整を行わない範囲）の見直し



※ 高圧・特別高圧で受電されるお客さまについては、上限価格を設定しません(電気最終保障約款、電気需給約款)

観点から、平均燃料価格と基準燃料価格の差が小幅な場合についても調整を行うこととしました。

なお、これまでですべてのお客さまについて燃料費調整額に上限を設定しており、平均燃料価格が、基準燃料価格の1.5倍を超えた場合はその部分について調整を実施しないこととしていましたが、今回の見直しでは、自由化の対象である高圧・特別高圧で受電されるお客さまについては上限を設定しないこととしました。

## 販売電力量

2008年度の販売電力量は2,890億kWhとなり、前年比2.8%の減少となりました。この内訳として、まず自由化の対象外である「電灯」および「電力」(主に商店・小規模工場用)については、気温の影響から冷暖房需要が減少した影響などにより、「電灯」は前年比1.6%減の961億kWh、「電力」が6.9%減の119億kWhとなりました。一方、自由化の対象である「特定規模需要」は2008年度下期以降の景気悪化に伴う生産水準の急激かつ大幅な低下から、産業用需要が大幅に減少したことなどにより、前年比3.2%減の1,810億kWhとなりました。

販売電力量の開拓実績は17.0億kWhとなりました。開拓実績の内訳としては、家庭用分野で7.2億kWh、法人・大口分野で9.9億kWhとなりました。これにより、2004年度からの累計の開拓実績は95.1億kWhとなり、「経営ビジョン2010」において掲げた目標、「販売電力量の開拓量100億kWh(2004～2010年度合計)」の目標達成率は95%となっています。なお、オール電化住宅は1年間で14.2万户増と前年を上回る実績(前年度は13.6万户増)となり、2008年度の新築住宅に占めるオール電化住宅の比率は20%となりました。



## 売上高・営業利益

2008年度の売上高は、燃料費調整制度による収入増加などにより、電気料収入は前年度比3,812億円増の5兆2,959億円、これに地帯間販売電力料などを加えた売上高は5兆5,542億円となりました。

費用面では柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に加えて、燃料価格の高騰により、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業費用は前年度比4,578億円増の5兆5,326億円となりました。その結果、営業利益は前年度から77.0%減少し、216億円となりました。

販売電力量(百万kWh)		(年度)						
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	前年度比
規制対象	電灯	86,926	92,592	95,186	93,207	97,600	96,059	△1.6%
	電力	114,772	78,239	13,499	12,631	12,785	11,905	△6.9%
自由化対象	特定規模需要	74,314	115,910	179,969	181,784	187,012	180,992	△3.2%
合計		276,012	286,741	288,655	287,622	297,397	288,956	△2.8%

電気料収入(億円)		(年度)						
		2003	2004	2005	2006	2007	2008	前年度比
電灯		19,094	19,768	20,224	19,834	20,962	22,078	5.3%
電力・特定規模需要		26,887	26,604	26,595	27,211	28,184	30,881	9.6%
合計		45,981	46,372	46,819	47,046	49,147	52,959	7.8%

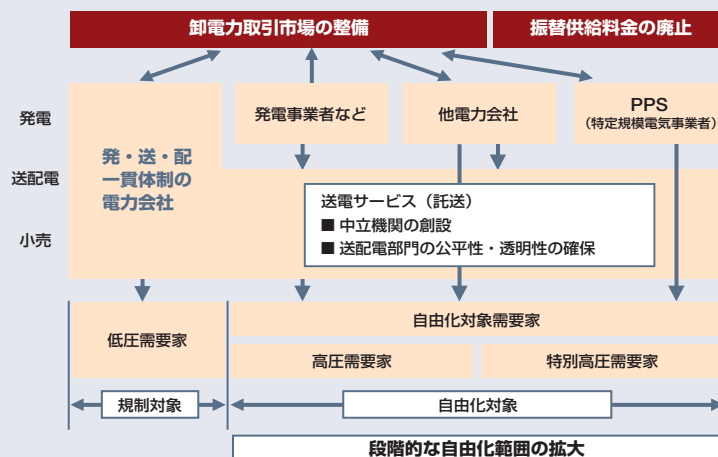
※ 特定規模需要とは、電力小売自由化対象のお客さまの需要です

## 電気事業制度について

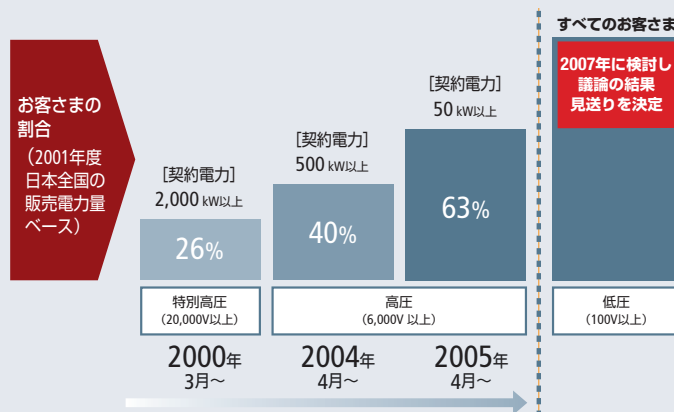
日本の電気事業においては、競争原理の導入による電気料金の低減とさらなるサービス水準の向上を目指して、電力自由化が段階的に進められてきました。現在は、一般家庭や小規模な商店・工場などを除く、高圧および特別高圧で供給しているお客さまのすべてが自由化の対象になっており、これは当社エリア内の販売電力量ベースで60%程度に相当します。なお、2009年3月末現在、約4,550軒、契約電力で約250万kWのお客さまが当社から新規参入者に契約を切り替えており、これは当社の販売電力量全体の3%程度にあたります。

小売分野の全面自由化の実施については、2007年4月から2008年7月にかけて開催された電気事業分科会において議論された結果、見送られることになりました。今後、一定期間(5年程度)が経過した際に、再度検証を行い、小売自由化範囲の拡大の是非についてあらためて検討を行うことになっています。

## 電気事業体制図



## 電力自由化プロセス



# 電気事業以外の事業

## 情報通信事業



### 当期の概況

2008年度は、(株)アット東京の顧客増加や、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)の電力保安通信ケーブル保守委託業務の受注増などがあったものの、2007年度にフュージョン・コミュニケーションズ(株)および(株)ドリーム・トレイン・インターネットを売却したことなどから、売上高は前年度比234億円減の1,041億円となりました。また、営業利益は、前年度と同程度の63億円となりました。

## エネルギー・環境事業



### 当期の概況

2008年度の売上高は、前年度比455億円増の4,189億円、営業利益は、前年度比56億円増の232億円となりました。これは、ガス・カンパニーにおいて、大型案件への供給開始などにより販売数量が拡大したとともにガスの販売単価が上昇したこと、また、豪州ダーウィン市沖合にバコ・ウندان・ガス田を保有する東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社において、原油価格の高騰に伴いLPG、コンデンセート、原料ガスの販売単価が上昇したことなどによるものです。

## 住環境・生活関連事業



### 当期の概況

2008年度の売上高は、2008年3月にスポーツプレックス・ジャパン(株)を売却したことなどから、前年度比59億円減の1,335億円となりました。また、営業利益は、前年度比83億円減の40億円となりました。なお、2008年7月に、障がいのある方の雇用を促進し、印刷・コピー業、清掃業、園芸業などを行う新会社東電ハミングワーク(株)を、同年10月には、グループ会社で分担していた電柱敷地や送変電用地の取得・管理業務を一本化し効率的に運用する新会社、東電用地(株)を設立しました。

## 海外事業



(株)ユーラスエナジーホールディングスがスペインで操業する風力発電所

### 当期の概況

2008年度は、投資事業において、風力発電事業を手掛ける(株)ユーラスエナジーホールディングスが欧州・北米地域などで事業規模を拡大するとともに、韓国において同社初となる太陽光発電事業に参入するなど積極的に事業を展開したことで、ほぼ例年並の業績を達成した一方、豪州でのIPP事業が電力市場価格の低迷などを背景に減収となり、売上高は153億円、営業利益は24億円となりました。また、コンサルティング事業では、JICAからラオス電力系統計画調査やインドネシア電力技術・技能基準整備支援など46件を受注し、売上高は17億円、営業利益は3億円となりました。その結果、海外事業全体では売上高が前年度比21億円減の171億円、また営業利益はのれんの償却もあり、26億円減の17億円となりました。

# 研究開発と知的財産活動

東京電力グループの未来を切り拓き事業発展を支えるため、グループ全体の技術力向上を図り、技術部門の総合力を発揮して、さまざまな技術課題に挑戦していきます。

## 研究開発方針

当社グループは、エネルギー・サービスのトップランナーを目指し、積極的に研究開発を推進しています。研究開発の中心となる技術開発本部では、柏崎刈羽原子力発電所の復旧に対する研究・支援を最優先事項とし、以下の4つを技術開発重点分野として掲げています。

1. 人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発
2. 長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発
3. エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発
4. 原価低減や事業領域拡大により収益性向上を図る技術開発

また、当社グループを取り巻く諸課題を解決するための技術開発や、その課題解決を支える基盤研究、さらに新技術の創出に役立つ基礎研究にも意欲的に取り組んでいきます。

## 研究開発事例

当社は、石炭の供給安定性、経済性といった利点を活かしつつ、CO<sub>2</sub>の排出を極力抑制するために、「IGCC (Integrated coal Gasification Combined Cycle : 石炭ガス化複合発電)」の技術開発を、他の電力会社と共同で進めています。

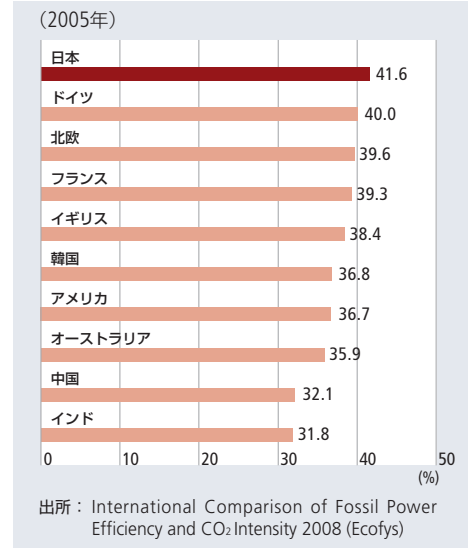
IGCCは、石炭をガス化して燃焼させ、コンバインドサイクル発電を行うことで高効率な発電を実現する技術で、①実用段階で48~50% (低位発熱量基準・送電端)と最先端の石炭火力より2割程度高い熱効率が得られること、②石油火力とほぼ同等のCO<sub>2</sub>排出量で石炭の発電利用が可能となること、③これまでの石炭火力では利用されていなかった性状の石炭が利用可能となり、より高いエネルギーセキュリティを確保できること、などの特長があります。

欧米のIGCCは、酸素でガス化を行う「酸素吹き方式」を採用していますが、当社が技術開発を進めるIGCCは、空気でガス化を行う「空気吹き方式」を採用しており、酸素製造工程を簡素化することで、高い熱効率が実現できるというメリットがあります。また、実証試験については、2007年9月に開始し、既に2,000時間相当の長時間連続運転を達成しています。2009年度は、5,000時間の運転をすることで、商用機として求められる性能、耐久性、経済性などをさらに検証していきます。

## 知的財産活動

当社は、設備診断技術や環境対策技術をはじめとする多くの技術開発成果や、設備の建設・運転、お客さまサービスなどに関わるノウハウを数多く保有しています。これらの技術開発成果については、戦略的かつ確実な特許出願による自社権利化を進めるとともに、ノウハウについては、特許権などの知的財産とともに適切に保護・活用を行っています。また、当社グループ全体の競争力強化のため、グループ企業を含めた自社事業に対して、これらの知的財産を活かす活動に積極的に取り組んでいます。

## 石炭火力の発電効率の国際比較



出力25万kWのIGCC実証機  
出所：(株)クリーンコールパワー研究所

## 特許出願数の推移



# 主要設備

(2009年3月31日現在)

## 発電設備

### 水力(出力50万kW以上)

発電所名	所在地	出力 (万kW)	方式
今市	栃木県	105.0	ダム水路式*
塩原	栃木県	90.0	ダム水路式*
玉原	群馬県	120.0	ダム水路式*
葛野川	山梨県	80.0	ダム水路式*
安曇	長野県	62.3	ダム水路式*
新高瀨川	長野県	128.0	ダム水路式*
合計(全水力発電所計)		898.6	

\* 揚水式

### 火力(出力100万kW以上)

発電所名	所在地	出力 (万kW)	使用燃料
大井	東京都	105.0	原油
品川	東京都	114.0	都市ガス
横須賀	神奈川県	227.4	重油、原油、軽油、都市ガス
川崎	神奈川県	150.0	LNG
横浜	神奈川県	332.5	LNG、重油、原油、NGL
南横浜	神奈川県	115.0	LNG
東扇島	神奈川県	200.0	LNG
千葉	千葉県	288.0	LNG
五井	千葉県	188.6	LNG
姉崎	千葉県	360.0	LNG、重油、原油、LPG、NGL
袖ヶ浦	千葉県	360.0	LNG
富津	千葉県	402.7	LNG
鹿島	茨城県	440.0	重油、原油
常陸那珂	茨城県	100.0	石炭
広野	福島県	380.0	重油、原油、石炭
合計(全火力発電所計)		3,768.6	

### 原子力

発電所名	所在地	出力 (万kW)	炉型
福島第一	福島県	469.6	沸騰水型軽水炉(BWR)
福島第二	福島県	440.0	沸騰水型軽水炉(BWR)
柏崎刈羽	新潟県	821.2	沸騰水型軽水炉(BWR) 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
合計		1,730.8	

## 流通設備

### 送電(電圧50万V以上)

線路名	種別	電圧 (万V)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	50.0*	167.99
南新潟幹線	架空	50.0*	110.77
南いわき幹線	架空	50.0*	195.40
福島幹線	架空	50.0	181.64
福島東幹線	架空	50.0	171.35
新豊洲線	地中	50.0	39.50

\* 一部100万V設計

### 変電

変電所名	所在地	最高電圧 (万V)	出力 (万kVA)
新野田	千葉県	50.0	802.0
新坂戸	埼玉県	50.0	690.0
新京葉	千葉県	50.0	675.0
房総	千葉県	50.0	669.0
新富士	静岡県	50.0	665.0

### (計画)

名称	出力 (万kW)	運転開始
葛野川	80.0	2019年度以降
神流川	47.0	2012年7月
	188.0	2019年度以降

### (計画)

名称	出力 (万kW)	燃料	運転開始
常陸那珂2号	100.0	石炭	2013年12月
広野6号	60.0	石炭	2013年12月
富津4号系列	101.4	LNG	2009年12月 2010年10月
川崎2号系列	192.0	LNG	2013年2月 2016年度 2017年度

### (計画)

名称	出力 (万kW)	運転開始
福島第一-7、8号	各138.0	2015年10月 2016年10月
東通1、2号	各138.5	2017年3月 2019年度以降

### (計画)

名称	電圧 (万V)	亘長 (km)	運転開始
横浜港北線増設	27.5	16.6	2009年6月
東新宿水道橋線新設	27.5	5.9	2010年4月
西上武幹線新設	50.0	110.3	2012年5月

### (計画)

名称	最高電圧 (万V)	出力 (万kVA)	運転開始
京浜変電所取替	27.5	22.0 撤去 45.0 設置	2010年6月
新古河変電所取替	50.0	100.0 撤去 150.0 設置	2010年6月
京浜変電所取替	27.5	22.0 撤去 45.0 設置	2011年6月
新古河変電所取替	50.0	200.0 撤去 150.0 設置	2011年6月
新福島変電所取替	50.0	100.0 撤去 150.0 設置	2011年7月
代官山変電所新設	27.5	60.0 設置	2015年6月

## 東京電力グループの社会的責任(CSR)

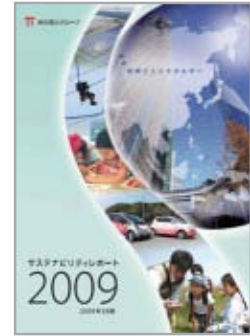
「電気を安全に安定的に供給すること」— この社会的責任の的確な遂行を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### CSR方針

東京電力グループが果たすべき基本的な社会的責任は、電気を安全に安定的に供給することです。そして、この電気を安定的に供給する上で、より良い品質、より安い価格、お客さまに喜ばれるサービス、環境への調和などを常に意識しながら事業を展開することにより、お客さまの豊かな生活と社会全体の快適な環境の実現に貢献していきます。

また同時に、社会の一員として、お客さまや地域社会のみならず、株主・投資家のみならず、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実に応えることにより、信頼をより確かなものとしていきます。

サステナビリティ  
レポート2009



詳細につきましては当社ホームページでもご覧いただけます  
<http://www.tepco.co.jp>

### 海外コンサルティング事業

当社は、海外における電気事業の発展・活性化への貢献に加えて、事業発展・業績拡大なども視野に入れ、当社の技術力・ノウハウ・人材などの経営資源を活用した海外コンサルティング事業を積極的に行っています。

### 海外コンサルティング受注実績

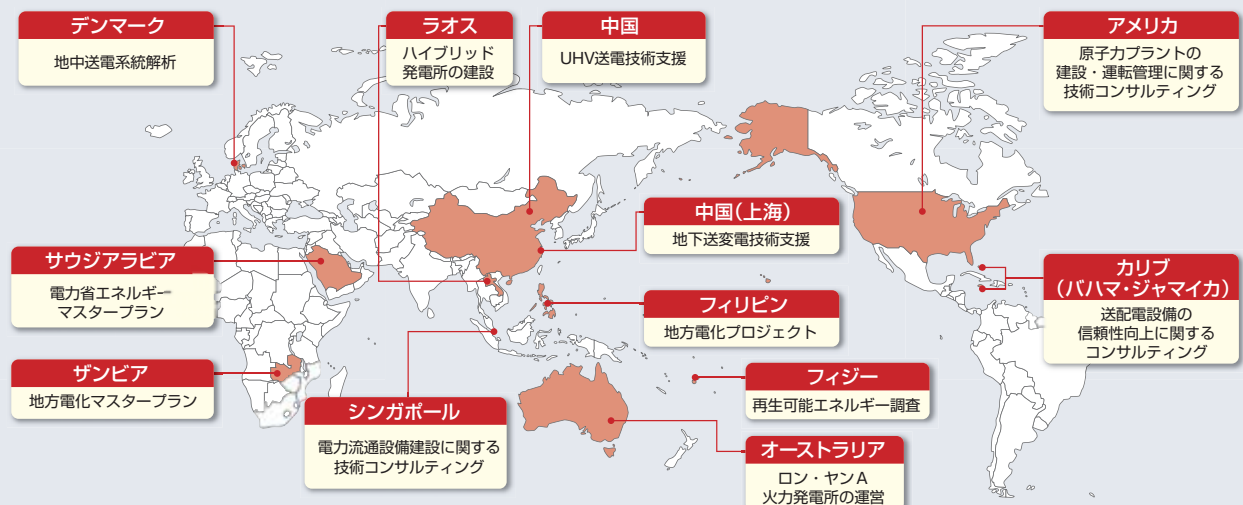
年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
件数	35	40	45	48	37	49	46

### 外部からの評価

東京電力グループのCSR活動は、DJSI (ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス) のアジア・太平洋版に組み入れられるなど、外部機関より高い評価を受けています。



### 主要プロジェクト(2008年度)

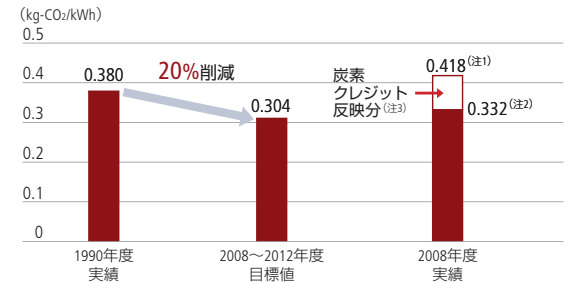


## 環境重視型社会への貢献 ～CO<sub>2</sub>排出原単位削減に向けて～

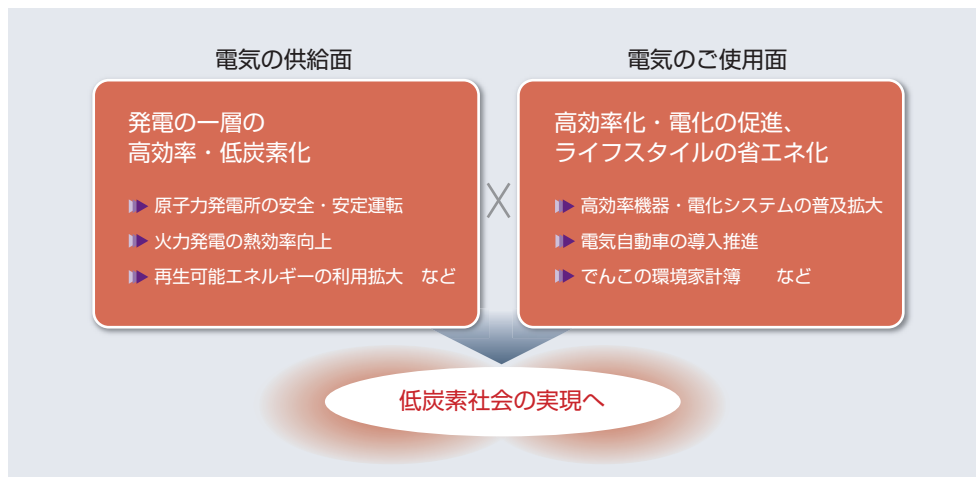
当社は、「経営ビジョン2010」で「CO<sub>2</sub>排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減」という自主目標を掲げ、さまざまな取り組みを行っています。具体的には、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電所の安全・安定運転を中心に、火力発電の熱効率向上や、RPS法に基づく義務の履行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大、京都メカニズムをはじめとした炭素クレジットの取得などに主体的かつ積極的に取り組んでいます。また、「低炭素社会の実現」には、これらの取り組みに加え、「電気のご使用面」における高効率化・電化の促進を進めていくことも重要であり、当社は電気の供給・需要の両面から取り組みを進めています。

2008年度の実CO<sub>2</sub>排出量は、2007年度に引き続き柏崎刈羽原子力発電所が停止していたことに伴って火力発電が増加した影響などにより、2007年度と同程度の1億2,070万tとなりました。しかしながら、温室効果ガス削減プロジェクトを通じて取得した炭素クレジットを活用することにより、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく2008年度の当社の調整後CO<sub>2</sub>排出量は9,590万t、調整後CO<sub>2</sub>排出原単位は0.332kg-CO<sub>2</sub>/kWhとなりました。

## CO<sub>2</sub>排出原単位の自主目標と2008年度実績 (政府への報告値)



- 注：1. 実CO<sub>2</sub>排出原単位 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)  $0.418 = \frac{\text{実CO}_2\text{排出量 (1億2,070万t)}}{\text{販売電力量 (2,890億kWh)}}$
2. 調整後CO<sub>2</sub>排出原単位 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)  $0.332 = \frac{\text{実CO}_2\text{排出量 (1億2,070万t)} - \text{炭素クレジット (2,490万t)}}{\text{販売電力量 (2,890億kWh)}}$   
(端数処理の関係で計算があわない場合があります)
3. 2009年6月末までに政府の保有口座に移転したものが対象



## 再生可能エネルギーの利用拡大

太陽光や風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーはCO<sub>2</sub>などの環境負荷が少なく、化石エネルギー消費の節減にも貢献します。一方、利用拡大に向けてはさまざまな課題も残されています。例えば太陽光や風力は、天候により変動する不安定な発電方式であるため、系統電力によるバックアップや将来的には大規模な蓄電池の開発・導入などによる系統安定化対策が必要です。また、近年は発電コストが低減傾向にあるものの、普及拡大に向けては一層のコストダウンも必要です。

当社は、電力会社に課せられたRPS法による導入義務量を着実に達成していくとともに、



浮島太陽光発電所完成予想図



国内でのメガソーラー発電所の建設や国内外での風力発電事業を進めるなど当社グループとして再生可能エネルギーに関わるさまざまな事業を展開しています。

#### 新エネルギー電源計画概要

	出力(kW)	運転開始予定
扇島太陽光発電所	約13,000	2011年度
浮島太陽光発電所	約7,000	2011年度
米倉山太陽光発電所	約10,000	2011年度(一部)
東伊豆風力発電所	18,370 (全11基)	2011年10月

※ その他の主要な発電設備計画については、P28をご参照ください

#### 国際協力による取り組み

エネルギー利用効率が高い日本では、諸外国に比べて費用対効果の高い国内対策の余地が限られています。そこで当社では、温室効果ガスの効率的な削減が可能であり、途上国の持続的発展にも貢献する京都メカニズムを国内のCO<sub>2</sub>排出削減対策を補完する仕組みとして積極的に活用しています。

また、地球温暖化防止に向けたクリーンで効率的な技術の開発、普及、移転を推進することを目的として設立された「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」に参加し、発電部門における地球規模の温室効果ガス削減に取り組んでいます。

#### 電気自動車の利用推進

当社は、自動車メーカー各社と共同で電気自動車の開発・普及に積極的に取り組んでいます。これまで当社事業所などで、50台を実際の業務車両として利用し、走行性能や利便性などの実用性評価を行ってきました。今後、保有する業務車両約8,500台のうち2009年度中に310台、将来的には3,000台程度の電気自動車を導入することを計画しています。

また、電気自動車の普及拡大には、インフラである充電設備の整備が不可欠ですが、当社は長年にわたり培ってきた充電技術を活かし、いずれのメーカーの電気自動車にも対応可能な急速充電器を開発し、実証試験を実施しています。この急速充電器を利用することにより、10分間の充電で約60kmの走行が可能となります。



新疆ウイグル地区・ウラボ風力発電所



i MiEV (三菱自動車)と急速充電器

業務車両として活躍する  
スバルR1e (富士重工業)



# コーポレート・ガバナンス

(2009年6月末現在)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長・発展と企業価値の向上を目指し、さまざまな取り組みを実施しています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動とさまざまな関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域社会のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまと対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが東京電力グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えています。

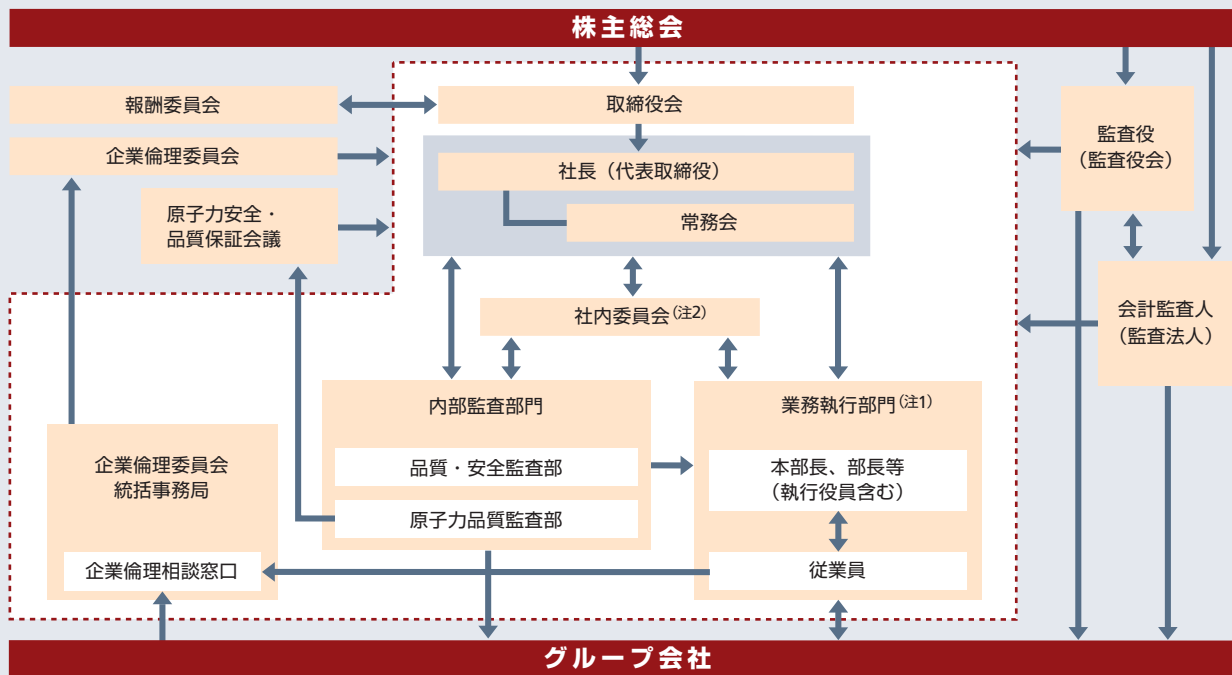
そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底のほか、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制・施策の整備に努めています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役20名、監査役は、社外監査役4名を含む7名で構成しています。

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会が開催されています。

## マネジメント体制



注：1. 本店本部・部、店所（支店、電力所、火力事業所等）、第一線機関、カンパニー

2. 防災対策委員会、システムセキュリティ対策委員会、リスク管理委員会、品質・安全委員会、CSR委員会、内部統制委員会 など

社外取締役の客観的な視点に基づく発言などを踏まえた活発な議論が行われ、重要な職務執行の審議・決定や報告の聴取、取締役の職務執行に対する監督が適切に行われています。

取締役会に付議される事項を含め経営に関する重要な事項については、的確かつ迅速な意思決定を図り効率的な会社運営を実施することを目的に、常務会(原則として毎週1回開催)やその他の会議体を設置して審議しています。特に内部統制、CSR、システムセキュリティ対策、電気の安定供給など、経営全般にわたる重要課題については、会社全体としての方向性を審議・調整・立案するため、組織横断的な社内委員会を設置しています。

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店および主要な事業所ならびに関係会社の業務、財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行状況などについて厳正な監査を実施しています。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐する専任のスタッフとして、監査役業務部を設置しています。

内部監査については、独立した専任の内部監査組織(品質・安全監査部、原子力品質監査部)を設置し、経営諸活動の執行状況に対する内部監査を行っており、主要な内部監査結果を常務会などに報告し、所要の改善措置を講じています。特に原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者などの社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による審議を経て、厳正・公正に実施しています。

### 経営機構改革(コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み)

当社は、2004年に取締役員数の削減(32名以内から20名以内へ)、執行役員制度の導入および社外監査役の増員(7名中2名から4名へ)などの経営機構改革を実施し、2005年には退職慰労金および監査役賞与を廃止しました。さらに2007年には、経営に対する取締役・執行役員の実任を明確化するため、任期を2年から1年に短縮しました。また、報酬の客観性・透明性を確保し、株主の視点を経営に反映させることなどを狙いとして、社外有識者を中心とする報酬委員会\*を設置するとともに、任期ごとの成果を反映させる業績連動報酬制度を導入するなどの改革を行っています。

\* 報酬委員会は、社外取締役(2名)、社外有識者(2名)、会長で構成されています

### 内部統制

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの基本方針(「会社業務の適正を確保するための体制の整備」2006年4月制定、2007年4月改定)をもとに、「内部統制委員会」が中心となって、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性の向上など、会社業務の適正を確保するため、体制を整備・運用するとともに適宜評価し、改善に取り組んでいます。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、同委員会のもとで、適切な制度運用、評価などを行い、財務報告の信頼性確保に努めています。

当社グループにおける取り組みとしては、グループ全体のリスクを一元的に管理するほか、

グループ会社における職務執行上重要な事項についての当社への事前協議・報告や、意見交換などを実施しています。これにより、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努めています。

## リスクマネジメント

当社では、リスク管理の最高責任者である社長を委員長とする「リスク管理委員会」が中心となり、経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しています。

個別の事業リスクについては、リスク管理委員会のもと、各事業を所管する組織(本店各部、事業所、グループ会社)ごとに、各組織長が「リスク管理責任者」となって必要な対策を講じています。また、各組織を横断するリスクについては、社内検討組織を設置し、必要な対応を行っています。特に当社の事業に重大な影響を与えるおそれのある新型インフルエンザについては、「新型インフルエンザ対策本部」が中心となり、危機管理体制、事業継続対策および感染予防・拡大防止対策の3つを大きな柱として、具体的な対策の検討を進めています。

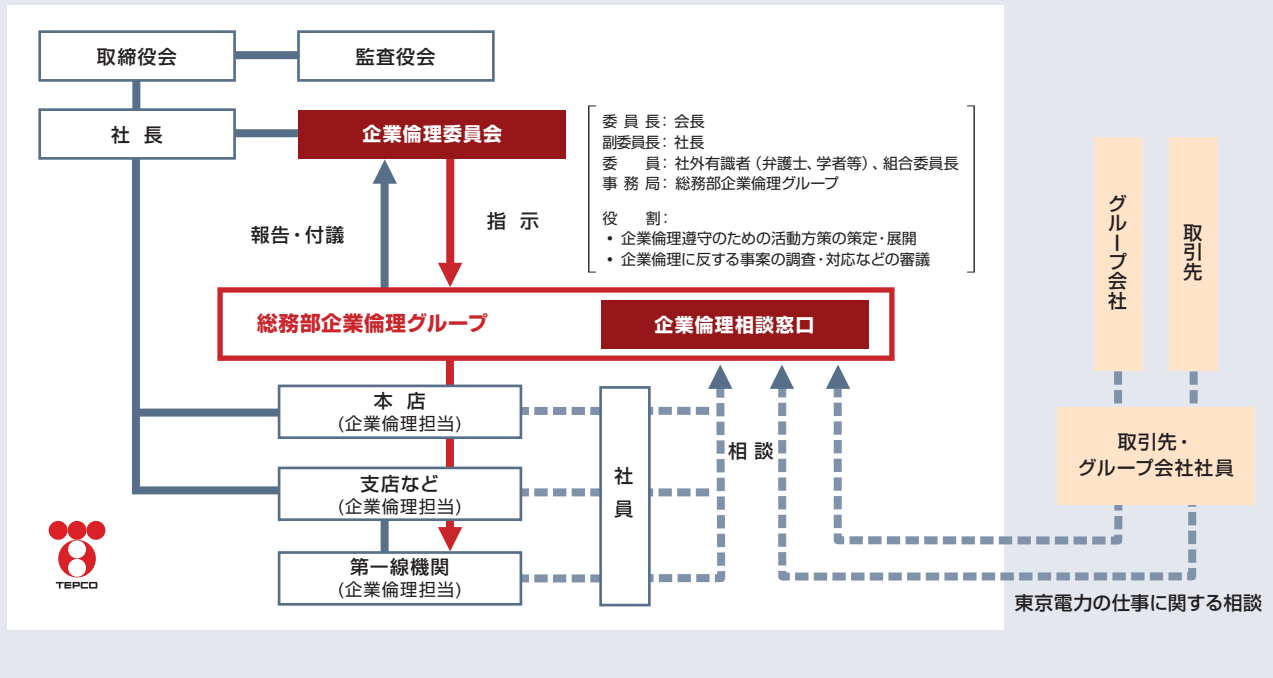
## 企業倫理遵守への取り組み

当社グループでは、企業が果たすべき社会的責任・役割の大枠を示した「東京電力グループ企業行動憲章」を定めています。

当社は、これに明示された価値観に基づき、「安全最優先」、「ルールの遵守」など、社員一人ひとりが遵守すべき事項を「企業倫理遵守に関する行動基準」として定め、その定着を図るためのさまざまな活動を行っています。2008年度には、経営層を対象とした社外講師による講演会をはじめ、各事業所の「企業倫理担当」を対象とした倫理担当役員(会長)との意見交換会、特別管理職を対象とした事例をもとに討議を行うケースメソッドなどを実施し、さまざまな階層に対する企業倫理意識の醸成を図るとともに、組織の風通しを良くすることに努めました(2008年度の活動実績は、1人当たり9.0時間)。

また、2003年から毎年、社員意識調査や社員と関わる社外の方々に対するモニタリング調査を実施し、企業倫理の定着度合いの評価を行い、これらの取り組みが効果的となるよう、内容を適宜見直しています。こうした取り組みはグループ会社でも展開し、当社グループは、今後も引き続き企業倫理の遵守に努めていきます。

## 企業倫理遵守推進体制



## 役員報酬・監査報酬

役員報酬については、業績連動報酬制度を導入しており、客観性と透明性を確保するため、社外取締役および社外有識者を中心とする報酬委員会での審議を経て取締役会で決定しています。また、長期的な企業価値の向上を意識した経営、株主の視点を反映した経営に努めることを目的に、2007年6月に策定した株式購入ガイドラインに基づき、取締役は、役員持株会を通じて当社株式の一定額以上の購入を毎月行い、在任期間中は継続して保有することとしています。

なお、2008年度における当社の取締役および監査役の報酬については、厳しい業績を鑑み、2007年11月から実施している減額を継続することとしました。2008年度の役員報酬および当社の会計監査人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

### 役員報酬

	(百万円)
	報酬等
取締役(23名)	714
監査役(7名)	141
合計	856

### 会計監査人の監査報酬等

	(百万円)
	報酬
監査又は証明に係る報酬	205
その他の報酬	11
合計	217

# 取締役、監査役および執行役員

(2009年6月25日現在)

## 取締役



取締役会長(代表取締役)  
勝俣 恒久

1963年4月	当社入社	1999年6月	当社取締役副社長
1993年6月	当社企画部長	2001年6月	当社取締役副社長新事業推進本部長
1996年6月	当社取締役企画部長	2002年10月	当社取締役社長
1997年6月	当社取締役企画部担任兼業務管理部担任 兼総務部担任	2008年6月	当社取締役会長(現)
1998年6月	当社常務取締役		



取締役社長(代表取締役)  
清水 正孝

1968年4月	当社入社	2004年6月	当社常務取締役
1997年6月	当社資材部長	2006年6月	当社取締役副社長
2001年6月	当社取締役資材部長	2008年6月	当社取締役社長(現)
2002年6月	当社取締役資材部担任		



取締役副社長(代表取締役)  
白川 進  
(業務全般、用地部、国際部)

1967年4月	通商産業省入省	2000年6月	当社取締役東京西支店長
1996年8月	同省基礎産業局長	2001年6月	当社取締役神奈川支店長
1997年7月	日本輸出入銀行理事	2002年10月	当社常務取締役
1999年10月	当社顧問	2005年6月	当社取締役副社長(現)



取締役副社長(代表取締役)  
武黒 一郎  
原子力・立地本部長(業務全般)

1969年6月	当社入社	2005年6月	当社常務取締役原子力・立地本部長
2000年6月	当社原子力計画部長	2007年6月	当社取締役副社長原子力・立地本部長(現)
2001年6月	当社取締役柏崎刈羽原子力発電所長		
2004年6月	当社常務取締役原子力・立地本部副本部長 兼技術開発本部副本部長		



取締役副社長(代表取締役)  
鼓 紀男  
原子力・立地本部副本部長(業務全般、総務部)

1969年4月	当社入社	2006年6月	当社常務取締役
2002年6月	当社理事立地地域本部立地部長兼環境部	2006年12月	当社常務取締役原子力・立地本部副本部長
2003年6月	当社取締役立地地域本部副本部長	2007年6月	当社取締役副社長原子力・立地本部副本部長(現)
2004年6月	当社常務取締役原子力・立地本部副本部長		



取締役副社長(代表取締役)  
藤本 孝  
電力流通本部長(業務全般、建設部)

1970年4月	当社入社	2004年6月	当社常務取締役新事業推進本部副本部長
2001年6月	当社配電部長	2006年6月	当社常務取締役新事業推進本部長
2003年6月	当社取締役情報通信事業部長	2007年6月	当社取締役副社長電力流通本部長(現)



取締役副社長(代表取締役)  
木村 滋  
販売営業本部長(業務全般)

1971年7月	当社入社	2004年6月	当社執行役員販売営業本部副本部長
2001年6月	当社電力契約部長	2005年6月	当社常務取締役販売営業本部副本部長
2003年6月	当社取締役営業部担任兼電力契約部長	2007年6月	当社取締役副社長販売営業本部長(現)



取締役副社長(代表取締役)  
猪野 博行  
技術開発本部長(業務全般、環境部)

1971年4月	当社入社	2004年6月	当社執行役員火力部長
2002年6月	当社火力部長	2006年6月	当社常務取締役
2003年6月	当社取締役火力部長	2008年6月	当社取締役副社長技術開発本部長(現)

**常務取締役**

山崎 雅男  
(労務人事部、総合研修センター  
品質・安全監査部)

武井 優  
(経理部、原子力品質監査部)

山口 博  
電力流通本部副本部長  
(システム企画部、電子通信部)

藤原 万喜夫  
販売営業本部副本部長

武藤 栄  
原子力・立地本部副本部長

内藤 義博  
(関連事業部、資材部)

西澤 俊夫  
(企画部、広報部)

相澤 善吾  
(技術部、火力部)

荒井 隆男  
新事業推進本部長  
(燃料部)

**取締役**

森本 宜久  
森田 富治郎<sup>\*</sup>  
青山 侑<sup>\*</sup>  
<sup>\*</sup> 社外取締役

**監査役**

**常任監査役**

築舘 勝利  
宮本 幸始  
千野 宗雄

**監査役**

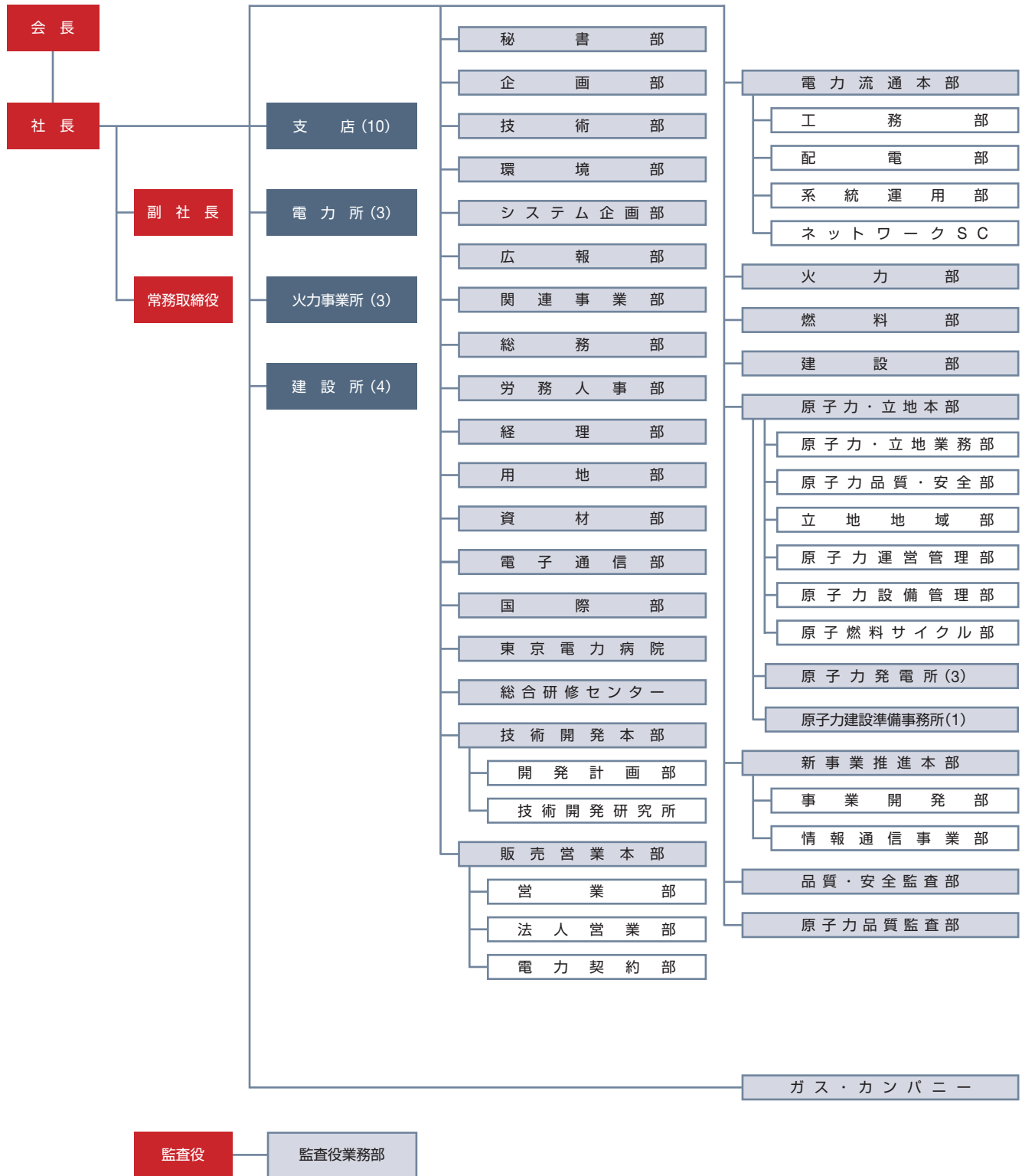
野村 吉三郎<sup>\*</sup>  
林 真行<sup>\*</sup>  
高津 幸一<sup>\*</sup>  
小宮山 宏<sup>\*</sup>  
<sup>\*</sup> 社外監査役

**執行役員**

半田 光一	野村 宏
市東 利一	柳橋 健
高津 浩明	半谷 栄寿
工藤 健二	荒木 寛
廣瀬 直己	佐野 敏弘
小森 明生	原 英雄
高橋 明男	鎌倉 賢司
宮本 史昭	小野 勝
古谷 昌伯	矢野 正吾
石崎 芳行	増田 祐治
片岡 和久	山田 敏雄
唐崎 隆史	島田 保之
吉田 昌郎	武部 俊郎
平出 信人	小田切 司朗
村松 衛	高橋 彰
志村 邦彦	

# 組織図

(2009年7月1日現在)





# 主要子会社および関連会社

(2009年3月31日現在)

## 主要な連結子会社

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
<b>電気事業</b>			
東京発電(株)	2,500	100.0	電気の卸供給
<b>情報通信事業</b>			
(株)アット東京	13,378	81.2	コンピュータ、電気通信設備等の設置場所賃貸および保守、管理、運営
(株)テブコケーブルテレビ	8,775	85.4	有線テレビジョン放送事業
(株)テブコシステムズ	350	100.0	コンピュータ機器による情報処理、ソフトウェアの開発および保守
<b>エネルギー・環境事業</b>			
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	39百万米ドル	66.7	ガス田開発事業会社への投資
東京臨海リサイクルパワー(株)	16,200	95.5	産業廃棄物処理、電気の販売
パシフィック・ユーラス・ SHIPPING 社	3,740	70.0	LNG船の保有、用船
東京都市サービス(株)	400	100.0	熱供給事業
東電工業(株)	300	100.0	発電設備等の補修工事
東電環境エンジニアリング(株)	300	100.0	環境保全設備等の運転、保守
(株)東電ホームサービス	200	100.0	電気利用に関するコンサルティング、配電設備の設計、保守
東京電設サービス(株)	50	100.0	送電、変電設備等の保守
東電設計(株)	40	100.0	発電、送電、変電設備等の設計、工事監理
<b>住環境・生活関連事業</b>			
東電不動産(株)※	1,920	100.0	不動産の賃貸借、管理
東新ビルディング(株)※	1,100	100.0	不動産の賃貸借、管理
東電用地(株)	100	100.0	当社保有土地等の管理
東京リビングサービス(株)	50	100.0	厚生施設、社宅の営繕、賃貸、管理運営
東電広告(株)	20	80.2	当社所有の電柱等を媒体とする広告の請負
<b>海外事業</b>			
(株)ユーラスエナジーホールディングス	5,699	60.0	国内外の風力発電事業への投資
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・ インターナショナル社	240百万ユーロ	100.0	海外事業への投資

※ 東電不動産(株)は、2009年4月1日付で東新ビルディング(株)を吸収合併しました

## 主要な持分法適用関連会社

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
<b>電気事業</b>			
日本原子力発電(株)	120,000	28.2	電気の卸供給
相馬共同火力発電(株)	112,800	50.0	電気の卸供給
常磐共同火力(株)	56,000	49.1	電気の卸供給
鹿島共同火力(株)	22,000	50.0	電気の卸供給
君津共同火力(株)	8,500	50.0	電気の卸供給
<b>エネルギー・環境事業</b>			
日本原燃(株)	200,000	20.6	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
(株)関電工	10,264	46.2	配電、送電設備等の電気工事
関東天然瓦斯開発(株)	7,902	21.4	天然ガスの採取・販売、ヨードの製造・販売、かん水の販売
(株)高岳製作所	5,906	28.2	電気機械器具等の製造、加工、修理および販売
東光電気(株)	1,452	45.4	電気機械器具等の製造、修理および販売
ティームエナジー社	12百万米ドル	0.0※	フィリピンにおけるIPP事業
グレート・エナジー・アライアンス社	316百万豪ドル	0.0※	豪州におけるIPP事業

※ 出資比率がゼロになっているのは、当社子会社のテブコ・インターナショナルを通じて出資しているためです

## 11年間の主要データ

東京電力株式会社及び連結子会社

**A**  
1株当たり配当金を前期の65円から60円に変更しました。

	2009	2008	2007	2006
<b>3月31日に終了した会計年度：</b>				
売上高.....	¥ 5,887,576	¥ 5,479,380	¥ 5,283,033	¥ 5,255,495
営業利益.....	66,935	136,404	550,911	576,277
税金等調整前当期純利益(損失).....	(99,574)	(212,499)	496,022	473,832
当期純利益(損失).....	(84,518)	(150,108)	298,154	310,388
減価償却費.....	757,093	772,460	751,625	824,041
設備投資額.....	695,981	664,295	574,687	623,726
<b>1株当たり金額(円、米ドル)：</b>				
当期純利益(損失).....	¥ (62.65)	¥ (111.26)	¥ 220.96	¥ 229.76
潜在株式調整後当期純利益(注3).....	-	-	-	-
配当金.....	<b>A 60.00</b>	65.00	70.00	60.00
自己資本.....	1,763.32	1,967.03	2,248.34	2,059.52
<b>3月31日に終了した会計年度末：</b>				
純資産(注4).....	¥ 2,419,477	¥ 2,695,455	¥ 3,073,778	¥ 2,815,424
自己資本(注5).....	2,378,581	2,653,762	3,033,537	2,779,720
総資産.....	13,559,309	13,679,055	13,521,387	13,594,117
有利子負債.....	7,938,087	7,675,722	7,388,605	7,840,161
従業員数(人).....	52,506	52,319	52,584	51,560
<b>財務指標およびキャッシュ・フロー情報：</b>				
ROA(%) (注7).....	0.5	1.0	4.1	4.2
ROE(%) (注8).....	(3.4)	(5.3)	10.3	11.8
自己資本比率(%).....	17.5	19.4	22.4	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 599,144	¥ 509,890	¥ 1,073,694	¥ 935,622
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(655,375)	(686,284)	(550,138)	(615,377)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	194,419	188,237	(514,885)	(350,193)
<b>その他の指標(単体)：</b>				
販売電力量(百万kWh)				
電灯.....	96,059	97,600	93,207	95,186
電力(注9).....	<b>C 11,905</b>	12,785	12,631	13,499
特定規模需要(注9).....	180,992	187,012	181,784	179,969
合計.....	288,956	297,397	287,622	288,655
発電設備(千kW) (注10)：				
水力.....	8,986	8,985	8,993	8,993
火力.....	37,686	36,179	35,533	35,536
原子力.....	17,308	17,308	17,308	17,308
風力.....	1	1	1	1
合計.....	63,981	62,473	61,835	61,837
原子力設備利用率(%).....	43.8	44.9	74.2	66.4

注：1. 米ドル金額は、便宜上2009年3月31日現在の為替レートである1米ドル=98.23円で計算しています。  
 2. 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2005年3月期から2009年3月期は潜在株式が存在しないため記載していません。  
 1999年、2000年の各3月期については転換社債を発行していますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していません。  
 4. 会計基準の変更により、純資産を新たに記載しています。2006年3月期においては、遡及修正して記載しています。  
 5. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分  
 6. 1999年3月期の連結有利子負債残高、従業員数、キャッシュ・フローは開示情報ではなかったため、記載していません。  
 7. ROA=営業利益/(前期末総資産+当期末総資産)/2  
 8. ROE=当期純利益/(前期末自己資本+当期末自己資本)/2  
 9. 電力および特定規模需要は、その当時の区分に基づいて開示しています。2000年3月期においては、特定規模需要は、電力に含めて開示しています。  
 10. 発電設備については自社設備のみの数値です。なお、1999年3月期以前の風力発電設備については、設備を保有していません。

B

2002年3月期から、すべての子会社を連結  
子会社としています。

百万円							百万米ドル (注1)
2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999 (注6)	2009
¥ 5,047,210	¥ 4,853,826	¥ 4,919,109	¥ 5,220,578	¥ 5,258,014	¥ 5,091,620	¥ 5,088,403	\$ 59,936
566,304	489,004	521,406	658,933	732,561	788,078	688,607	681
372,814	255,309	265,170	312,414	329,120	146,236	209,177	(1,014)
226,177	149,550	165,267	201,727	207,882	87,437	97,425	(860)
847,505	889,955	922,357	953,437	964,625	1,012,755	-	7,707
561,206	663,967	706,656	995,842	921,126	1,023,287	-	7,085
¥ 167.29	¥ 110.53	¥ 122.08	¥ 149.11	¥ 153.66	¥ 64.63	¥ 72.01	\$ (0.64)
-	110.32	121.33	147.89	152.36	-	-	-
60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	0.61
1,853.52	1,748.06	1,662.38	1,612.97	1,506.62	1,367.25	1,176.44	17.95
¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	\$ 24,631
2,502,157	2,360,475	2,245,892	2,181,983	2,038,251	1,849,692	1,591,562	24,214
13,748,843	13,900,906	14,177,296	14,578,579	14,562,299	14,559,331	14,407,405	138,036
8,261,717	8,765,175	9,076,289	9,564,914	9,968,871	10,309,674	-	80,811
53,380	51,694	52,322	53,704	48,024	48,255	-	-
4.1	3.5	3.6	4.5	5.0	5.4	4.8	-
9.3	6.5	7.5	9.6	10.7	5.1	6.2	-
18.2	17.0	15.8	15.0	14.0	12.7	11.0	-
¥ 1,411,470	¥ 1,147,591	¥ 1,406,300	¥ 1,464,181	¥ 1,456,478	¥ 1,434,897	¥ -	\$ 6,100
(577,503)	(693,871)	(863,797)	(905,453)	(1,017,032)	(1,070,487)	-	(6,672)
(785,600)	(451,371)	(573,761)	(558,182)	(431,235)	(372,356)	-	1,979
92,592	86,926	89,354	85,080	85,990	83,974	80,984	-
78,239	114,772	116,551	115,354	117,082	190,252	186,063	-
115,910	74,314	75,997	75,106	77,579	-	-	-
286,741	276,012	281,902	275,540	280,651	274,226	267,047	-
8,521	8,520	8,520	8,519	8,508	8,103	7,695	-
36,995	36,831	34,548	34,548	33,026	32,434	31,871	-
17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	-
1	1	1	1	1	1	1	-
62,825	62,660	60,377	60,375	58,843	57,846	56,874	-
61.7	26.3	60.7	80.1	79.4	84.4	83.1	-

C

特定規模需要は、電力小売自由化対象のお客さまの需要です。2000年3月からは特別高圧で受電する契約電力2,000kW以上のお客さま、2004年4月からは高圧以上で受電する契約電力500kW以上のお客さま、2005年4月からは高圧以上で受電する契約電力50kW以上のお客さまが対象です。

# 財務分析

## 2009年3月期の業績

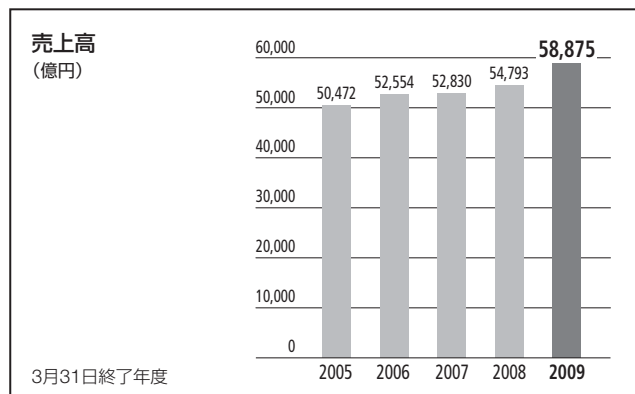
### 概況

燃料費調整制度による電気料収入単価の上昇などにより売上高が増加したものの、新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所の停止の影響や同発電所の復旧費用の計上などにより、当期純損益は845億円の損失となりました。

売上高は、電気事業において、景気悪化などに伴い販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度により料金収入単価が上昇したことなどから、前期比4,081億円(7.4%)増の5兆8,875億円となりました。

営業費用は、電気事業において、グループ一体となってコストダウンを進めましたが、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力量が大幅に増加したことなどから、前期比4,776億円(8.9%)増の5兆8,206億円となり、営業利益は前期比694億円(50.9%)減の669億円となりました。

当期純損益は、その他の費用として柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用などを計上したことなどから、前期の1,501億円の損失に対し845億円の損失となりました。

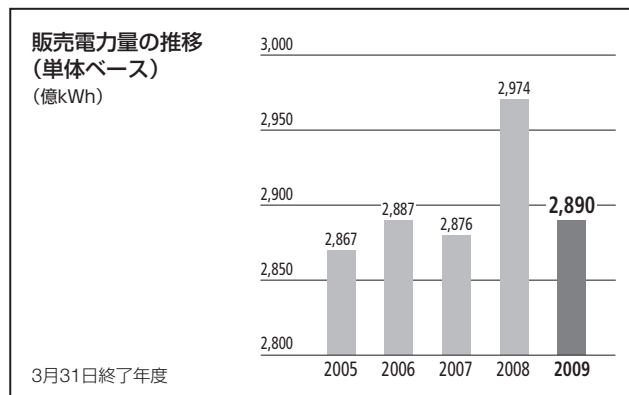


### セグメント別の状況

#### 電気事業

売上高(セグメント間の内部取引消去前、以下同様)は、景気の悪化に伴う産業用大口電力の大幅な減少や気温影響による暖房需要の減少などから販売電力量が前期比84億

kWh(2.8%)減の2,890億kWhとなったものの、燃料費調整制度により料金収入単価が上昇したことなどから、前期比3,851億円(7.5%)増の5兆5,542億円となりました。販売電力量の内訳は、電灯は前期比15億kWh(1.6%)減の961億kWh、電力は9億kWh(6.9%)減の119億kWh、特定規模需要は60億kWh(3.2%)減の1,810億kWhです。



営業費用は、グループ一体となってコストダウンを進め、修繕費や委託費などの削減を行いましたが、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や燃料価格の高騰などにより燃料費や購入電力量が大幅に増加したことなどから、前期比4,578億円(9.0%)増の5兆5,326億円となりました。この結果、営業利益は前期比727億円(77.0%)減の216億円となりました。

#### 情報通信事業

2007年8月にフュージョン・コミュニケーションズ(株)が連結対象から外れたことが影響し、売上高は前期比234億円(18.4%)減の1,041億円、営業費用は前期比234億円(19.3%)減の977億円となりました。この結果、営業利益は前期比ほぼ横ばいの63億円となりました。

#### エネルギー・環境事業

売上高は、ガス供給事業においてガス販売量が前期比約30万トン増加し約108万トンとなったことや、原材料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことなどから、前期比455億円(12.2%)増の4,189億円となりました。

営業費用は、ガス供給事業における原材料価格の上昇やガス販売量の増加に伴い原材料費が増加したことなどから、前期比399億円(11.2%)増の3,956億円となりました。

3月31日終了年度	売上高		営業利益	
	2009	2008	2009	2008
電気事業	55,542	51,691	216	943
情報通信事業	1,041	1,275	63	63
エネルギー・環境事業	4,189	3,733	232	176
住環境・生活関連事業	1,335	1,394	40	124
海外事業	171	192	17	43
消去又は全社	(3,404)	(3,494)	97	11
連結	58,875	54,793	669	1,364

この結果、営業利益は前期比56億円(31.8%)増の232億円となりました。

### 住環境・生活関連事業

2008年3月にスポーツプレックス・ジャパン(株)が連結対象から外れたことが影響し、売上高は前期比59億円(4.3%)減の1,335億円となりました。一方、営業費用は、不動産事業において在庫物件の評価損を計上したことなどにより、前期比24億円(1.9%)増の1,294億円となりました。この結果、営業利益は前期比83億円(67.2%)減の40億円となりました。

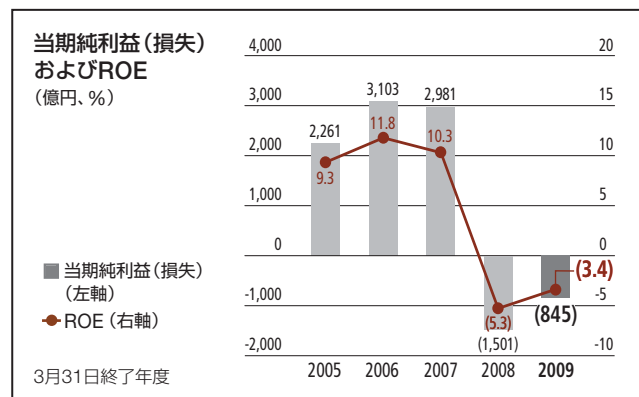
### 海外事業

売上高は、発電事業における電力価格が軟調に推移したことなどにより、前期比21億円(11.0%)減の171億円となりました。営業費用は、前期比4億円(3.4%)増の153億円となった結果、営業利益は前期比26億円(59.6%)減の17億円となりました。

### その他の費用(純額)、当期純損益

その他の費用(純額)は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用などを計上したことなどにより1,703億円となり、当期の税金等調整前当期純損益は995億円の損失となりました。法人税等調整額を含む法人税等は186億円のマイナスとなった結果、当期純損益は前期の1,501億円の損失に対し845億円の損失となりました。

なお、1株当たり当期純損失は前期の111.26円に対し62.65円となりました。



### 財務政策

当社は、2011年3月期までに当社単体での自己資本比率を25%以上とする財務体質改善目標を掲げ、有利子負債の削減を進めてきました。前期以降、火力燃料や他社からの電力の購入に関する支出が増加し自己資金が減少したため、外部資金による追加調達を実施したことから有利子負債残高が増加し、自己資本比率は低下に転じましたが、引き続き目標達成に向けて最大限努力していきます。

電気事業はその事業特性から、巨額の長期資金の調達が必要のため、当社では低コストで一度に多額の調達可能な社債を資金調達の中心としています。2008年には世界金融危機が発生し、社債市場は一時機能不全に陥りましたが、このようななかでも、高い信用力に加え、初の2年債や約10年ぶりとなる20年債の発行など年限選択の多様化や、マーケティング期間を長めにとるといった起債運営方法の改善などの工夫により、6,700億円という多額の社債の発行を行いました。

外債については、直近では2007年2月にスイスフラン債を発行するなど、これまで複数の通貨で多額の発行をしてきました。今後ともマーケット環境を見据えながら適宜発行を検討していきます。

金融機関からの借入についても、調達の実定性・確実性を確保する観点から、社債とのバランスを考慮しながら活用しています。世界金融危機の発生以降、金融機関の貸出態度は厳しさを増していますが、これまで構築してきた強固な取引関係を基本に、シンジケートローンなどの調達手法の多様化も実施し、必要資金の増加に対応してきました。

また、金融情勢がさらに悪化した場合に備え、高水準の短期社債(CP)発行枠の設定、コミットメントライン契約の契約金額の増額、契約先の分散化、借入条件の多様化、契約期間の長期化、そして十分な現預金水準の確保など流動性対策も強化しています。

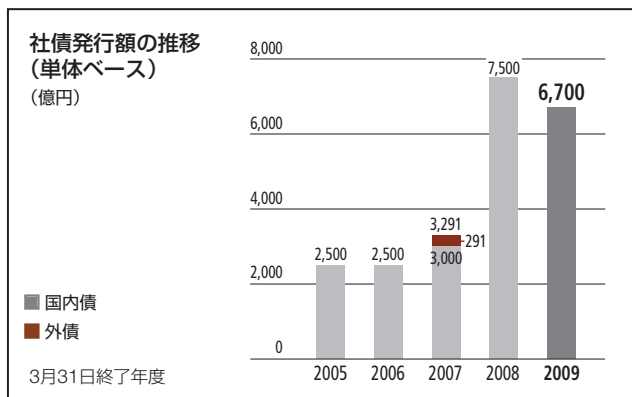
さらに、競争力強化の観点から、グループ全体で資金効率の向上を図るため、2002年3月期にグループ金融制度を創設し、その後、対象会社を順次拡大し、資産・負債のスリム化や金融コストの削減などの面で効果を上げています。

当社は、本冊子提出日現在、長期債務については、スタンダード・アンド・プアーズ(以下「S&P」)よりAA、ムーディーズよりAa2、格付投資情報センター(以下「R&I」)よりAA+、日本格付研究所(以下「JCR」)よりAAAの格付を取得しており、短期債務については、S&PよりA-1+、ムーディーズよりP-1、R&Iよりa-1+、JCRよりJ-1+の格付を取得しています。

いずれも、当社の強固な事業基盤と資金調達における安定性を極めて高く評価しています。

	S&P	ムーディーズ	R&I	JCR
長期債務	AA	Aa2	AA+	AAA
(見通し)	(ネガティブ)	(安定的)	(安定的)	(安定的)
短期債務	A-1+	P-1	a-1+	J-1+

※提出日現在



## キャッシュ・フロー

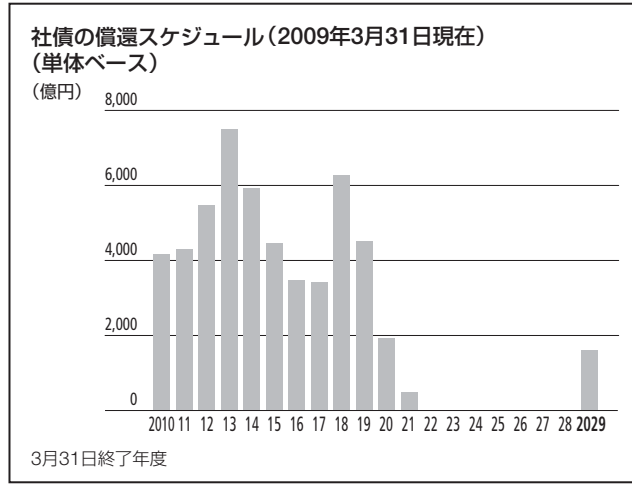
電気料収入の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、設備投資に関する支出が減少したことなどから投資活動によるキャッシュ・フローの支出は減少しました。

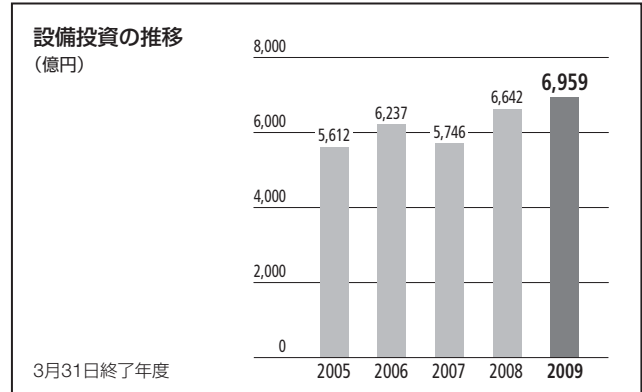
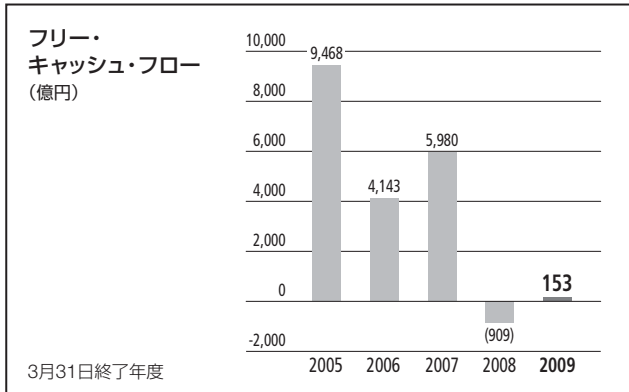
現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,335億円(106.7%)増加し、2,587億円となりました。これは金融情勢が不透明ななか、手元流動性を厚めに確保したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、火力燃料や他社からの電力の購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどから、前期に比べ892億円(17.5%)増加し、5,991億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や多角化事業投資に関する支出が減少したことなどにより、前期に比べ309億円(4.5%)支出が減少し、6,553億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による資金調達を増加させたことなどにより、前期に比べ収入が61億円(3.3%)増加し、1,944億円の収入となりました。





## 設備投資

設備の仕様見直しや設計工法の効率化などを進めたものの、原子力発電所における耐震性や防災機能の向上対策などにより増加しました。

当期の設備投資は、グループ全体で設備の仕様見直し、設計工法の効率化など、きめ細かなコストダウンに努めたものの、原子力発電所における耐震性や防災機能の向上対策を追加したことなどから、前期比316億円(4.8%)増加し、6,959億円となりました。

セグメント別の内訳(内部取引消去前)は、電気事業が前期比183億円(3.2%)増の5,883億円、情報通信事業が前期比112億円(76.6%)増の260億円、エネルギー・環境事業が前期比85億円(20.7%)減の326億円、住環境・生活関連事業が4億円(3.0%)増の141億円、海外事業が100億円(35.8%)増の381億円です。

電気事業(単体ベース)における設備別の内訳は以下のとおりです。

電気事業(単体ベース)における設備投資額の内訳	(億円)	
3月31日終了年度	2009	2008
水力	118	94
火力	685	580
原子力	1,258	641
送電	1,304	1,557
変電	351	416
配電	1,198	1,292
原子燃料他	984	1,106
合計	5,902	5,688

## 資産・負債・純資産

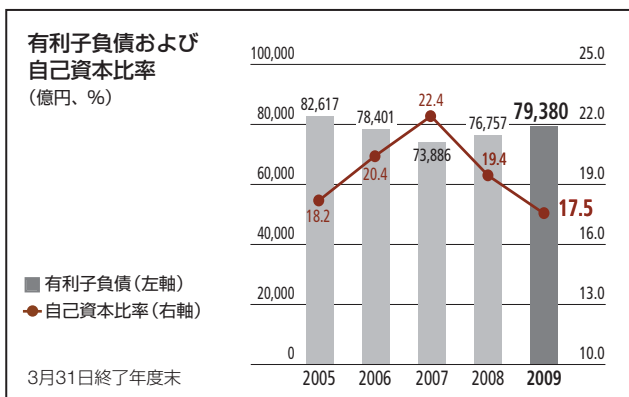
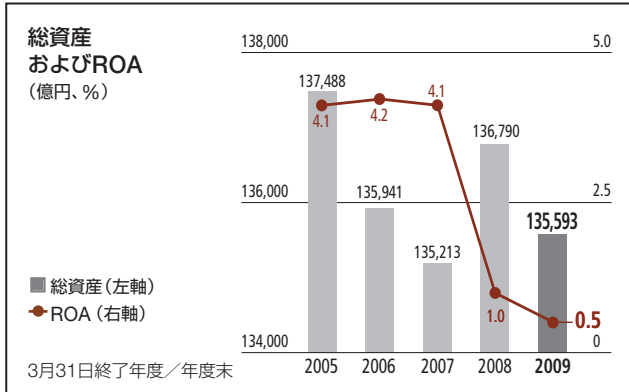
外部資金による追加調達を実施したことなどから有利子負債が増加した一方、当期純損失の計上などにより純資産が減少したことなどから、自己資本比率は、前期末の19.4%から当期末は17.5%に低下しました。

当期末の資産は、使用済燃料再処理等積立金が増加した一方、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどから、前期末比1,197億円(0.9%)減少の13兆5,593億円となりました。

当期末の負債は、前期末に比べ1,562億円(1.4%)増加し、11兆1,398億円となりました。これは、外部資金による追加調達を実施したことなどから、有利子負債残高が前期末に比べ2,623億円(3.4%)増加し、7兆9,380億円となったことなどによるものです。

当期末の純資産は、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ2,759億円(10.2%)減少し、2兆4,194億円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の19.4%から17.5%に1.9ポイント減少しました。



## 配当政策

当社では、株主のみなさまに対する利益配分について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績および財務体質の改善状況などを総合的に勘案して決定していくことを基本方針としています。

2009年3月期の業績については、前記のとおり当期純損益は前期に引き続き損失となりました。

こうした状況を総合的に勘案し、当期の利益配分については、期末配当金を30円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は60円としました。

また、2010年3月期の配当金については、配当の基本方針を踏まえ、1株につき年間60円(中間配当金および期末配当金として、それぞれ1株につき30円)とさせていただきます。

### 1株当たり配当金

3月31日終了年度	中間	期末	年間
2009	30円	30円	60円
2010(予想)	30円	30円	60円

## リスク要因

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は本冊子を記述した時点において判断したものです。

なお、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、複数のプラントが運転を停止しているため、以下の(1)および(11)に掲げる項目の不確実性が高まっていると考えています。

### (1) 電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期していますが、自然災害、設備事故、テロなどの妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電などが発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。その場合、復旧などに多額の支出を要するほか、当社グループに対する社会的信用を低下させる可能性があります。

また、原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進していきます。ただし、原子力発電の推進には、多額の投資と長期の建設期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置などによりこの不確実性は低減されていますが、制度措置などの見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設などの稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

### (2) 安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守などにより事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。



### (3) 企業倫理遵守

---

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反などの企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

### (4) 情報管理

---

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や従業員教育などを通じ、情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出などが発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

### (5) 規制環境

---

電気事業における制度変更や競争の進展、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

### (6) 自家発電や他のエネルギーとの競合

---

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績および財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性があります。

### (7) お客さまサービス

---

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めていますが、不適切なお客さま対応などにより、お客さまの当社グループのサービスへの満足度が低下し、当社グループの競争力を低下させる可能性があります。

### (8) 経済状況など

---

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。これらにより、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

### (9) 金融市場の動向

---

企業年金資産などにおいて保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況などにより時価が変動することから、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向などにより影響を受けることがあります。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられます。

### (10) 火力発電用燃料価格

---

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭などの価格は、国際市況や外国為替相場の動向などにより変動し、当社グループの業績および財政状態はその影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

### (11) 原子力設備利用率

---

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めていますが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長などにより原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性があります。また、CO<sub>2</sub>排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績および財政状態はその影響を受ける可能性があります。

### (12) 電気事業以外の事業

---

当社グループは、グループ全体としての成長性を確保するため、新事業を推進しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融资時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績および財政状態はその影響を受けます。

# 連結貸借対照表

東京電力株式会社及び連結子会社  
3月31日現在

資産	百万円		百万米ドル (注記 2)
	2009	2008	2009
固定資産 .....	¥ 29,559,429	¥ 29,207,345	\$ 300,920
固定資産仮勘定 .....	648,591	672,485	6,603
	30,208,020	29,879,830	307,523
控除：			
工事費負担金等 .....	(358,729)	(353,275)	(3,652)
減価償却累計額 .....	(20,543,923)	(19,982,955)	(209,141)
	(20,902,653)	(20,336,231)	(212,793)
固定資産、純額 (注記 4、8、9、25) .....	9,305,367	9,543,599	94,730
核燃料 (注記 9)：			
装荷核燃料 .....	146,067	152,736	1,487
加工中等核燃料 .....	769,850	769,108	7,837
	915,918	921,845	9,324
投資等：			
長期投資 (注記 5、9) .....	499,027	646,386	5,080
使用済燃料再処理等積立金 (注記 9、10) .....	667,487	517,942	6,795
繰延税金資産 (注記 16) .....	443,481	461,737	4,515
その他 (注記 9、15) .....	519,998	606,039	5,294
	2,129,995	2,232,104	21,684
流動資産 (注記 9)：			
現金及び預金 (注記 6) .....	301,391	154,625	3,068
受取手形及び売掛金 .....	430,095	388,705	4,378
たな卸資産 .....	156,010	182,181	1,588
その他 (注記 6、16) .....	323,826	259,003	3,298
	1,211,323	984,515	12,332
控除：			
貸倒引当金 .....	(3,295)	(3,010)	(34)
	1,208,027	981,505	12,298
資産合計 .....	¥ 13,559,309	¥ 13,679,055	\$ 138,036

負債及び純資産	百万円		百万米ドル (注記 2)
	2009	2008	2009
<b>固定負債：</b>			
社債及び長期借入金（注記 7、9）.....	¥ 6,624,587	¥ 6,156,241	\$ 67,439
その他の長期負債（注記 16）.....	100,060	111,707	1,019
使用済燃料再処理等引当金（注記 11）.....	1,254,593	1,264,049	12,772
退職給付引当金（注記 15）.....	428,911	430,930	4,366
原子力発電施設解体引当金（注記 12）.....	491,415	475,170	5,003
災害損失引当金（注記 13）.....	168,191	164,528	1,712
	9,067,759	8,602,627	92,311
<b>流動負債：</b>			
1年以内に期限到来の固定負債（注記 7、9）.....	689,287	842,256	7,017
短期借入金（注記 7、9）.....	389,212	382,223	3,962
支払手形及び買掛金.....	241,960	390,726	2,463
未払税金等.....	75,899	58,216	773
その他（注記 7、16）.....	662,191	690,142	6,741
	2,058,550	2,363,566	20,956
<b>過水準備引当金（注記 14）.....</b>	<b>13,521</b>	<b>17,406</b>	<b>138</b>
<b>負債合計.....</b>	<b>11,139,831</b>	<b>10,983,600</b>	<b>113,405</b>
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本（注記 17、26）：</b>			
資本金（無額面）：			
授權株式数 — 1,800,000,000株			
発行済株式数 — 2009年及び2008年3月末 1,352,867,531株.....	676,434	676,434	6,886
資本剰余金.....	19,142	19,126	195
利益剰余金.....	1,772,324	1,937,814	18,043
自己株式（取得原価）：			
2009年3月末 — 3,941,412株			
2008年3月末 — 3,746,488株.....	(7,764)	(7,187)	(79)
<b>株主資本合計.....</b>	<b>2,460,137</b>	<b>2,626,188</b>	<b>25,045</b>
<b>評価・換算差額等：</b>			
その他有価証券評価差額金.....	(26,140)	37,527	(266)
繰延ヘッジ損失.....	(22,918)	(12,895)	(233)
土地再評価差額金.....	(3,692)	(3,647)	(38)
為替換算調整勘定.....	(28,802)	6,589	(293)
<b>評価・換算差額等合計.....</b>	<b>(81,555)</b>	<b>27,574</b>	<b>(830)</b>
<b>少数株主持分.....</b>	<b>40,895</b>	<b>41,692</b>	<b>416</b>
<b>純資産合計.....</b>	<b>2,419,477</b>	<b>2,695,455</b>	<b>24,631</b>
<b>負債及び純資産合計.....</b>	<b>¥13,559,309</b>	<b>¥13,679,055</b>	<b>\$138,036</b>

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結損益計算書

東京電力株式会社及び連結子会社  
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記 2)
	2009	2008	2009
<b>営業収益:</b>			
電気事業 .....	¥5,553,746	¥5,168,527	\$56,538
その他事業 .....	333,829	310,852	3,398
	5,887,576	5,479,380	59,936
<b>営業費用 (注記 18、19) :</b>			
電気事業 .....	5,513,608	5,055,899	56,130
その他事業 .....	307,031	287,076	3,125
	5,820,640	5,342,975	59,255
<b>営業利益</b> .....	66,935	136,404	681
<b>その他の(収益)費用:</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	(31,290)	(29,306)	(319)
支払利息 .....	140,152	149,368	1,427
退職給付制度移行差益 (注記 15) .....	—	(18,635)	—
災害特別損失 (注記 13) .....	56,302	191,586	573
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額 (注記 12) .....	—	62,541	—
持分法による投資利益 .....	(13,834)	(9,184)	(141)
減損損失 (注記 25) .....	12,216	—	124
子会社株式売却益 (注記 6) .....	—	(3,154)	—
関係会社支援損 .....	—	13,642	—
その他、純額 .....	6,849	(2,932)	70
	170,395	353,925	1,734
<b>特別項目、法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純損失</b> .....	(103,459)	(217,520)	(1,053)
<b>特別項目:</b>			
濁水準備金取崩 (注記 14) .....	(3,885)	(5,021)	(39)
<b>税金等調整前当期純損失</b> .....	(99,574)	(212,499)	(1,014)
<b>法人税等 (注記 16) :</b>			
法人税、住民税及び事業税 .....	18,565	17,521	189
法人税等調整額 .....	(37,209)	(82,634)	(379)
	(18,644)	(65,112)	(190)
<b>少数株主持分利益</b> .....	3,588	2,720	36
<b>当期純損失</b> .....	¥ (84,518)	¥ (150,108)	\$ (860)
<b>1株当たり金額:</b>			
1株当たり純資産額 .....	¥1,763.32	¥1,967.03	\$17.95
1株当たり当期純損失 .....	(62.65)	(111.26)	(0.64)
1株当たり配当金 .....	60.00	65.00	0.61

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結株主資本等変動計算書

東京電力株式会社及び連結子会社  
3月31日終了年度

	2009年3月31日終了年度											
	百万円											
	株主資本					評価・換算差額等						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数 株主持分	純資産合計
<b>2008年3月31日現在残高</b> .....	¥ 676,434	¥ 19,126	¥ 1,937,814	¥ (7,187)	¥ 2,626,188	¥ 37,527	¥ (12,895)	¥ (3,647)	¥ 6,589	¥ 27,574	¥ 41,692	¥ 2,695,455
剰余金の配当 .....	—	—	(81,018)	—	(81,018)	—	—	—	—	—	—	(81,018)
当期純損失 .....	—	—	(84,518)	—	(84,518)	—	—	—	—	—	—	(84,518)
自己株式の取得 .....	—	—	—	(992)	(992)	—	—	—	—	—	—	(992)
自己株式の処分 .....	—	16	—	415	431	—	—	—	—	—	—	431
土地再評価差額金取崩額 .....	—	—	45	—	45	—	—	—	—	—	—	45
その他 .....	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 変動額（純額） .....	—	—	—	—	—	(63,668)	(10,023)	(45)	(35,392)	(109,129)	(797)	(109,926)
変動額合計 .....	—	16	(165,490)	(576)	(166,051)	(63,668)	(10,023)	(45)	(35,392)	(109,129)	(797)	(275,977)
<b>2009年3月31日現在残高</b> .....	¥676,434	¥19,142	¥1,772,324	¥(7,764)	¥2,460,137	¥(26,140)	¥(22,918)	¥(3,692)	¥(28,802)	¥ (81,555)	¥40,895	¥2,419,477

	2008年3月31日終了年度												
	百万円												
	株主資本					評価・換算差額等							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権 株主持分	少数 株主持分	純資産合計
<b>2007年3月31日現在残高</b> .....	¥676,434	¥19,071	¥2,186,807	¥(6,721)	¥2,875,591	¥ 155,086	¥ (1,118)	¥(3,641)	¥ 7,618	¥ 157,945	¥ 4	¥40,237	¥3,073,778
剰余金の配当 .....	—	—	(101,281)	—	(101,281)	—	—	—	—	—	—	—	(101,281)
当期純損失 .....	—	—	(150,108)	—	(150,108)	—	—	—	—	—	—	—	(150,108)
自己株式の取得 .....	—	—	—	(788)	(788)	—	—	—	—	—	—	—	(788)
自己株式の処分 .....	—	54	—	322	377	—	—	—	—	—	—	—	377
持分法の適用範囲の変動 .....	—	—	2,391	—	2,391	—	—	—	—	—	—	—	2,391
土地再評価差額金取崩額 .....	—	—	6	—	6	—	—	—	—	—	—	—	6
その他 .....	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 変動額（純額） .....	—	—	—	—	—	(117,558)	(11,777)	(6)	(1,029)	(130,371)	(4)	1,455	(128,919)
変動額合計 .....	—	54	(248,992)	(465)	(249,403)	(117,558)	(11,777)	(6)	(1,029)	(130,371)	(4)	1,455	(378,323)
<b>2008年3月31日現在残高</b> .....	¥676,434	¥19,126	¥1,937,814	¥(7,187)	¥2,626,188	¥ 37,527	¥(12,895)	¥(3,647)	¥ 6,589	¥ 27,574	¥—	¥41,692	¥2,695,455

	2009年3月31日終了年度											
	百万米ドル(注記2)											
	株主資本					評価・換算差額等						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数 株主持分	純資産合計
<b>2008年3月31日現在残高</b> .....	\$ 6,886	\$ 195	\$ 19,728	\$ (73)	\$ 26,736	\$ 382	\$(131)	\$(37)	\$ 67	\$ 281	\$ 424	\$ 27,441
剰余金の配当 .....	—	—	(825)	—	(825)	—	—	—	—	—	—	(825)
当期純損失 .....	—	—	(860)	—	(860)	—	—	—	—	—	—	(860)
自己株式の取得 .....	—	—	—	(10)	(10)	—	—	—	—	—	—	(10)
自己株式の処分 .....	—	0	—	4	4	—	—	—	—	—	—	4
土地再評価差額金取崩額 .....	—	—	0	—	0	—	—	—	—	—	—	0
その他 .....	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 変動額（純額） .....	—	—	—	—	—	(648)	(102)	(1)	(360)	(1,111)	(8)	(1,119)
変動額合計 .....	—	0	(1,685)	(6)	(1,691)	(648)	(102)	(1)	(360)	(1,111)	(8)	(2,810)
<b>2009年3月31日現在残高</b> .....	\$6,886	\$195	\$18,043	\$(79)	\$25,045	\$(266)	\$(233)	\$(38)	\$(293)	\$ (830)	\$ 416	\$24,631

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

東京電力株式会社及び連結子会社  
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記 2)
	2009	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失 .....	¥ (99,574)	¥ (212,499)	\$ (1,014)
減価償却費 .....	757,093	772,460	7,707
減損損失 (注記 25) .....	12,216	—	124
核燃料減損額 .....	31,603	33,498	322
固定資産除却損 .....	23,185	24,080	236
退職給付引当金の減少額 .....	(824)	(14,490)	(8)
使用済燃料再処理等引当金の減少額 .....	(9,456)	(29,587)	(96)
原子力発電施設解体引当金の増加額 .....	16,245	82,157	165
災害損失引当金の増加額 (注記 13) .....	3,663	164,528	37
受取利息及び受取配当金 .....	(31,290)	(29,306)	(319)
支払利息 .....	140,152	149,368	1,427
持分法による投資利益 .....	(13,834)	(9,184)	(141)
使用済燃料再処理等積立金の増加額 .....	(149,545)	(171,436)	(1,522)
長期前払費用の増加額又は減少額 .....	61,505	(105,432)	626
受取手形及び売掛金の増加額 .....	(42,853)	(7,508)	(436)
たな卸資産の増加額又は減少額 .....	19,130	(20,875)	195
支払手形及び買掛金の増加額又は減少額 .....	(114,070)	235,979	(1,161)
その他 .....	36,910	(1,385)	376
	640,258	860,367	6,518
利息及び配当金の受取額 .....	27,867	23,938	284
利息の支払額 .....	(141,450)	(150,523)	(1,440)
法人税等の支払額又は還付額 .....	72,469	(223,891)	738
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> .....	<b>599,144</b>	<b>509,890</b>	<b>6,100</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出 .....	(661,493)	(671,073)	(6,734)
工事費負担金等による収入 .....	12,424	19,072	126
投融資による支出 .....	(17,782)	(57,803)	(181)
投融資の回収による収入 .....	29,974	6,977	305
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 .....	(925)	(900)	(9)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (注記 6) .....	—	2,391	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 (注記 6) .....	—	(830)	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (注記 6) .....	—	3,469	—
連結子会社における会社分割に伴う減少額 .....	—	(322)	—
その他 .....	(17,574)	12,734	(179)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> .....	<b>(655,375)</b>	<b>(686,284)</b>	<b>(6,672)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入 .....	668,008	747,796	6,800
社債の償還による支出 .....	(598,020)	(693,320)	(6,088)
長期借入れによる収入 .....	540,404	426,951	5,501
長期借入金の返済による支出 .....	(282,008)	(252,741)	(2,871)
短期借入れによる収入 .....	859,598	815,365	8,751
短期借入金の返済による支出 .....	(851,272)	(788,572)	(8,666)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入 .....	1,555,000	1,487,000	15,830
コマーシャル・ペーパーの償還による支出 .....	(1,615,000)	(1,452,000)	(16,441)
配当金の支払額 .....	(80,951)	(101,009)	(824)
その他 .....	(1,338)	(1,233)	(13)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> .....	<b>194,419</b>	<b>188,237</b>	<b>1,979</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b> .....	<b>(4,622)</b>	<b>(623)</b>	<b>(47)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b> .....	<b>133,566</b>	<b>11,220</b>	<b>1,360</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b> .....	<b>125,147</b>	<b>113,926</b>	<b>1,274</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高 (注記 6)</b> .....	<b>¥ 258,714</b>	<b>¥ 125,147</b>	<b>\$ 2,634</b>

# 連結財務諸表に対する注記

東京電力株式会社及び連結子会社  
2009年3月31日

## 1

### 重要な会計方針の要約

#### (a) 作成の基礎

東京電力株式会社(以下「当社」という)及び連結子会社(合わせて「当社等」)による当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して日本の金融商品取引法により作成を義務付けられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、国際財務報告基準を適用し、開示したものは一部相違がある。

海外の連結子会社の財務諸表は各所在地国の会計基準や関連法規に基づき作成されてきたが、2009年3月期より6つの修正項目を除き国際財務報告基準または米国会計基準に基づき作成されている(注記3(c))。

日本の金融商品取引法の規定に従い、百万円未満は切り捨てて表示している。そのため、当連結財務諸表に記載されている合計金額は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

前期の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当期の表示方法に合わせて組替表示している。

#### (b) 連結の基準

連結財務諸表には当社及び当社により直接または間接に支配されている会社を含んでおり、当社等が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引高はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の公正な評価額との差額は5年間で均等償却している。

これ以外の金額的重要性の低い関連会社への投資額は取得原価で評価している。投資勘定について減損処理を実施したものは、取得価額を減額処理している。

#### (c) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は各資産の見積耐用年数に基づき、定率法によって算定している。無形固定資産は定額法によっている。なお、2006年3月期以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数(36年)とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。

#### (d) 核燃料

核燃料の帳簿価額は取得価額から減損額を控除して表示している。装荷核燃料の減損計算は、発電に対応した装荷核燃料の燃焼度合いに基づき行っている。

#### (e) 投資

有価証券は保有目的により以下のような3つの範疇に分類される。i) 短期間で時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券、ii) 企業が満期まで保有することを目的としていると認められる満期保有目的の債券、iii) 前述のいずれにも分類されないその他有価証券。当社等は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有していない。その他有価証券のうち、市場価格のあるものについては時価で評価し、市場価格のないものについては移動平均法による原価法で評価している。評価差額は税効果会計を適用のうえ、純資産の部に区分して計上している。当該有価証券の売却損益は移動平均法に基づき計算している。

#### (f) たな卸資産

石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によってきたが、2009年3月期より、主として収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている(注記3(a))。

#### (g) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

#### (h) 社債発行費

社債発行費は発生時に償却している。

#### (i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかに係らず)主としてオペレーティング・リースとして処理してきたが、2009年3月期より、2008年4月1日以降に契約が締結されたすべてのファイナンス・リースについては、ファイナンス・リースとして処理されている(注記3 (b))。

#### (j) 退職給付引当金

退職給付引当金は、主として貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上している。

数理計算上の差異は、発生年度から主として3年で定額法により処理を行っている。

過去勤務債務は発生時に処理している。

#### (k) 法人税等

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の差異に基づき認識し、その差異が解消されるときに適用が見込まれる税率及び税法により計算している。

#### (l) 外貨換算

在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用は期中平均レートにより円換算している。

在外子会社の財務諸表項目のうち貸借対照表科目については資本項目を除いて決算時レートにより円換算している。資本項目については取得時レートにより円換算している。在外子会社の財務諸表の換算差額は為替換算調整勘定として表示している。

外貨建勘定は貸借対照表日のレートで円金額に換算され、その結果発生した為替差損益は当期の損益として計上している。

#### (m) デリバティブ・ヘッジ取引

デリバティブの評価は時価法によっており、評価差額は当期の損益として計上している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たすものについては繰延ヘッジ処理によっており、評価差額は資産又は負債として繰延処理されている。

なお、デリバティブ取引によりヘッジされている外貨建負債は契約締結レートで換算している。

#### (n) 現金同等物

当社は購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高いすべての投資を現金同等物とみなしている。

#### (o) 1株当たり情報

1株当たり当期純損失は、普通株主に帰属する当期純損失金額及び普通株式の期中平均発行済株式数を基礎として算定している。

## 2

### 米ドル表示金額

日本円金額から米ドル金額への換算は、読者の便宜のためにのみ行われている。換算レートとしては2009年3月31日の概算換算レートである98.23円/米ドルを用いている。米ドル換算額を表示していることは、この換算レートまたは他の換算レートにより円金額を米ドル金額に換金、決済されたこと、または決済されうることを意味しているものではない。



## 3

## 会計方針の変更

## (a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

2008年3月期までは、たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、2009年3月期より収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定している。

なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。

## (b) リース取引に関する会計基準

2008年3月期までは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかに係らず)主としてオペレーティング・リースとして処理していた。しかし「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当社及び国内子会社は、2009年3月期より同会計基準及び同適用指針を適用し、2008年4月1日以降に契約が締結された全てのファイナンス・リースについては、ファイナンス・リースとして処理されている。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が2009年3月期開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リースとして処理している。

## (c) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準の統一

2009年3月期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しているが、この適用による影響は受けていない。

## (d) 固定資産の減価償却の方法

法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社及び国内子会社は2007年4月1日以降に取得した固定資産について減価償却の方法を変更している。この方法の採用に伴う影響は重要でない。

法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社及び国内子会社は2007年3月31日以前に取得し改正前の法人税法に定められた限度額(取得価額の95%)まで償却された有形固定資産について、翌5年間で均等償却する方法を2008年3月期より採用している。この結果、2008年3月期において、減価償却費が46,334百万円増加し、営業利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。

## 4

## 固定資産、純額

2009年及び2008年3月31日における主な固定資産(純額)の内訳は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
水力発電設備 .....	¥ 761,503	¥ 800,542	\$ 7,752
汽力発電設備 .....	1,124,852	1,113,932	11,451
原子力発電設備 .....	641,107	676,701	6,526
送電設備 .....	2,271,257	2,370,923	23,122
変電設備 .....	893,398	941,022	9,095
配電設備 .....	2,218,706	2,243,397	22,587
業務設備 .....	165,969	180,547	1,690
その他の電気事業固定資産 .....	22,297	24,306	227
その他の固定資産 .....	557,683	532,584	5,677
固定資産仮勘定 .....	648,591	659,639	6,603
	¥9,305,367	¥9,543,599	\$94,730

## 5

市場価格のある有価証券  
及び投資有価証券

2009年及び2008年3月31日におけるその他有価証券で時価のあるものは次のとおりである。

	百万円						百万米ドル		
	2009			2008			2009		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの：									
株式、債券等 .....	¥ 21,344	¥ 42,812	¥ 21,468	¥ 32,281	¥ 89,303	¥ 57,022	\$ 217	\$ 436	\$ 219
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの：									
株式、債券等 .....	234,991	175,513	(59,477)	227,583	223,614	(3,969)	2,393	1,787	(606)
合計 .....	¥256,335	¥218,326	¥(38,009)	¥259,865	¥312,918	¥53,052	\$2,610	\$2,223	\$(387)

2009年及び2008年3月期において売却したその他有価証券の売却損益は次のとおりである。

	百万円						百万米ドル		
	2009			2008			2009		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券 .....	¥198	¥175	¥1	¥1,588	¥637	¥19	\$2	\$2	\$0

2009年及び2008年3月31日における取得原価で評価されている時価のない有価証券は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
その他有価証券：			
非上場株式 .....	¥67,335	¥95,640	\$685
その他 .....	7,801	10,422	79

2009年3月31日におけるその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は次のとおりである。

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券 .....	¥109	¥499	¥—	¥—
その他 .....	5	—	—	43
合計 .....	¥114	¥499	¥—	¥43

	百万米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券 .....	\$1	\$ 5	\$—	\$—
その他 .....	0	—	—	0
合計 .....	\$1	\$ 5	\$—	\$ 0

## 6

連結キャッシュ・  
フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金の期末残高との関係は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金.....	¥301,391	¥154,625	\$3,068
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等.....	(43,084)	(29,883)	(438)
その他の流動資産（僅少なリスクしか負わない 償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資）.....	407	405	4
現金及び現金同等物.....	¥258,714	¥125,147	\$2,634

2008年3月期において、株式を取得したことにより新たに(株)当間高原リゾートを連結の範囲に含めている。以下の表は、当該子会社の株式取得日の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係を表している。

	百万円
	2008
固定資産.....	¥ 3,991
流動資産.....	9,320
のれん.....	5,207
固定負債.....	(11,529)
流動負債.....	(404)
少数株主持分.....	(275)
	6,310
連結開始前の既取得分.....	0
新規連結子会社株式の取得価額.....	6,310
新規連結子会社の現金及び現金同等物.....	8,701
新規連結子会社取得による収入.....	¥ 2,391

2008年3月期において、株式を売却したことによりフュージョン・コミュニケーションズ(株)他3社を連結の範囲から除外している。以下の表は、当該子会社の株式売却日の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う支出(純額)との関係を表している。

	百万円
	2008
固定資産.....	¥ 2,770
流動資産.....	10,763
流動負債.....	(10,716)
その他有価証券評価差額金.....	(0)
少数株主持分.....	(1,299)
	1,516
除外連結子会社株式の売却損.....	(843)
除外連結子会社株式の売却価額.....	673
除外連結子会社の現金及び現金同等物.....	(1,503)
除外連結子会社売却による支出.....	¥ (830)

2008年3月期において、株式を売却したことにより(株)ドリーム・トレイン・インターネット他2社を連結の範囲から除外している。以下の表は、当該子会社の株式売却日の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う収入(純額)との関係を表している。

	百万円
	2008
固定資産.....	¥ 5,405
流動資産.....	4,504
のれん.....	387
固定負債.....	(234)
流動負債.....	(7,407)
新株予約権.....	(4)
少数株主持分.....	(85)
	2,565
除外連結子会社株式の売却益.....	3,154
除外連結子会社株式の売却価額.....	5,720
除外連結子会社の現金及び現金同等物.....	(2,250)
除外連結子会社売却による収入.....	¥ 3,469

## 7

### 短期債務及び長期債務

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは無担保である。当該借入金の2009年及び2008年3月期の平均利率はそれぞれ1.098%及び1.188%である。当該コマーシャル・ペーパーの2009年及び2008年3月期の平均利率はそれぞれ0.218%及び0.665%である。

2009年及び2008年3月31日における短期債務は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
短期借入金.....	¥389,212	¥382,223	\$3,962
コマーシャル・ペーパー.....	235,000	295,000	2,393
	¥624,212	¥677,223	\$6,355

2009年及び2008年3月31日における普通社債(内債)の利率はそれぞれ0.335%~5.05%の範囲にある。また、2009年及び2008年3月31日における普通社債(外債)の利率は、それぞれ2.75%~4.5%、2.75%~7.125%の範囲にある。2009年及び2008年3月期の長期借入金(1年以内返済予定分を除く)の平均利率は、それぞれ1.815%及び2.017%である。

2009年及び2008年3月31日における社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
内債			
普通社債(償還期限:2008年~2029年).....	¥5,068,340	¥4,996,360	\$51,597
外債			
普通社債(償還期限:2009年~2014年).....	289,070	289,075	2,943
金融機関等からの借入れ.....	1,956,465	1,713,062	19,917
	7,313,875	6,998,498	74,457
控除:1年以内返済予定.....	(689,287)	(842,256)	(7,017)
	¥6,624,587	¥6,156,241	\$67,440

8  
リース

2009年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還予定額及び返済予定額は以下のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2010 .....	¥ 689,287	\$ 7,017
2011 .....	753,959	7,676
2012 .....	760,738	7,745
2013 .....	954,909	9,721
2014 .....	931,656	9,484
2015以降 .....	3,223,323	32,814
合計 .....	¥7,313,875	\$74,457

(a) 借主側

以下の金額は、現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに、仮にファイナンス・リースの会計が適用されたとした場合に連結貸借対照表に計上されることになる、2008年3月31日現在のリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び帳簿価額相当額を示している。

	2008		
	百万円		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額
原子力発電設備 .....	¥15,099	¥ 7,741	¥ 7,358
業務設備 .....	2,565	1,079	1,486
その他の固定資産 .....	12,647	3,768	8,879
その他 .....	346	226	119
合計 .....	¥30,659	¥12,815	¥17,843

注：2009年3月期より、リース取引開始日が2008年4月1日より前に契約が締結され、オペレーティング・リースとして会計処理されているものについては、重要性が乏しいため、その記載を省略している。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る支払リース料は、2008年3月期において、4,286百万円であった。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに適用されたとしたならば連結貸借対照表に計上されていたであろう、2008年3月31日現在のリース資産の減価償却費相当額は、4,286百万円である。リース資産の減価償却費相当額の見積計算は、リース期間にわたり残存価額をゼロとした定額法によっている。

オペレーティング・リースに係る2009年3月31日以降の将来の支払リース料は、以下のように要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2010 .....	¥11	\$0
2011以降 .....	23	0
合計 .....	¥34	\$0

(b) 貸主側

以下の金額は、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る2008年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額を示している。

	2008		
	百万円		
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
その他の電気事業固定資産 .....	¥18,134	¥10,177	¥ 7,957
その他の固定資産 .....	14,843	4,016	10,826
合計 .....	¥32,977	¥14,194	¥18,783

注：2009年3月期より、リース取引開始日が2008年4月1日より前に契約が締結され、オペレーティング・リースとして会計処理されているものについては、重要性が乏しいため、その記載を省略している。

連結財務諸表において、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る受取リース料は、2008年3月31日に終了した事業年度において、4,452百万円であった。オペレーティング・リースとして会計処理されているリース資産の減価償却費は、2008年3月31日に終了した事業年度において、5,509百万円あった。

オペレーティング・リースとして会計処理されている2009年3月31日以降の将来の受取リース料は、以下のようによに要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2010 .....	¥ 743	\$ 7
2011以降.....	3,200	33
合計.....	¥3,944	\$40

## 9

### 担保資産

2009年3月31日時点で、当社の総財産を日本政策投資銀行からの借入金447,570百万円(4,556百万米ドル)及び社債5,424,310百万円(55,221百万米ドル)の一般担保に供している。

当社の一部の長期借入契約において、貸手は、利益処分を事前に承認するために、株主への通知に先立って利益処分についての提案の提出を求めることができる。ただし、この権利が行使された実績はない。

2009年3月31日において、一部の連結子会社の長期借入金86,718百万円(883百万米ドル)及び短期借入金21,674百万円(221百万米ドル)の担保に供している資産は次のとおりである。

	百万円	百万米ドル
固定資産・純額		
水力発電設備 .....	¥ 4,756	\$ 48
その他の固定資産.....	114,959	1,170
その他の投資等.....	1	0
現金及び預金.....	8,020	82
受取手形及び売掛金.....	1,794	18
たな卸資産.....	5,090	52
その他の資産.....	88	1
	¥134,711	\$1,371

このほか、連結上相殺消去されている子会社株式9,475百万円(96百万米ドル)を担保に供している。

また、一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して、55,500百万円(565百万米ドル)の長期投資と802百万円(8百万米ドル)の流動資産その他に質権を設定している。

## 10

### 使用済燃料再処理等積立金

原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の規定による積立て並びに取戻しを整理している。

## 11

## 使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。割引率は、具体的な再処理計画を有している使用済燃料については2009年3月期は1.5%、2008年3月期は1.6%、具体的な再処理計画を有していない使用済燃料については2009年3月期、2008年3月期ともに4.0%を適用している。

なお、2005年3月期までに発生した使用済核燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、2006年3月期の引当計上基準変更に伴い生じた差異が、再処理役務の見直しに伴い、474,831百万円から461,697百万円(4,700百万米ドル)に変更されるとともに、日本国内の電気事業者に適用される電気事業会計規則に基づき、2006年3月期より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。この過年度の発電コストに関する負債見積もりの変更に伴い、年間費用は2008年3月期の31,655百万円に対し2009年3月期には30,560百万円(311百万米ドル)となった。

また、2009年及び2008年3月期における未認識数理計算上の不利差異89,347百万円(910百万米ドル)及び有利差異5,210百万円は、日本国内の電気事業者に適用される電気事業会計規則に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

2006年4月1日より、再処理する具体的な計画を有していない使用済燃料について、引当の対象に含めている。

## 12

## 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

2005年における「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部改正に関して、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことによる追加費用の発生を受け、解体費用を合理的に見積もるために、2008年3月において「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。2008年3月期の、原子力発電施設解体のための見積費用は、この省令に基づき算定されている。

この結果、省令の改正により、2008年3月期の原子力発電施設解体引当金はそれ以前の方法によった場合に比べ、64,453百万円増加している。このうち、見積りの変更による過年度の発電実績に応じた金額62,541百万円はその他の費用に計上している。この結果、2008年3月期において、営業利益が1,912百万円減少し、税金等調整前当期純損失が64,453百万円増加している。

## 13

## 災害損失引当金

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等のため、引当金を計上している。

設備の健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。

## 14

## 渇水準備引当金

水力発電に関し、豊水または渇水による利益の変動を抑えるため、電気事業法の規定に基づいて計上している。

2007年10月において、当社は適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用している。その結果、2009年3月31日において、当社と一部の連結子会社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を有している。

以下の表は、当社等の確定給付制度に係る2009年及び2008年3月31日現在の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された金額を示している。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務 .....	¥(1,022,653)	¥(1,028,194)	\$(10,411)
年金資産（時価） .....	569,763	642,024	5,800
退職給付引当金 .....	428,911	430,930	4,367
前払年金費用 .....	(56,087)	(105,826)	(571)
未認識数理計算上の差異等 .....	¥ (80,065)	¥ (61,066)	\$ (815)

2009年及び2008年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用 .....	¥ 31,030	¥ 34,889	\$ 316
利息費用 .....	20,137	21,097	205
期待運用収益 .....	(15,497)	(17,998)	(158)
数理計算上の差異等の費用処理額 .....	52,775	(8,425)	537
過去勤務債務の費用処理額 .....	—	(93,683)	—
退職給付費用 .....	88,445	(64,120)	900
確定拠出年金制度への移行に伴う差益 .....	—	(18,635)	—
その他 .....	4,062	2,193	42
	¥92,508	¥(80,562)	\$ 942

当社等の退職給付債務等の算定基礎は次のとおりである。

	2009	2008
退職給付見込額の期間配分方法 .....	期間定額基準	期間定額基準
割引率 .....	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率 .....	主として2.5%	主として2.5%
数理計算上の差異の処理年数 .....	主として3年	主として3年



当社及び電気事業を行っている連結子会社の法人税等は法人税及び住民税からなり、法定税率は2009年及び2008年において約36%である。

その他の主な連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税からなり、法定税率は2009年及び2008年において約41%である。

2009年及び2008年3月31日における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
退職給付引当金 .....	¥154,465	¥157,914	\$1,573
繰越欠損金 .....	80,774	63,747	822
減価償却費損金算入限度超過額 .....	60,989	62,167	621
災害損失引当金 .....	60,902	59,576	620
原子力発電施設解体引当金 .....	56,130	56,130	571
使用済燃料再処理等引当金 .....	56,027	55,510	570
送電線路に係る地役権償却額 .....	25,230	—	257
その他有価証券評価差額金 .....	22,190	—	226
税法上の繰延資産 .....	18,437	20,592	188
その他 .....	140,109	140,774	1,426
	675,257	616,414	6,874
評価性引当額 .....	(80,079)	(58,764)	(815)
繰延税金資産 合計 .....	595,177	557,649	6,059
繰延税金負債:			
前払年金費用 .....	(20,425)	(38,428)	(208)
その他有価証券評価差額金 .....	(8,411)	(21,243)	(85)
その他 .....	(15,701)	(20,181)	(160)
繰延税金負債 合計 .....	(44,538)	(79,853)	(453)
繰延税金資産 純額 .....	¥550,639	¥477,795	\$5,606

その他流動資産、その他の長期負債及びその他流動負債に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
その他流動資産 .....	¥121,758	¥34,760	\$1,240
その他の長期負債 .....	14,531	18,575	148
その他流動負債 .....	69	126	1

2009年及び2008年3月期における法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は次の理由による。

	2009	2008
法定実効税率 .....	36.2%	36.2%
評価性引当額増減 .....	(21.4)	(6.8)
持分法による投資利益 .....	5.0	1.6
受取配当金等の益金不算入項目 .....	2.1	—
交際費等の損金不算入項目 .....	(1.9)	—
のれんの償却額 .....	(1.2)	—
その他 .....	(0.1)	(0.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率 .....	18.7%	30.6%

## 17

### 株主持分

会社法は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額(資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除く)の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定している。2009年3月31日現在の資本準備金は19,014百万円(194百万米ドル)、利益準備金は169,108百万円(1,722百万米ドル)である。資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除き、剰余金の配当は、いつでも株主総会の決議によって行うことができる。また所定の要件を満たせば、取締役会決議により行うことができる。

## 18

### 研究開発費

2009年及び2008年3月期における研究開発費の総額は、それぞれ42,091百万円(428百万米ドル)及び38,779百万円である。

## 19

### 販売費及び一般管理費

2009年及び2008年3月期における電気事業営業費用に含まれる販売管理費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
給料手当 .....	¥139,660	¥143,042	\$1,422
退職給付引当金繰入額 .....	81,535	(69,452)	830
賃借料 .....	—	50,504	—
委託費 .....	85,657	87,629	872

## 20

### 引当金繰入額

2009年及び2008年3月期における引当金繰入額は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
退職給付引当金 .....	¥88,666	¥(64,615)	\$903
使用済燃料再処理等引当金 .....	95,341	104,365	971
原子力発電施設解体引当金 .....	16,245	19,615	165
災害損失引当金 .....	56,595	192,036	576

---

**21****関連当事者取引**

2009年及び2008年3月期における主要な関連会社である日本原燃(株)の借入金及び社債に対する債務保証額は、それぞれ299,617百万円(3,050百万米ドル)及び315,906百万円である。

---

**22****契約債務及び偶発債務**

2009年3月31日時点で、偶発債務の合計額は647,059百万円(6,587百万米ドル)であり、うち321,291百万円(3,271百万米ドル)は他の会社の借入金、社債、リース債務及びその他の契約履行に対する保証債務又は履行義務である。

また、255,767百万円(2,603百万米ドル)は当社等の従業員の持ち家財形融資等に関する保証債務である。残額の70,000百万円(713百万米ドル)は債務履行引受契約に基づいて金融機関に委任された債務である。

---

**23****デリバティブ取引**

当社は燃料価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップを利用している。

当社と一部の連結子会社は外国為替相場の変動によるリスクをヘッジし、外貨建支払額のキャッシュ・フローを固定する目的のみ、為替予約取引を利用している。

当社は外国為替相場の変動によるリスクをヘッジし、外貨建社債の元金支払に関する将来キャッシュ・フローを固定するために、通貨スワップを利用している。

デリバティブ取引によりヘッジされている外貨建負債は契約締結レートで換算されている。

当社と一部の連結子会社は、金利変動のリスクをヘッジし、金融機関からの借入金の利息の支払に関する将来キャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ及び金利キャップを利用している。

当社は夏季の気温の変化による収支変動リスクをヘッジする目的で気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ取引)を利用している。

当社は燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差による収支変動リスクをヘッジする目的で燃料価格差スワップ取引を利用している。

当社と一部の連結子会社は社内の規程に基づき、特定のリスクに対してヘッジを行うことのみを目的にデリバティブ取引を行っている。当社とこれらの連結子会社はこれまで投機目的のデリバティブ取引は行っていない。

デリバティブ取引は、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、当社及び一部の連結子会社は信用度の高い金融機関等を相手としてデリバティブ取引を行っているため、そのようなリスクは極めて低いと判断している。

## セグメント情報

当社等の主な事業は電気事業、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業の5つの事業である。情報通信事業の内容は電気通信、有線テレビジョン放送、情報ソフト・サービス等である。エネルギー・環境事業の内容はガス供給、設備の建設・保守等である。住環境・生活関連事業の内容は不動産の賃貸・管理等である。海外事業の内容は海外における発電、投資等である。

2009年及び2008年3月31日における当社等の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

	百万円							
	2009							
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
外部顧客に対する売上 .....	¥ 5,553,746	¥ 48,097	¥213,208	¥ 56,603	¥ 15,920	¥ 5,887,576	¥ —	¥ 5,887,576
セグメント間の内部売上又は振替高 .....	551	56,066	205,741	76,907	1,196	340,464	(340,464)	—
計 .....	5,554,297	104,164	418,950	133,510	17,117	6,228,040	(340,464)	5,887,576
営業費用 .....	5,532,617	97,795	395,654	129,431	15,349	6,170,848	(350,208)	5,820,640
営業利益 .....	¥ 21,680	¥ 6,368	¥ 23,296	¥ 4,079	¥ 1,767	¥ 57,191	¥ 9,744	¥ 66,935
<b>II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>								
資産 .....	¥12,615,060	¥121,346	¥573,021	¥343,036	¥212,454	¥13,864,920	¥(305,611)	¥13,559,309
減価償却費 .....	709,719	11,839	22,964	13,877	3,025	761,427	(4,333)	757,093
減損損失 .....	522	—	9,740	1,952	—	12,216	—	12,216
資本的支出 .....	588,377	26,025	32,694	14,133	38,190	699,422	(3,440)	695,981
	百万円							
	2008							
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
外部顧客に対する売上 .....	¥ 5,168,527	¥ 70,063	¥162,752	¥ 59,774	¥ 18,261	¥ 5,479,380	¥ —	¥ 5,479,380
セグメント間の内部売上又は振替高 .....	593	57,510	210,636	79,707	960	349,409	(349,409)	—
計 .....	5,169,121	127,574	373,389	139,482	19,222	5,828,790	(349,409)	5,479,380
営業費用 .....	5,074,739	121,214	355,713	127,028	14,850	5,693,546	(350,570)	5,342,975
営業利益 .....	¥ 94,381	¥ 6,359	¥ 17,676	¥ 12,454	¥ 4,372	¥ 135,243	¥ 1,160	¥ 136,404
<b>II. 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産 .....	¥12,699,328	¥102,893	¥578,142	¥347,292	¥222,074	¥13,949,731	¥(270,676)	¥13,679,055
減価償却費 .....	727,061	11,183	21,434	14,453	2,881	777,014	(4,554)	772,460
資本的支出 .....	570,030	14,736	41,224	13,728	28,128	667,848	(3,553)	664,295

	百万米ドル							
	2009							
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
外部顧客に対する売上 .....	\$ 56,538	\$ 490	\$ 2,170	\$ 576	\$ 162	\$ 59,936	\$ —	\$ 59,936
セグメント間の内部売上又は振替高 ..	6	571	2,094	783	12	3,466	(3,466)	—
計 .....	56,544	1,061	4,264	1,359	174	63,402	(3,466)	59,936
営業費用 .....	56,323	995	4,028	1,318	156	62,820	(3,565)	59,255
営業利益 .....	\$ 221	\$ 66	\$ 236	\$ 41	\$ 18	\$ 582	\$ 99	\$ 681
<b>II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>								
資産 .....	\$128,424	\$1,235	\$5,834	\$3,492	\$2,163	\$141,148	\$(3,112)	\$138,036
減価償却費 .....	7,225	120	234	141	31	7,751	(44)	7,707
減損損失 .....	5	—	99	20	—	124	—	124
資本的支出 .....	5,990	265	333	144	388	7,120	(35)	7,085

注：注記3 (d)に記載のとおり、法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社及び国内子会社は2007年3月31日以前に取得し改正前の法人税法に定められた限度額（取得価額の95%）まで償却された有形固定資産について、翌5年間で均等償却する方法を2008年3月期より採用している。この結果、2008年3月期の営業費用が電気事業で45,363百万円、情報通信事業で326百万円、エネルギー・環境事業で412百万円、住環境・生活関連事業で231百万円及び海外事業で0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める海外の割合がいずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び海外売上高の記載を省略している。

## 25

## 減損損失

2009年3月期における減損損失12,216百万円(124百万米ドル)の内訳は、その他の固定資産11,853百万円(120百万米ドル)、固定資産仮勘定362百万円(4百万米ドル)である。このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失	
			(百万円)	(百万米ドル)
東京臨海リサイクルパワー(株)	東京都江東区	建物	¥2,148	\$22
産業廃棄物等処理施設.....		機械装置	6,627	67

この施設は主に産業廃棄物の処理を目的とした事業に係る設備であり、1つの資産グループとしている。急激な市況悪化に伴い、産業廃棄物の受入量が減少したことにより、事業計画を大きく下回る状況となった。

この為、同資産に係る投資の回収は困難であると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものである。

なお、同資産の回収可能価額は将来に亘る使用価値(割引率1.7%)を基に算定している。

## 26

## 後発事象

2009年3月期の連結財務諸表には反映されていないが、2009年6月25日に開催された当社の株主総会で以下の利益処分が承認された。

	(百万円)	(百万米ドル)
配当金(1株当たり30円 = 0.31米ドル).....	¥40,504	\$412

# 独立監査人の監査報告書



Ernst & Young ShinNihon LLC  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho,  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100  
Fax: +81 3 3503 1197

東京電力株式会社  
取締役会御中

我々は、東京電力株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の円金額で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表における金額及び開示内容の根拠となる証拠の検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円金額で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2009年及び2008年3月31日現在の東京電力株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

2009年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて行われている。

新日本有限責任監査法人

2009年6月25日

# 貸借対照表

東京電力株式会社  
3月31日現在

資産	百万円		百万米ドル (注記2)
	2009	2008	2009
固定資産 .....	¥ 28,870,783	¥ 28,544,344	\$ 293,910
固定資産仮勘定 .....	590,669	607,894	6,013
	29,461,452	29,152,239	299,923
控除:			
工事費負担金等 .....	(343,785)	(337,987)	(3,499)
減価償却累計額 .....	(20,293,907)	(19,727,928)	(206,596)
	(20,637,692)	(20,065,915)	(210,095)
固定資産、純額(注記 4、6).....	8,823,760	9,086,323	89,828
核燃料:			
装荷核燃料 .....	146,989	154,373	1,497
加工中等核燃料 .....	770,059	769,588	7,839
	917,049	923,961	9,336
投資等:			
長期投資 .....	456,787	591,889	4,650
関係会社長期投資(注記 5).....	533,661	510,327	5,433
使用済燃料再処理等積立金 .....	667,487	517,942	6,795
繰延税金資産(注記 7).....	412,757	423,015	4,202
その他.....	135,012	196,173	1,374
	2,205,707	2,239,347	22,454
流動資産:			
現金及び預金 .....	200,024	67,959	2,036
売掛金 .....	402,239	357,951	4,095
貯蔵品 .....	130,793	146,799	1,332
その他(注記 7).....	313,615	238,311	3,192
	1,046,672	811,022	10,655
控除:			
貸倒引当金 .....	(3,128)	(2,922)	(32)
	1,043,543	808,099	10,623
資産合計 .....	¥ 12,990,060	¥ 13,057,731	\$ 132,241



負債及び純資産	百万円		百万米ドル (注記2)
	2009	2008	2009
<b>固定負債:</b>			
社債及び長期借入金 .....	¥ 6,496,069	¥ 6,014,381	\$ 66,131
その他の長期負債 .....	50,054	47,623	510
使用済燃料再処理等引当金 .....	1,254,593	1,264,049	12,772
退職給付引当金 .....	381,563	384,786	3,884
原子力発電施設解体引当金 .....	491,415	475,170	5,003
災害損失引当金 .....	168,191	164,503	1,712
	8,841,887	8,350,515	90,012
<b>流動負債:</b>			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金 .....	669,816	822,594	6,819
1年以内に期限到来のその他の長期負債 .....	5,045	4,773	51
短期借入金 .....	348,000	348,000	3,543
コマーシャル・ペーパー .....	235,000	295,000	2,392
買掛金 .....	224,158	369,832	2,282
未払税金 .....	440	356	4
預り金 .....	5,058	3,754	51
その他 .....	516,108	462,893	5,255
	2,003,628	2,307,205	20,397
<b>過水準備引当金</b> .....	13,435	17,310	137
<b>負債合計</b> .....	10,858,951	10,675,031	110,546
<b>純資産:</b>			
<b>株主資本 (注記 10、11):</b>			
<b>資本金 (無額面)</b>			
授權株式数 — 1,800,000,000株			
発行済株式数 — 2009年及び2008年3月末1,352,867,531株 .....	676,434	676,434	6,886
<b>資本剰余金</b> .....	19,142	19,126	195
<b>利益剰余金</b> .....	1,467,434	1,661,590	14,939
<b>自己株式 (取得原価):</b>			
2009年3月末 — 2,708,471株			
2008年3月末 — 2,514,091株 .....	(7,175)	(6,599)	(73)
<b>株主資本合計</b> .....	2,155,836	2,350,552	21,947
<b>評価・換算差額等:</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b> .....	(24,727)	32,140	(252)
<b>繰延ヘッジ損益</b> .....	—	8	—
<b>評価・換算差額等合計</b> .....	(24,727)	32,148	(252)
<b>純資産合計</b> .....	2,131,108	2,382,700	21,695
<b>負債及び純資産合計</b> .....	¥12,990,060	¥13,057,731	\$132,241

財務諸表及び連結財務諸表に対する注記を参照

# 損益計算書

東京電力株式会社  
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記2)
	2009	2008	2009
<b>営業収益：</b>			
電灯料.....	¥2,207,807	¥2,096,254	\$22,476
電力料.....	3,088,172	2,818,485	31,438
その他.....	347,415	309,650	3,537
	5,643,394	5,224,389	57,451
<b>営業費用(注記6、8)：</b>			
燃料費.....	2,078,794	1,755,167	21,163
購入電力料.....	842,530	773,172	8,577
減価償却費.....	708,628	726,266	7,214
人件費.....	483,463	337,761	4,922
修繕費.....	381,354	432,172	3,882
諸税.....	300,464	303,375	3,059
その他.....	825,381	801,455	8,402
	5,620,617	5,129,372	57,219
<b>営業利益.....</b>	<b>22,776</b>	<b>95,017</b>	<b>232</b>
<b>その他(収益)費用：</b>			
受取利息及び受取配当金.....	(26,577)	(20,480)	(271)
支払利息.....	134,693	143,078	1,371
退職給付制度移行差益.....	—	(18,635)	—
災害特別損失.....	56,302	191,046	573
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額.....	—	62,541	—
関係会社支援損.....	13,767	12,079	140
固定資産売却益、純額.....	(1,092)	(3,651)	(11)
社債発行費.....	1,991	2,203	20
為替差益、純額.....	(2,190)	(5,151)	(22)
その他、純額.....	6,426	2,589	66
	183,321	365,619	1,866
<b>特別項目及び法人税等調整前当期純損失.....</b>	<b>(160,544)</b>	<b>(270,601)</b>	<b>(1,634)</b>
<b>特別項目：</b>			
濁水準備金取崩.....	(3,874)	(5,003)	(39)
<b>税金等調整前当期純損失.....</b>	<b>(156,670)</b>	<b>(265,598)</b>	<b>(1,595)</b>
<b>法人税等(注記7)：</b>			
法人税、住民税及び事業税.....	18	224	0
法人税等調整額.....	(43,550)	(88,194)	(443)
	(43,532)	(87,970)	(443)
<b>当期純損失.....</b>	<b>¥ (113,137)</b>	<b>¥ (177,627)</b>	<b>\$ (1,152)</b>
<b>1株当たり金額：</b>			
1株当たり純資産額.....	¥1,578.41	¥1,764.50	\$16.07
1株当たり当期純損失.....	(83.79)	(131.54)	(0.85)
1株当たり配当金.....	60.00	65.00	0.61

財務諸表及び連結財務諸表に対する注記を参照

# 株主資本等変動計算書

東京電力株式会社  
3月31日終了年度

2009年3月31日終了年度								
百万円								
	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	
<b>2008年3月31日現在残高</b> .....	¥ 676,434	¥ 19,126	¥ 1,661,590	¥ (6,599)	¥ 2,350,552	¥ 32,140	¥ 8	¥ 2,382,700
剰余金の配当 .....	—	—	(81,018)	—	(81,018)	—	—	(81,018)
当期純損失 .....	—	—	(113,137)	—	(113,137)	—	—	(113,137)
自己株式の取得 .....	—	—	—	(992)	(992)	—	—	(992)
自己株式の処分 .....	—	16	—	415	431	—	—	431
株主資本以外の項目の 変動額 (純額) .....	—	—	—	—	—	(56,867)	(8)	(56,875)
変動額合計 .....	—	16	(194,155)	(576)	(194,716)	(56,867)	(8)	(251,592)
<b>2009年3月31日現在残高</b> .....	<b>¥676,434</b>	<b>¥19,142</b>	<b>¥1,467,434</b>	<b>¥(7,175)</b>	<b>¥2,155,836</b>	<b>¥(24,727)</b>	<b>¥—</b>	<b>¥2,131,108</b>

2008年3月31日終了年度								
百万円								
	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	
<b>2007年3月31日現在残高</b> .....	¥676,434	¥19,071	¥1,940,500	¥(6,133)	¥2,629,873	¥ 143,335	¥—	¥2,773,208
剰余金の配当 .....	—	—	(101,281)	—	(101,281)	—	—	(101,281)
当期純損失 .....	—	—	(177,627)	—	(177,627)	—	—	(177,627)
自己株式の取得 .....	—	—	—	(788)	(788)	—	—	(788)
自己株式の処分 .....	—	54	—	322	377	—	—	377
株主資本以外の項目の 変動額 (純額) .....	—	—	—	—	—	(111,195)	8	(111,187)
変動額合計 .....	—	54	(278,909)	(465)	(279,320)	(111,195)	8	(390,508)
<b>2008年3月31日現在残高</b> .....	<b>¥676,434</b>	<b>¥19,126</b>	<b>¥1,661,590</b>	<b>¥(6,599)</b>	<b>¥2,350,552</b>	<b>¥ 32,140</b>	<b>¥ 8</b>	<b>¥2,382,700</b>

2009年3月31日終了年度								
百万米ドル(注記 2)								
	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	
<b>2008年3月31日現在残高</b> .....	\$ 6,886	\$ 195	\$ 16,916	\$ (67)	\$ 23,930	\$ 327	\$ 0	\$ 24,257
剰余金の配当 .....	—	—	(825)	—	(825)	—	—	(825)
当期純損失 .....	—	—	(1,152)	—	(1,152)	—	—	(1,152)
自己株式の取得 .....	—	—	—	(10)	(10)	—	—	(10)
自己株式の処分 .....	—	0	—	4	4	—	—	4
株主資本以外の項目の 変動額 (純額) .....	—	—	—	—	—	(579)	(0)	(579)
変動額合計 .....	—	0	(1,977)	(6)	(1,983)	(579)	(0)	(2,562)
<b>2009年3月31日現在残高</b> .....	<b>\$6,886</b>	<b>\$195</b>	<b>\$14,939</b>	<b>\$(73)</b>	<b>\$21,947</b>	<b>\$(252)</b>	<b>\$—</b>	<b>\$21,695</b>

財務諸表及び連結財務諸表に対する注記を参照

# 財務諸表に対する注記

東京電力株式会社  
3月31日

## 1

### 重要な会計方針の要約

#### 作成の基礎

東京電力株式会社(以下「当社」)の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して日本の会社法に従って記録された勘定等を基に作成されており、国際財務報告基準を適用し、開示したものは一部相違がある。日本の会社法の規定に従い、百万円未満は切り捨てて表示している。そのため、当個別財務諸表に記載されている合計金額は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

財務諸表は当社についてだけのものであり、子会社及び関連会社への投資額を取得価額(減損済みのものは減損後の価額)で計上している会計処理を除き、連結財務諸表の注記1で示した会計方針と同じ基準に基づいて作成されている。

連結財務諸表に記載された提出会社に関する一部の注記は、当個別財務諸表においては記載を省略している。前期の財務諸表に記載された一部の金額は、当期の表示方法に合わせて組替表示している。

## 2

### 米ドル表示金額

日本円金額から米ドル金額への換算は、読者の便宜のためにのみ行われている。換算レートとしては2009年3月31日の概算換算レートである98.23円/米ドルを用いている。米ドル換算額を表示していることは、この換算レートまたは他の換算レートにより円金額を米ドル金額に換金、決済されたこと、または決済されうることを意味しているものではない。

## 3

### 会計方針の変更

#### (a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

2008年3月期までは、たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、2009年3月期より収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定している。

なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。

#### (b) リース取引に関する会計基準

2008年3月期までは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかに係らず)主としてオペレーティング・リースとして処理していた。しかし「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、当社は2009年3月期より同会計基準及び同適用指針を適用し、2008年4月1日以降に契約が締結された全てのファイナンス・リースについては、ファイナンス・リースとして処理されている。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。

なお、リース取引開始日が2009年3月期開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リースとして処理している。

### (c) 固定資産の減価償却の方法

法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社は2007年4月1日以降に取得した固定資産について減価償却の方法を変更している。この方法の採用に伴う影響は重要でない。

法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社は2007年3月31日以前に取得し改正前の法人税法に定められた限度額(取得価額の95%)まで償却された有形固定資産について、翌5年間で均等償却する方法を2008年3月期より採用している。この結果、2008年3月期において減価償却費が45,332百万円増加し、営業利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。

## 4

### 固定資産

2009年及び2008年3月31日における主な固定資産の内訳は以下のとおりである。

2009年3月31日現在	百万円			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	¥ 1,770,766	¥ 9,468	¥ 1,009,692	¥ 751,606
火力発電設備.....	5,490,977	54,092	4,309,496	1,127,389
原子力発電設備.....	5,093,372	4,451	4,445,100	643,821
内燃力発電設備.....	38,915	156	28,272	10,487
送電設備.....	7,195,264	164,900	4,749,052	2,281,311
変電設備.....	3,368,670	43,530	2,425,381	899,759
配電設備.....	5,256,462	44,086	2,945,178	2,267,197
附帯事業固定資産.....	104,380	430	35,140	68,809
その他の固定資産.....	551,972	22,669	346,594	182,708
固定資産仮勘定.....	590,669	—	—	590,669
	¥29,461,452	¥343,785	¥20,293,907	¥8,823,760

2008年3月31日現在	百万円			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	¥ 1,771,919	¥ 9,272	¥ 971,225	¥ 791,421
火力発電設備.....	5,335,390	51,908	4,166,912	1,116,570
原子力発電設備.....	5,060,472	4,421	4,376,566	679,484
内燃力発電設備.....	38,627	156	26,919	11,551
送電設備.....	7,141,590	162,851	4,597,048	2,381,690
変電設備.....	3,359,330	43,125	2,367,775	948,429
配電設備.....	5,183,161	43,149	2,846,682	2,293,329
附帯事業固定資産.....	100,535	400	28,983	71,151
その他の固定資産.....	553,315	22,701	332,967	197,647
固定資産仮勘定.....	607,894	—	12,845	595,048
	¥29,152,239	¥337,987	¥19,727,928	¥9,086,323

2009年3月31日現在	百万米ドル			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	\$ 18,027	\$ 96	\$ 10,279	\$ 7,652
火力発電設備.....	55,899	551	43,872	11,476
原子力発電設備.....	51,851	45	45,252	6,554
内燃力発電設備.....	396	1	288	107
送電設備.....	73,249	1,679	48,346	23,224
変電設備.....	34,294	443	24,691	9,160
配電設備.....	53,512	449	29,982	23,081
附帯事業固定資産.....	1,063	4	358	701
その他の固定資産.....	5,619	231	3,528	1,860
固定資産仮勘定.....	6,013	—	—	6,013
	<b>\$299,923</b>	<b>\$3,499</b>	<b>\$206,596</b>	<b>\$89,828</b>

## 5

### 関連会社株式

2009年及び2008年3月31日における関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

	百万円						百万米ドル		
	2009			2008			2009		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式.....	¥14,843	¥77,798	¥62,954	¥14,843	¥66,008	¥51,164	\$151	\$792	\$641

## 6

### リース

#### (a) 借主側

以下の金額は、現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに、仮にファイナンス・リースの会計が適用されたとした場合に貸借対照表に計上されることになる、2008年3月31日現在のリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び帳簿価格相当額を示している。

	2008		
	百万円		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額
原子力発電設備.....	¥22,298	¥10,877	¥11,420
業務設備.....	18,560	11,191	7,369
その他.....	16,196	7,535	8,660
合計.....	<b>¥57,054</b>	<b>¥29,604</b>	<b>¥27,450</b>

注：2009年3月期より、リース取引開始日が2008年4月1日より前に契約が締結され、オペレーティング・リースとして会計処理されているものについては、重要性が乏しいため、その記載を省略している。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る支払リース料は、2008年3月期において、9,378百万円であった。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに適用されたとしたならば貸借対照表に計上されていたであろう、2008年3月31日現在のリース資産の減価償却費相当額は、9,378百万円であった。リース資産の減価償却費相当額の見積計算は、リース期間にわたり残存価額をゼロとした定額法によっている。

### (b) 貸主側

以下の金額は、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る2008年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額を示している。

	2008		
	百万円		
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
その他の電気事業固定資産 .....	¥18,696	¥10,585	¥8,111
その他の固定資産 .....	313	88	224
合計 .....	¥19,009	¥10,674	¥8,335

注：2009年3月期より、リース取引開始日が2008年4月1日より前に契約が締結され、オペレーティング・リースとして会計処理されているものについては、重要性が乏しいため、その記載を省略している。

財務諸表において、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る受取リース料は、2008年3月期において、1,647百万円であった。オペレーティング・リースとして会計処理されているリース資産の減価償却費は、2008年3月31日に終了した事業年度において、3,622百万円であった。

オペレーティング・リースとして会計処理されている2009年3月31日以降の将来の受取リース料は、以下のようによ約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2010 .....	¥ 480	\$ 5
2011以降 .....	2,602	26
合計 .....	¥3,083	\$31

## 7

### 法人税等

当社の法人税等は法人税及び住民税からなり、法定税率は2009年及び2008年において約36%である。2009年及び2008年3月31日における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
退職給付引当金 .....	¥138,318	¥139,554	\$1,408
繰越欠損金 .....	72,023	59,348	733
災害損失引当金 .....	60,902	59,566	620
減価償却費損金算入限度超過額 .....	56,864	57,335	579
原子力発電施設解体引当金 .....	56,130	56,130	571
使用済燃料再処理等引当金 .....	56,027	55,510	570
送電線路に係る地役権償却額 .....	25,230	—	257
税法上の繰延資産 .....	18,324	20,484	187
投資有価証券 .....	15,359	—	156
その他 .....	110,080	103,155	1,121
	609,262	551,085	6,202
評価性引当額 .....	(54,301)	(41,655)	(553)
繰延税金資産 合計 .....	554,961	509,429	5,649
繰延税金負債：			
前払年金費用 .....	(19,368)	(37,390)	(197)
その他有価証券評価差額金 .....	(7,430)	(19,739)	(76)
その他 .....	(146)	(157)	(1)
繰延税金負債 合計 .....	(26,946)	(57,287)	(274)
繰延税金資産 純額 .....	¥528,015	¥452,142	\$5,375

2009年及び2008年3月期における法定実効税率と損益計算書における法人税等の負担率との差異は次の理由による。

	2009	2008
法定実効税率.....	36.2%	36.2%
評価性引当額増減.....	(8.1)	(3.2)
その他.....	(0.3)	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	27.8%	33.1%

## 8

### 研究開発費

2009年及び2008年3月期における研究開発費の総額は、それぞれ41,681百万円(424百万米ドル)及び38,164百万円である。

## 9

### 契約債務及び偶発債務

2009年3月31日時点で、偶発債務及び契約債務の合計は662,022百万円(6,740百万米ドル)であり、うち341,509百万円(3,477百万米ドル)は他の会社の借入金、社債及びその他契約債務に対する保証債務または履行義務である。ただし、13百万円(0百万米ドル)は連帯保証人間の契約に基づいて当社以外の連帯保証人が負担する金額である。

また、250,512百万円(2,550百万米ドル)は当社の従業員の持ち家財形融資等に関する保証債務である。残額の70,000百万円(713百万米ドル)は、債務履行引受契約に基づいて金融機関に委任された債務である。

## 10

### 株主持分

会社法は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額(資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除く)の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定している。2009年3月31日現在の資本準備金は19,014百万円(194百万米ドル)、利益準備金は169,108百万円(1,722百万米ドル)である。資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除き、剰余金の配当は、いつでも株主総会の決議によって行うことができる。また所定の要件を満たせば、取締役会決議により行うことができる。

## 11

### 後発事象

2009年3月期の財務諸表には反映されていないが、2009年6月25日に開催された当社の株主総会で以下の利益処分が承認された。

	百万円	百万米ドル
配当金(1株当たり30円 = 0.31米ドル).....	¥40,504	\$412



# 独立監査人の監査報告書



Ernst & Young ShinNihon LLC  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho,  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100  
Fax: +81 3 3503 1197

東京電力株式会社  
取締役会御中

我々は、東京電力株式会社の2009年及び2008年3月31日現在の円金額で表示された貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査結果に基づいて財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表の数値及び開示内容の根拠となる証拠を検証することを含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円金額で表示された当財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2009年及び2008年3月31日現在の東京電力株式会社の財政状態並びに同日に終了する年度の経営成績を適正に表示している。

2009年3月31日終了年度の財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて行われている。

新日本有限責任監査法人

2009年6月25日

# 社債明細表(単体)

2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位: 特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還残高	発行価額(円)	利率(%/年)	担保 (種類、目的物 および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に 期限の到来するもの	その他のもの	
東京電力 第423回社債	1994年2月28日	150,000	21,900	128,100	100.00	4.75	一般担保	2014年2月28日	128,100		(注記)
425	1994年7月29日	100,000	26,100	73,900	99.80	5.0		2014年7月29日	73,900		(注記)
426	1994年11月28日	100,000	77,500	22,500	99.60	5.05		2014年11月28日	22,500		(注記)
428	1995年5月29日	150,000	51,900	98,100	100.00	4.1		2015年5月29日	98,100		(注記)
433	1996年4月30日	150,000	150,000		100.00	3.45		2008年4月30日			(注記)
436	1996年11月29日	50,000	8,200	41,800	100.00	3.45		2016年11月29日	41,800		(注記)
438	1997年6月25日	50,000	7,700	42,300	100.00	3.15		2009年6月25日		42,300	(注記)
440	1997年7月28日	50,000	2,000	48,000	100.00	3.225		2017年7月28日	48,000		(注記)
441	1997年9月22日	50,000	7,400	42,600	100.00	3.075		2017年9月22日	42,600		(注記)
443	1997年12月22日	50,000	1,800	48,200	100.00	2.775		2017年12月22日	48,200		(注記)
446	1998年3月23日	50,000	7,400	42,600	100.00	2.9		2018年3月23日	42,600		(注記)
448	1998年4月17日	70,000	12,700	57,300	100.00	2.775		2018年4月17日	57,300		(注記)
449	1998年4月17日	50,000	50,000		100.00	2.1		2008年4月17日			(注記)
451	1998年5月15日	50,000	50,000		100.00	2.15		2008年5月15日			(注記)
452	1998年5月28日	80,000	80,000		100.00	2.0		2008年5月28日			(注記)
454	1998年8月28日	50,000	50,000		100.00	1.825		2008年8月28日			(注記)
455	1998年10月23日	50,000		50,000	100.00	2.075		2018年10月23日	50,000		(注記)
456	1998年10月23日	50,000	50,000		100.00	1.325		2008年10月23日			(注記)
457	1998年11月16日	50,000		50,000	100.00	2.05		2018年11月16日	50,000		(注記)
458	1998年11月18日	50,000	50,000		100.00	1.33		2008年11月18日			(注記)
459	1999年1月29日	50,000	5,500	44,500	100.00	2.7		2019年1月29日	44,500		(注記)
460	1999年3月17日	50,000		50,000	100.00	2.4		2011年3月17日	50,000		(注記)
462	1999年4月15日	50,000		50,000	100.00	2.0		2009年4月15日		50,000	(注記)
464	1999年7月28日	70,000	100	69,900	100.00	2.025		2011年7月28日	69,900		(注記)
465	1999年9月17日	50,000		50,000	100.00	2.0		2009年9月17日		50,000	(注記)
466	1999年9月17日	50,000	7,500	42,500	100.00	2.8		2019年9月17日	42,500		(注記)
467	1999年12月9日	50,000		50,000	100.00	1.825		2009年12月9日		50,000	(注記)
470	2000年6月15日	50,000	1,000	49,000	100.00	1.99		2012年6月15日	49,000		(注記)
471	2000年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.825		2010年6月15日	50,000		(注記)
472	2000年8月17日	50,000		50,000	100.00	1.825		2010年8月17日	50,000		(注記)
473	2000年8月17日	50,000	400	49,600	100.00	1.975		2012年8月17日	49,600		(注記)
475	2000年10月27日	50,000		50,000	100.00	1.96		2010年10月27日	50,000		(注記)
476	2000年11月30日	50,000		50,000	100.00	1.93		2010年11月30日	50,000		(注記)
478	2001年2月23日	50,000		50,000	100.00	1.68		2011年2月23日	50,000		(注記)
480	2001年3月14日	50,000		50,000	100.00	1.54		2011年3月14日	50,000		(注記)
482	2001年5月25日	100,000		100,000	100.00	1.45		2011年5月25日	100,000		(注記)
483	2001年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.4		2011年6月15日	50,000		(注記)
485	2001年6月22日	50,000		50,000	100.00	1.38		2011年6月22日	50,000		(注記)
487	2001年10月26日	50,000		50,000	100.00	1.445		2011年10月26日	50,000		(注記)
489	2001年11月15日	100,000		100,000	100.00	1.39		2011年11月15日	100,000		(注記)
491	2002年1月31日	50,000		50,000	100.00	1.49		2012年1月31日	50,000		(注記)
493	2002年4月26日	100,000		100,000	100.00	1.49		2012年4月26日	100,000		(注記)
495	2002年5月30日	50,000		50,000	100.00	1.455		2012年5月30日	50,000		(注記)
496	2002年6月14日	100,000		100,000	100.00	1.49		2012年6月14日	100,000		(注記)
497	2002年7月30日	100,000		100,000	100.00	1.395		2012年7月30日	100,000		(注記)
498	2002年12月13日	100,000		100,000	100.00	1.1		2012年12月13日	100,000		(注記)
499	2002年12月26日	50,000		50,000	100.00	1.115		2012年12月26日	50,000		(注記)
500	2002年12月25日	50,000		50,000	100.00	0.635		2009年12月25日		50,000	(注記)
501	2003年2月14日	100,000		100,000	100.00	0.92		2013年2月14日	100,000		(注記)
502	2003年2月27日	50,000		50,000	100.00	0.96		2013年2月27日	50,000		(注記)
504	2003年4月25日	50,000	50,000		100.00	0.335	2008年4月25日			(注記)	

(単位：特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還 残高	発行価額 (円)	利率 (%/年)	担保 (種類、目的物 および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に 期限の到来するもの	その他のもの	
東京電力 第505回社債	2003年4月25日	50,000		50,000	100.00	0.775	一般担保	2013年4月25日	50,000		(注記)
506	2003年5月30日	100,000		100,000	100.00	0.675		2013年5月30日	100,000		(注記)
507	2003年10月28日	50,000		50,000	100.00	1.47		2013年10月28日	50,000		(注記)
508	2003年10月28日	50,000	50,000		100.00	0.62		2008年10月28日			(注記)
509	2003年12月24日	50,000	50,000		100.00	0.655		2008年12月24日			(注記)
510	2003年12月24日	50,000		50,000	100.00	1.415		2013年12月24日	50,000		(注記)
511	2004年5月28日	50,000		50,000	100.00	1.615		2014年5月28日	50,000		
512	2004年5月28日	50,000		50,000	100.00	0.725		2009年5月28日		50,000	
513	2004年7月28日	50,000		50,000	100.00	1.85		2014年7月28日	50,000		(注記)
514	2004年10月29日	50,000		50,000	100.00	1.565		2014年10月29日	50,000		(注記)
515	2005年2月10日	50,000		50,000	100.00	1.435		2015年2月10日	50,000		(注記)
516	2005年4月27日	50,000		50,000	100.00	1.42		2015年4月27日	50,000		
517	2005年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.355		2015年6月15日	50,000		
518	2005年8月12日	100,000		100,000	100.00	1.36		2015年8月12日	100,000		
519	2005年12月28日	50,000		50,000	100.00	1.59		2015年12月28日	50,000		
520	2006年5月31日	50,000		50,000	100.00	2.08		2016年5月31日	50,000		
521	2006年6月27日	50,000		50,000	100.00	1.97		2016年6月27日	50,000		
522	2006年8月31日	50,000		50,000	100.00	2.06		2016年8月31日	50,000		
523	2006年9月28日	50,000		50,000	100.00	1.88		2016年9月28日	50,000		
524	2007年3月14日	50,000		50,000	100.00	1.795		2017年3月14日	50,000		
525	2007年3月28日	50,000		50,000	100.00	1.73		2017年3月28日	50,000		
526	2007年5月31日	50,000		50,000	100.00	1.78		2017年5月31日	50,000		
527	2007年5月30日	50,000		50,000	100.00	1.5		2014年5月30日	50,000		
528	2007年6月13日	50,000		50,000	100.00	1.905		2019年6月13日	50,000		
529	2007年7月25日	50,000	3,000	47,000	100.00	2.025		2017年7月25日	47,000		
530	2007年8月28日	50,000	1,400	48,600	100.00	1.945		2017年8月28日	48,600		
531	2007年9月25日	100,000	1,100	98,900	100.00	1.845		2017年9月25日	98,900		
532	2007年9月28日	50,000		50,000	100.00	1.75		2017年9月28日	50,000		
533	2007年10月29日	50,000		50,000	100.00	1.55		2014年10月29日	50,000		
534	2007年10月29日	50,000		50,000	100.00	2.055		2019年10月29日	50,000		
535	2007年11月30日	50,000		50,000	100.00	1.772		2017年11月30日	50,000		
536	2008年1月29日	50,000		50,000	100.00	1.672		2018年1月29日	50,000		
537	2008年2月28日	50,000		50,000	100.00	1.814		2020年2月28日	50,000		
538	2008年2月28日	50,000		50,000	100.00	0.843		2011年2月28日	50,000		
539	2008年3月28日	50,000		50,000	100.00	1.591		2018年3月28日	50,000		
540	2008年4月25日	50,000		50,000	100.00	1.64		2018年4月25日	50,000		
541	2008年4月25日	50,000		50,000	100.00	1.094		2013年4月25日	50,000		
542	2008年4月25日	50,000		50,000	100.00	1.602		2018年4月25日	50,000		
543	2008年5月30日	50,000		50,000	100.00	1.171		2011年5月30日	50,000		
544	2008年6月25日	50,000		50,000	100.00	1.976		2018年6月25日	50,000		
545	2008年7月25日	50,000		50,000	100.00	1.849		2018年7月25日	50,000		
546	2008年7月22日	50,000		50,000	100.00	1.505		2014年7月22日	50,000		
547	2008年7月24日	50,000		50,000	100.00	1.948		2020年7月24日	50,000		
548	2008年9月29日	60,000		60,000	100.00	2.347		2028年9月29日	60,000		
549	2008年10月17日	50,000		50,000	100.00	1.699		2018年10月17日	50,000		
550	2008年11月26日	30,000		30,000	100.00	0.829		2010年11月26日	30,000		
551	2008年11月28日	50,000		50,000	100.00	2.401		2028年11月28日	50,000		
552	2008年12月19日	30,000		30,000	100.00	1.202		2013年12月19日	30,000		
553	2009年2月27日	50,000		50,000	100.00	2.205		2029年2月27日	50,000		
内債計		5,940,000	874,600	5,065,400					4,773,100	292,300	

社債発行による手取金は、設備資金、借入金返還資金および社債償還資金に充てられています。

(単位:特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還 残高	発行価額 (円)	利率 (%/年)	担保 (種類、目的物 および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に 期限の到来するもの	その他のもの	
第2回 ユーロ建 東京電力社債	1999年5月14日	125,850 [1,000,000] 千ユーロ		125,850 [1,000,000] 千ユーロ	99.738	4.375	一 般 担 保	2009年5月14日		125,850 [1,000,000] 千ユーロ	(注記) 社債発行による手取金は、設備資金、借入金返済および社債償還に充当しています。
第4回 ユーロ建 東京電力社債	2004年3月24日	134,113 [998,834] 千ユーロ		134,113 [998,834] 千ユーロ	99.763	4.5		2014年3月24日	134,113 [998,834] 千ユーロ		
第16回 スイス・フラン建 東京電力社債	2007年2月14日	29,106 [301,091] 千スイス・フラン		29,106 [301,091] 千スイス・フラン	100.642	2.75		2012年2月14日	29,106 [301,091] 千スイス・フラン		
外債計		289,070 [301,091] 千スイス・フラン [1,998,834] 千ユーロ		289,070 [301,091] 千スイス・フラン [1,998,834] 千ユーロ					163,220 [301,091] 千スイス・フラン [998,834] 千ユーロ	125,850 [1,000,000] 千ユーロ	
合計		6,229,070	874,600	当期増加額 74,494 5,354,470		1.885			4,936,320	418,150	

(注記) 1. 東京電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理しています。

2002年3月期契約締結分: 第426回社債(うち70,000百万円)

なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として単体貸借対照表の注記9に記載しています。

2. 第423回東京電力社債、第425回東京電力社債、第426回東京電力社債、第428回東京電力社債、第433回東京電力社債、第436回東京電力社債、第438回東京電力社債、第440回東京電力社債、第441回東京電力社債、および第443回東京電力社債の発行による手取金は、設備資金に充当しています。

3. 第446回東京電力社債、第448回東京電力社債、第449回東京電力社債、第451回東京電力社債、第452回東京電力社債、第454回から第458回までの東京電力社債、第504回から第510回までの東京電力社債、および第513回から第515回までの東京電力社債の発行による手取金は、設備資金および借入金返済に充当しています。

4. 外債はすべて、発行時に償還額および支払利息について通貨スワップを付しており、円貨額は確定しています。

# 会社概要

(2009年3月31日現在)

商号	東京電力株式会社
本店	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 電話：(03)6373-1111 (代表)
設立年月日	1951年5月1日
決算期末	3月31日
資本金	676,434,197,050円
従業員数	38,030人(単体)
海外事務所	ワシントン事務所 1901 L Street, N.W., Suite 720, Washington, D.C. 20036, U.S.A. 電話：+1-202-457-0790  ロンドン事務所 Berkeley Square House, Berkeley Square, London W1J6BR, U.K. 電話：+44-20-7629-5271
発行済株式総数	1,352,867,531株
株主数	793,488人
株主総会	6月
上場金融商品取引所	東京、大阪、名古屋
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株式名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
刊行物	<ul style="list-style-type: none"> <li>TEPCO 会社案内</li> <li>数表で見る東京電力</li> <li>サステナビリティレポート</li> </ul>

## 信用格付(長期) (2009年6月30日現在)

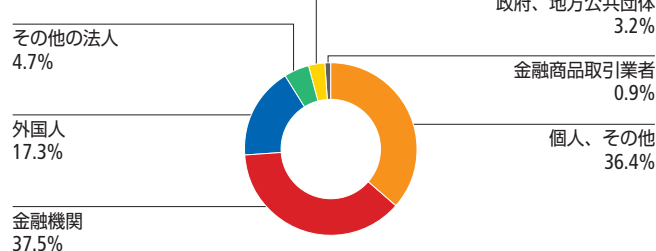
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	AA	(見通し：ネガティブ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	(見通し：安定的)
株式会社格付投資情報センター(R&I)	AA+	(見通し：安定的)
株式会社日本格付研究所(JCR)	AAA	(見通し：安定的)

## 大株主

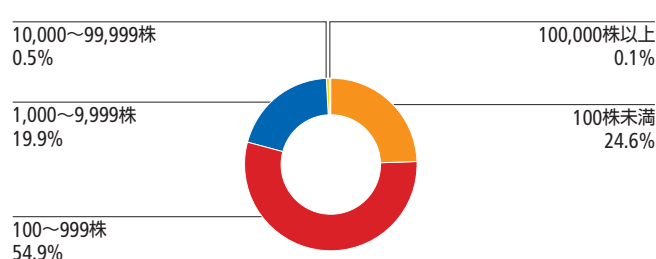
株主名	所有株式数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	68,112
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,925
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,568
第一生命保険相互会社	55,001
日本生命保険相互会社	52,800
東京都	42,676
株式会社三井住友銀行	35,927
株式会社みずほコーポレート銀行	23,791
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,854
東京電力従業員持株会	17,509

## 株式分布状況

### 所有株主別株式分布状況



### 所有株数別株主分布状況



### 東京電力IRサイト

<http://www.tepco.co.jp/ir/index-j.html>  
決算情報に加え、事業内容の紹介なども掲載しています。  
ぜひ、ご覧ください。

### お問い合わせ先

東京電力株式会社  
 ・総務部株式グループ  
 ・経理部財務グループ  
 〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号  
 電話：(03)6373-1111 (代表)  
 FAX：(03)3596-8508



東京電力株式会社

